

「がん治療と仕事の両立に関する調査」結果全文を公開

～がん罹患後 1 年間で、28%が勤務先の待遇にネガティブな変化があるなど、新たな調査結果を公表～

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの総合シンクタンクである三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区 社長:藤井 秀延)は、自主研究「がん治療と仕事の両立に関する調査」の調査結果全文を公開しましたので、お知らせいたします。

本調査結果は、2015 年 8 月実施のアンケート調査、及び同年 9～10 月実施の企業ヒアリング調査の結果をまとめたものです。16 年 3 月発表のレポート(http://www.murc.jp/thinktank/rc/politics/politics_detail/seiken_160304.pdf)において、がん罹患後に転職・再就職した人は回答者の 14%で、そのうち約 4 割が非正社員であることなど、調査結果の要旨をすでに発表しましたが、今回は調査結果の全文の公開となります。

今回、新たに発表した調査結果として、がん罹患後の勤務先における待遇の変化や、休業に関する状況、家族のサポートなどがあります。その概要は以下です。また、3 月のレポートで発表済みの調査項目であっても、がんの進行度や休業期間などに応じて、より詳細に回答結果をまとめている箇所があります。

【「がん治療と仕事の両立に関する調査」の調査結果全文の概要】

《勤務先における待遇の変化(報告書 p51-52)》

がん罹患後 1 年間で、28%の人が給与の減少など勤務先の待遇に関するネガティブな変化を経験していた。また、罹患後に転職した人のうち、18.2%が退職を促された経験を持っていることが分かった。

《休業取得・休業期間(報告書 p34-35)》

罹患後 1 年間で、8 割強が「入院による治療と自宅療養のための休み」を取得している。最も割合が高いのは「1 週間以上～1 ヶ月未満」の休業期間で、4 割強を占める。

《家族からのサポート(報告書 p27-28)》

治療に際して「家族からのサポートは受けていない」人は 35.4%。

調査結果全文については、次ページ以降または下記 URL をご覧ください。

http://www.murc.jp/corporate/virtual/diversity/theme_08

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
女性活躍推進・ダイバーシティマネジメント戦略室
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー
TEL:03-6733-1024 E-mail:diversity@murc.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

革新創造センター 広報担当 村田、島林 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp

自主研究
がん治療と仕事の両立に関する調査
報告書(全文)

平成 28 年5月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

◆目次◆

I. 調査実施概要.....	1
1. 背景と目的.....	1
2. アンケート調査実施概要.....	1
3. 結果概要.....	4
II. 基本集計結果.....	7
1. 回答者の属性.....	7
2. がんの状況.....	11
3. 家族の状況.....	24
4. 罹患時の仕事の状況.....	30
5. 転職状況.....	60
6. 現在の仕事の状況.....	66
7. 仕事や治療への影響.....	77
8. 自由記述.....	90
III. 企業事例.....	95
1. A社の事例.....	95
2. B社の事例.....	97
IV. まとめ.....	99
＜参考資料＞「がん治療と仕事の両立に関する調査」調査票.....	101

＜研究メンバー＞

女性活躍推進・ダイバーシティマネジメント戦略室 室長 矢島洋子
鈴木陽子 小川美帆 尾島有美 井下晶雄 長田美加子 天野さやか 野田鈴子

＜アドバイザーメンバー＞

人事部 池田まり 五味田恵美子 中野静子 徳永結子

I. 調査実施概要

1. 背景と目的

近年、働く世代のがん罹患数が増加傾向にある。またがん患者の生存率上昇や入院期間の短縮傾向から、がん治療を継続しながら働くことへのニーズが高まっている。政策的にも、平成 24 年に閣議決定された「がん対策推進基本計画」において、「働く世代へのがん対策の充実」が重点課題として位置づけられている。しかしながら、社会の理解は十分とはいえず、がん治療と仕事の両立に関しては多くの課題が存在している。

こうした状況をふまえ、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングでは、がん罹患した就業者における治療と仕事の両立の実態や、両立支援制度の利用状況、職場での相談状況、また就業継続のために職場に求められる取組等を明らかにすることを目的として、2015 年 8 月にアンケート調査を実施した。

また、アンケート調査に加えて、社員のがん治療と仕事の両立を支援している企業に対して、2015 年 9～10 月にヒアリング調査を実施した。本報告書では、その結果についても紹介している。

2. アンケート調査実施概要

(1) 調査目的

主に、以下の 4 点を明らかにすることを目的に調査を実施した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①罹患直後と現在で、それぞれどのような働き方をしているか②罹患による離職状況はどうなっているか③職場のサポートはどの程度行われているか④仕事と治療を両立する上での困難はどういったことか |
|---|

(2) 主な調査テーマ

①回答者の属性	・ 性別 ・ 年齢 ・ 地域 ・ 最終学歴 ・ 年収（本人、世帯）
②がんの状況	・ 最初の罹患年・再発年 ・ がんの種別 ・ がん進行度（診断時、現在） ・ 受けた治療の種別 ・ 治療状況（これまで、現在） ・ 入院回数・期間 ・ 通院頻度（最頻月、直近1年） ・ 治療終了までの期間 ・ 保険加入状況（公的、民間）
③家族の状況	・ 配偶者有無 ・ 配偶者就労状況とその変化 ・ 子ども有無・末子年齢 ・ 家族からのサポート
④罹患時の仕事の状況	・ 業種、入職年、従業員数、役職 ・ 1週間の実労働時間（罹患前・罹患後1年） ・ 仕事や職場の特徴 ・ 休業期間、休業中の引き継ぎ、復帰時の支援 ・ 両立支援制度の有無、利用状況 ・ 休暇制度利用期間 ・ 働き方の変化、希望との合致状況 ・ 待遇の変化 ・ 職場の相談先 ・ 職場の対応 ・ 経済的保障制度の説明、利用状況
⑤転職状況	・ 勤務先変化 ・ 継続できた理由 ・ 退職理由 ・ 再就職までの無職期間
⑥現在の仕事の状況	・ 業種、入職年、従業員数、役職 ・ 就業形態

	・ 1 週間の実労働時間（直近 1 年） ・ 両立支援制度の有無、利用状況 ・ 仕事や職場の特徴 ・ 就業継続見込み ・ 肉体的・精神的に辛いときの相談相手
⑦仕事や治療への影響	・ 仕事満足度 ・ 仕事に対する意識 ・ 治療への影響 ・ 両立上の困難 ・ 就業継続理由 ・ 現在の体調 ・ 家計状況 ・ 収入の変化 ・ 必要な支援
⑧自由記述	・ 治療をしながら働く上でストレスを感じる事 ・ ストレスを軽減させるために行っていること ・ 仕事を続けていてよかったと感じること

（３）調査対象

がん罹患時に正規雇用されており、現在も就業を継続している 65 歳以下の会社員（現在の勤務先および雇用形態は問わない）978 名。罹患後 10 年以内で、罹患時の業種が 1 次産業・公務員以外である者を対象としている。

（４）調査実施方法

インターネットアンケート調査会社のモニターを利用した web 調査。調査会社は 2 社を併用し、重複回答（2 社ともに回答している人）がある場合は、1 社分のみを有効回答とし、他方は分析対象から除外した。

（５）実施時期

2015 年 8 月 7 日～8 月 11 日

3. 結果概要

以下では、本調査から明らかになった結果の概要を示す。なお、結果概要については下記のレポートも参照されたい。

政策研究レポート「がん治療と仕事の両立に関する調査」

http://www.murc.jp/thinktank/rc/politics/politics_detail/seiken_160304

(1) 回答者の属性

- 罹患時の年齢は、男性では 50 代、女性では 40 代がそれぞれ約 5 割を占めている。

(2) がんの状況

- がんの種別は、男性では大腸がんが約 3 割、女性では乳がんが約 45%となっている。
- 受けた治療の種別は、「手術」が約 9 割、「化学療法（抗がん剤）」が約 3 割、「放射線治療」が 2 割となっている。現在の治療状況は、「治療が終了した」が約 5 割を占め、次いで「経過観察中」が約 3 割となっている。
- 入院についてみると、入院回数の合計は「1 回」が約 6 割となっている。期間は、最初の入院、最長の入院のいずれも「1 週間以上～1 ヶ月未満」が約 6 割となっている。
- 通院頻度をみると、最も頻度が高かった月は「1～3 日」が約 4 割、直近 1 年間は「3 ヶ月に 1 回程度」が約 3 割となっている。
- 現在経過観察中または治療が終了した人に限って治療終了までの期間をみると、「1 年未満」が約 5 割となっている。
- 保険の加入状況をみると、公的医療保険は「健康保険組合」が約 6 割、民間の医療保険は「民間の個人向け医療保険・がん保険」が約 7 割をそれぞれ占めている。

(3) 家族の状況

- 現在配偶者がいる人と子どもがいる人はそれぞれ約 7 割となっている。
- 治療に際しての家族からのサポート状況をみると、「配偶者」の割合が最も高く、次いで「自分の両親」「子ども」となっている。

(4) 罹患時の仕事の状況

- 罹患後 1 年以内に入院による治療と自宅療養のための休みを取得したかをみると、「取得した」が約 8 割となっている。期間は「1 週間以上～1 ヶ月未満」が約 4 割、休業時の仕事の引き継ぎは「同じ部門の正社員に引き継いだ」が約 7 割となっている。
- 復帰までの職場の対応は、「上司との面談」が約 5 割、「特に何もなかった」が約 4 割となっている。
- 罹患時の職場における両立支援制度の有無をみると、制度があったとする割合が高い

のは「有給休暇」「半日・時間単位の休暇制度」「治療目的の休暇・休業制度（賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの）」等である。

- 制度の利用状況をみると、利用したという割合が高いのは、「有給休暇」「半日・時間単位の休暇制度」「遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応」等である。
- がん罹患後1年間の1週間あたり実労働時間は、「40時間以上～50時間未満」が約45%となっている。
- がん罹患後の働き方の変化をみると、「軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更」「勤務時間の短縮」があったとする割合がそれぞれ約2割となっている。
- がんについて報告・相談した相手は、「所属長・上司」が約8割となっている。
- がん罹患したことに対する職場の対応は、「特に何もなかった」が約半数、次いで「今後の働き方について、あなたの意思や希望を確認した」が約3割となっている。
- 経済的な保障制度について会社から説明があった割合は、「高額療養費制度」が約5割、「傷病手当金制度」が約3割となっている。利用した割合は、「高額療養費制度」が約8割、「傷病手当金制度」は約3割である。

（５）転職状況

- がん罹患後に転職・再就職した人は14.0%であり、退職した理由としては「体力面から継続して就労することが困難であったため」「治療と仕事を両立するために活用できる制度が勤務先に整っていなかったため」の順で挙げられている。
- 罹患時と同じ職場で働いている人が継続できた理由として多く挙げたのは、「職場の上司／同僚の理解・協力があったため」である。

（６）現在の仕事の状況

- 現在の就業形態は「正社員・職員」が約9割となっているが、転職した場合には約4割が「非正社員・職員」となっている。
- 直近1年間の1週間あたり実労働時間をみると、「40時間以上～50時間未満」が約5割となっている。
- 現在の職場における今後の就業継続見込みをみると、「続けられると思う」が約8割を占める。

（７）仕事や治療への影響

- 「短い労働時間でも高い成果を出すよう心がけている」「仕事で必要とされている」について、「あてはまる」「ややあてはまる」をあわせた割合は約8割となっている。
- 仕事の都合により治療予定を変更することについて、「よくあった」「ときどきあった」をあわせた割合は約1割となっている。
- 治療をしながら働く上で困難であったこととしては、「再発に対する不安が大きい」「治

療・経過観察・通院目的の休暇・休業が取りづらい」「働き方を変えたり休職することで収入が減少する」の順で挙げられている。

- 仕事を続けている理由としては、「生活を維持するため」に次いで、「治療費のため」「働くことは生きがいだから」等が挙げられている。
- 現在の家計状況は、「非常に苦しい」「やや苦しい」をあわせた割合が5割弱となっている。
- がん罹患後の収入の変化は、「少し減った」「大幅に減った」をあわせた割合が4割弱となっている。
- 必要な勤務先からの支援としては、「出社・退社時刻を自分の都合で変えられる仕組み」「がん治療に関する費用の助成」「残業をなくす／減らす仕組み」の順で挙げられている。

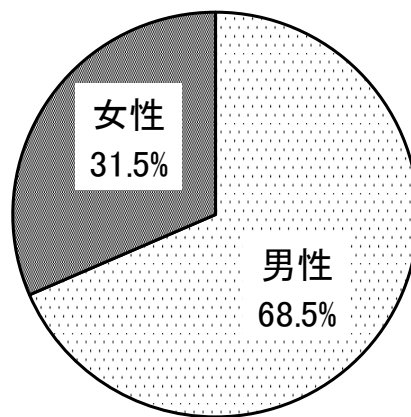
Ⅱ．基本集計結果

1．回答者の属性

（1）性別

回答者の性別は、「男性」が 68.5%、「女性」が 31.5%である。

図表 1 性別（SQ1）：単数回答 n=978

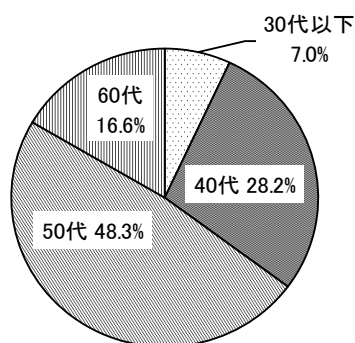


(2) 年齢

年齢をみると、「50代」が48.3%で最も割合が高く、次いで「40代」(28.2%)、「60代」(16.6%)となっている。男性に比べて女性では「30代以下」「40代」の割合が高く、あわせると55.5%となっている。

最初に罹患したときの年齢は、男性では「50代」(50.6%)が、女性では「40代」(47.7%)がそれぞれ最も高い割合となっている。

図表2 年齢(SQ2)：数値回答 n=978



図表3 【男女別】年齢(SQ2)：数値回答

		合計	年齢			
			30代以下	40代	50代	60代
全体		978	68	276	472	162
		100.0	7.0	28.2	48.3	16.6
性別	男性	670	23	150	354	143
		100.0	3.4	22.4	52.8	21.3
性別	女性	308	45	126	118	19
		100.0	14.6	40.9	38.3	6.2

注1) 上段がサンプルサイズ、下段が%を示す。以下同様。

注2) 全体より+5ポイント以上のセルに薄い網掛け、+10ポイント以上のセルに濃い網掛けをしている。

以下同様。

図表4 【男女別】最初に罹患したときの年齢(SQ2, SQ4)：数値回答

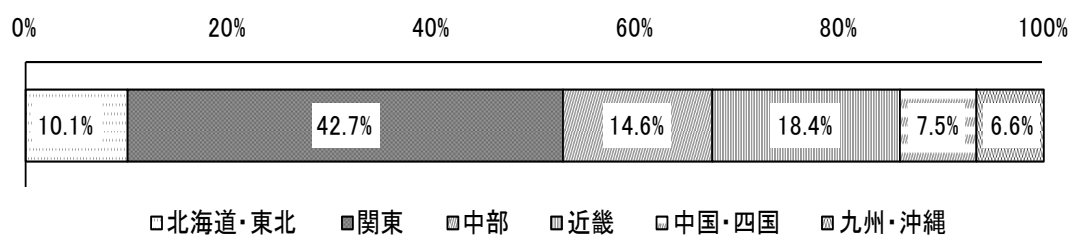
		合計	最初に罹患したときの年齢			
			30代以下	40代	50代	60代
全体		978	156	382	405	35
		100.0	16.0	39.1	41.4	3.6
性別	男性	670	64	235	339	32
		100.0	9.6	35.1	50.6	4.8
性別	女性	308	92	147	66	3
		100.0	29.9	47.7	21.4	1.0

注) 最初に罹患したときの年齢＝現在年齢－(2015－最初の罹患年)として算出。

(3) 地域

居住地域をみると、「関東」が 42.7%で最も割合が高く、次いで「近畿」(18.4%)、「中部」(14.6%) となっている。

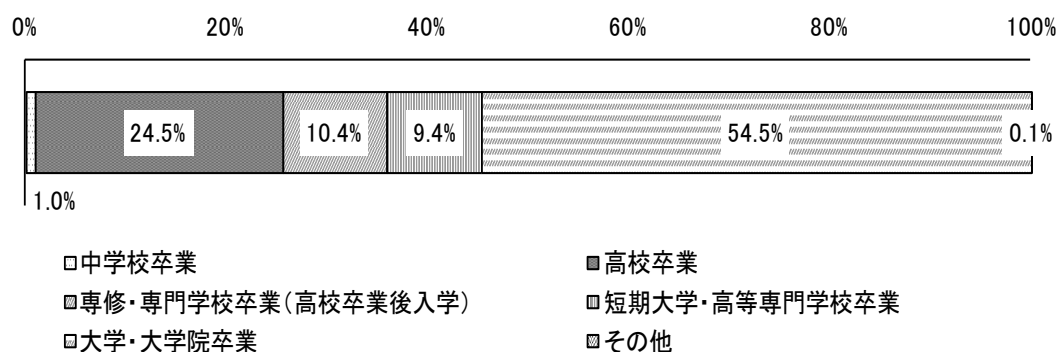
図表 5 居住地域 (Q1) : 単数回答 n=978



(4) 最終学歴

最終学歴をみると、「大学・大学院卒業」が 54.5%と最も割合が高く、次いで「高校卒業」(24.5%)、「専修・専門学校卒業 (高校卒業後入学)」(10.4%) となっている。

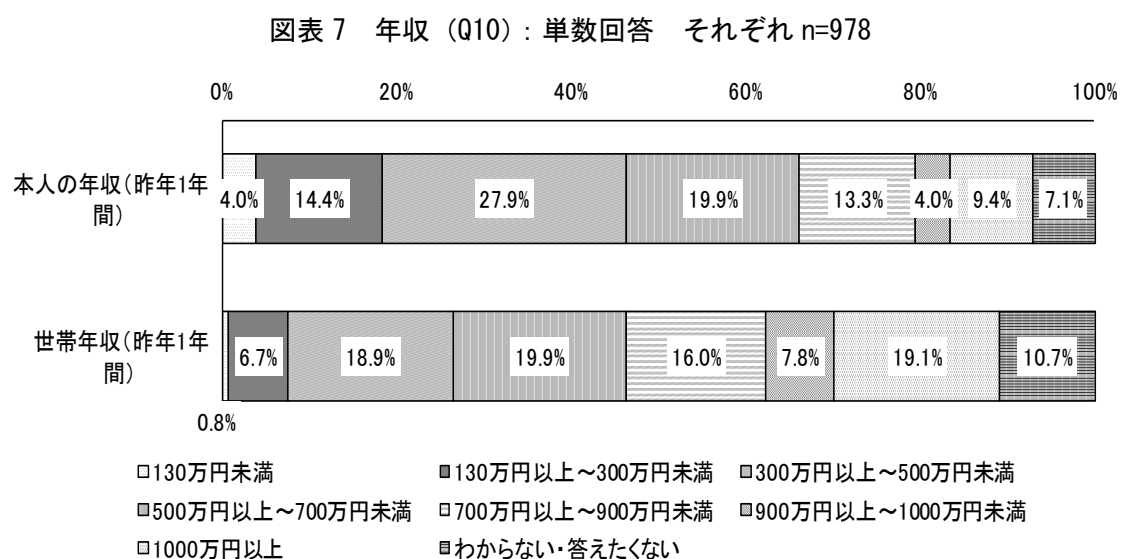
図表 6 最終学歴 (Q9) : 単数回答 n=978



（５）年収（本人、世帯）

昨年１年間の本人年収は、「300 万円以上～500 万円未満」が 27.9%と最も割合が高く、次いで「500 万円以上～700 万円未満」（19.9%）、「130 万円以上～300 万円未満」（14.4%）となっている。

同じく昨年１年間の世帯年収は、「500 万円以上～700 万円未満」が 19.9%と最も割合が高く、次いで「1000 万円以上」（19.1%）、「300 万円以上～500 万円未満」（18.9%）となっている。



2. がんの状況

(1) 最初の罹患年

最初に罹患した年は、「2013 年」が 15.8%と最も割合が高く、次いで「2014 年」「2012 年」がいずれも 14.8%となっている。

図表 8 最初にがんと診断された年 (SQ4) : 単数回答

	n	%
2015 年	29	3.0
2014 年	145	14.8
2013 年	155	15.8
2012 年	145	14.8
2011 年	93	9.5
2010 年	106	10.8
2009 年	97	9.9
2008 年	59	6.0
2007 年	59	6.0
2006 年	28	2.9
2005 年	62	6.3
全体	978	100.0

(2) 再発年

再発については、「再発（転移）の経験はない」が 85.8%と最も割合が高く、次いで「2014 年」（4.1%）、「2015 年」（3.6%）となっている。

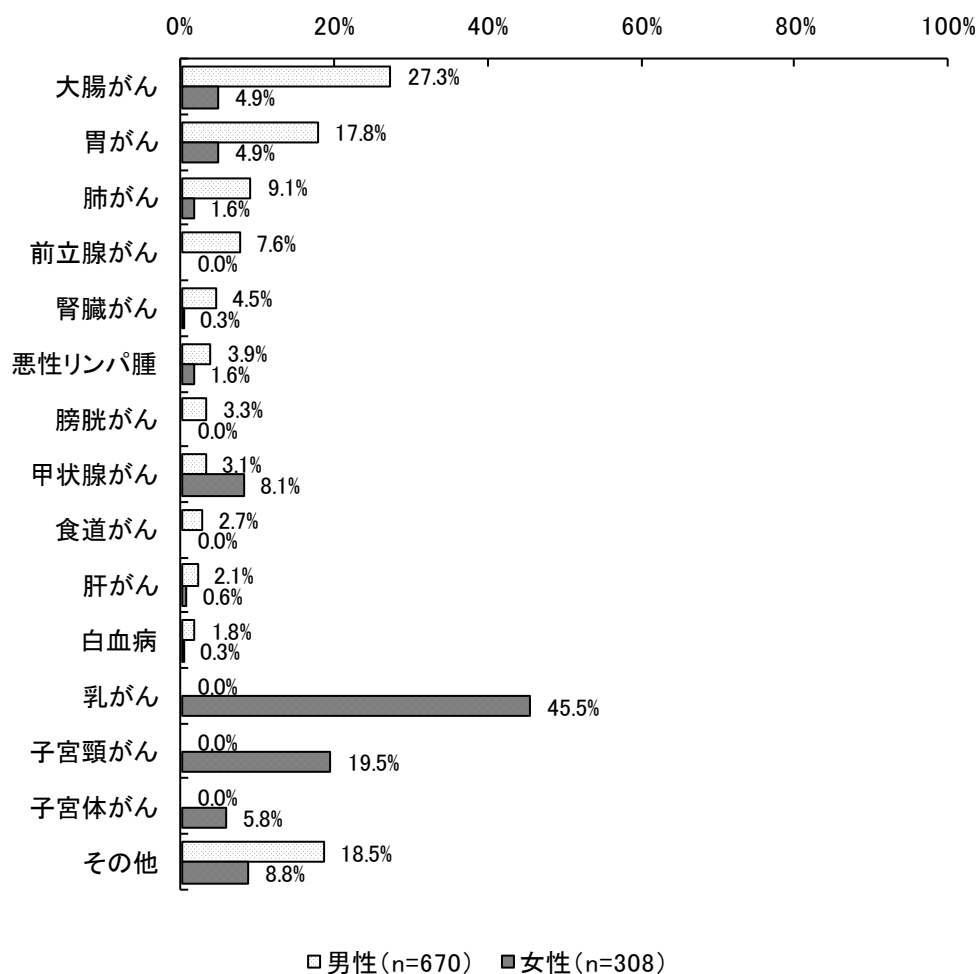
図表 9 直近で再発（転移）があると診断された年（SQ5）：単数回答

	n	%
2015 年	35	3.6
2014 年	40	4.1
2013 年	25	2.6
2012 年	10	1.0
2011 年	12	1.2
2010 年	3	0.3
2009 年	4	0.4
2008 年	3	0.3
2007 年	6	0.6
2006 年	0	0.0
2005 年	1	0.1
2004 年以前	0	0.0
再発（転移）の経験はない	839	85.8
全体	978	100.0

(3) がんの種別

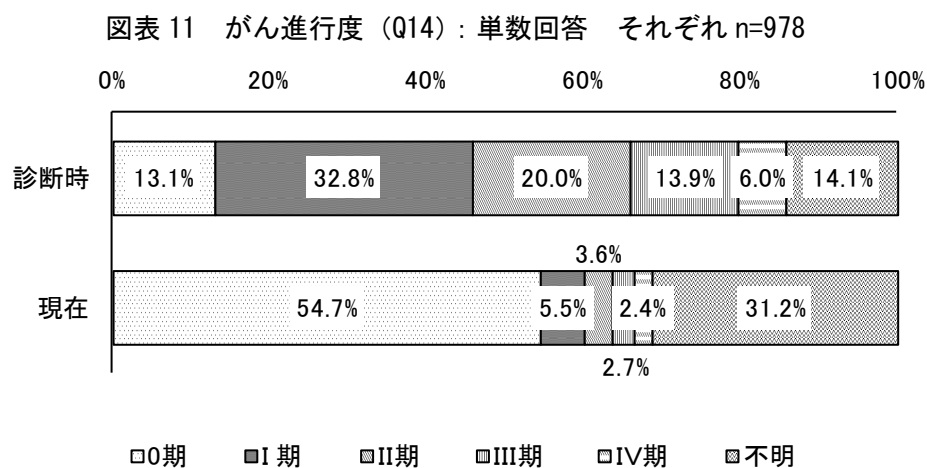
がんの種別を男女別にみると、男性では大腸がん（27.3%）が最も割合が高く、次いで胃がん（17.8%）となっているのに対し、女性では乳がん（45.5%）が最も割合が高く、次いで子宮頸がん（19.5%）となっている。

図表 10 【男女別】がんの種別（Q13）：複数回答



（４）がん進行度（診断時、現在）

診断時のがんの進行度は「Ⅰ期」が 32.8%と最も割合が高く、次いで「Ⅱ期」（20.0%）となっている。現在の進行度は、「Ⅰ期」が 54.7%と全体の半数以上を占めている。

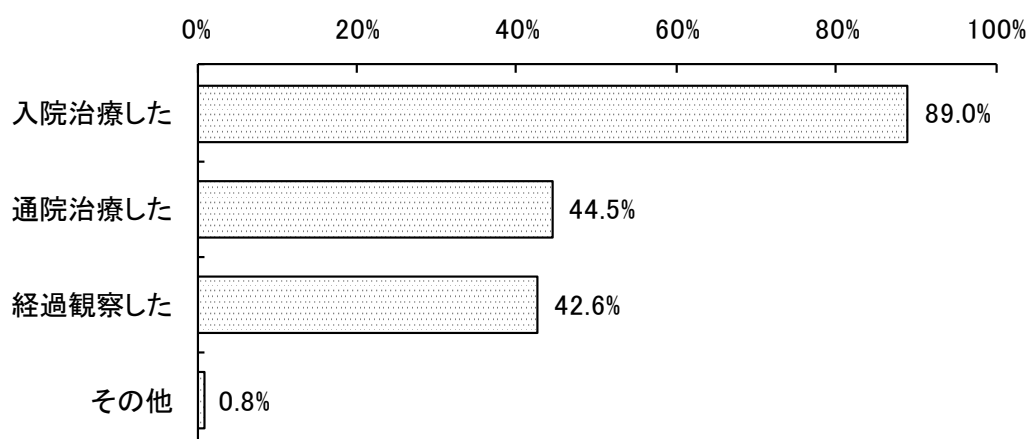


(5) 治療状況（これまで）

これまでの治療状況は、「入院治療した」が 89.0%と最も割合が高く、次いで「通院治療した」（44.5%）、「経過観察した」（42.6%）となっている。

診断時のがん進行度別にみると、「通院治療した」という割合が、Ⅰ期以前では 32.7%であるのに対し、Ⅱ期以降では 60.9%と高くなっている。

図表 12 最初に罹患してからこれまでの治療状況（Q16）：複数回答 n=978



図表 13 【進行度別】最初に罹患してからこれまでの治療状況（Q16）：複数回答

		合計	最初に罹患してから現在までの治療状況			
			入院 治療した	通院 治療した	経過 観察した	その他
全体		978 100.0	870 89.0	435 44.5	417 42.6	8 0.8
がん 進行度	Ⅰ期以前	449 100.0	393 87.5	147 32.7	174 38.8	3 0.7
	Ⅱ期以降	391 100.0	362 92.6	238 60.9	185 47.3	4 1.0
	不明	138 100.0	115 83.3	50 36.2	58 42.0	1 0.7

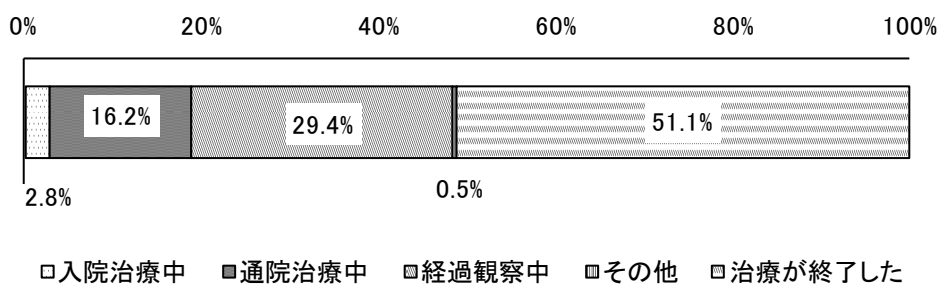
注）「がん進行度」は診断時の進行度を指す。以下同様。

（６）治療状況（現在）

現在の治療状況をみると、「治療が終了した」が 51.1%と最も割合が高く、約半数を占めている。

診断時のがん進行度別にみると、「治療が終了した」としている割合は、Ⅰ期以前では 60.4%であるのに対し、Ⅱ期以降では 39.1%にとどまる。一方、Ⅱ期以降では 23.0%が「通院治療中」と回答している。

図表 14 現在の治療状況（Q17）：単数回答 n=978



図表 15 【進行度別】現在の治療状況（Q17）：単数回答

		合計	【現在】治療状況				
			入院 治療中	通院 治療中	経過 観察中	その他	治療が 終了した
全体		978 100.0	27 2.8	158 16.2	288 29.4	5 0.5	500 51.1
がん 進行度	Ⅰ期以前	449 100.0	11 2.4	47 10.5	117 26.1	3 0.7	271 60.4
	Ⅱ期以降	391 100.0	12 3.1	90 23.0	134 34.3	2 0.5	153 39.1
	不明	138 100.0	4 2.9	21 15.2	37 26.8	0 0.0	76 55.1

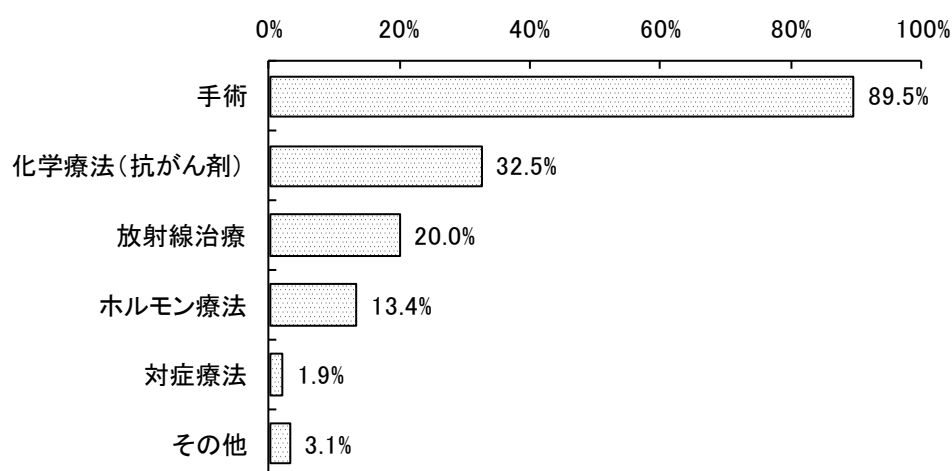
(7) 受けた治療の種別

受けた治療の種別をみると、「手術」が89.5%と最も割合が高く、次いで「化学療法（抗がん剤）」（32.5%）、「放射線治療」（20.0%）となっている。

診断時のがん進行度別にみると、「手術」を受けた割合は進行度にかかわらず9割前後と高い。一方、「化学療法（抗がん剤）」については、Ⅰ期以前では13.1%であるのに対し、Ⅱ期以降では59.6%と、受けた人の割合が大幅に高くなっている。

また、通院治療していた場合、「化学療法（抗がん剤）」「放射線治療」「ホルモン療法」を受けた割合が高くなっている。

図表 16 受けた治療の種別（Q15）：複数回答 n=978



図表 17 【進行度別】受けた治療の種別（Q15）：複数回答

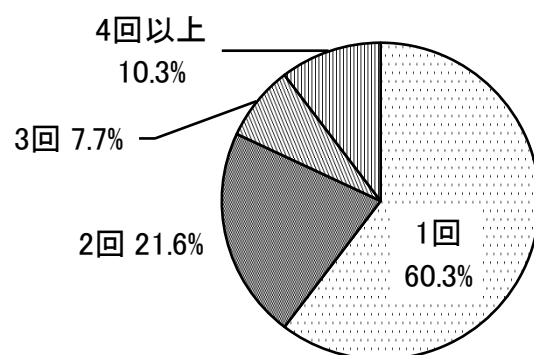
		合計	受けた治療の種別					
			手術	化学療法 (抗がん剤)	放射線 治療	ホルモン 療法	対症療法	その他
全体		978 100.0	875 89.5	318 32.5	196 20.0	131 13.4	19 1.9	30 3.1
がん 進行度	Ⅰ期以前	449 100.0	409 91.1	59 13.1	76 16.9	56 12.5	8 1.8	14 3.1
	Ⅱ期以降	391 100.0	349 89.3	233 59.6	99 25.3	59 15.1	8 2.0	7 1.8
	不明	138 100.0	117 84.8	26 18.8	21 15.2	16 11.6	3 2.2	9 6.5
通院治 療有無	通院治療 していない	543 100.0	491 90.4	90 16.6	55 10.1	19 3.5	6 1.1	19 3.5
	通院治療 した	435 100.0	384 88.3	228 52.4	141 32.4	112 25.7	13 3.0	11 2.5

(8) 入院回数 (合計)

入院回数の合計は、「1回」が 60.3%と最も割合が高く、次いで「2回」が 21.6%となっている。

進行度別にみると、Ⅰ期以前では「1回」が 70.7%と大半を占めるのに対し、Ⅱ期以降では 47.2%となっている。

図表 18 入院回数の合計 (Q18) : 単数回答 n=870 (入院治療した人のみ)



図表 19 【進行度別】入院回数の合計 (Q18) : 単数回答 (入院治療した人のみ)

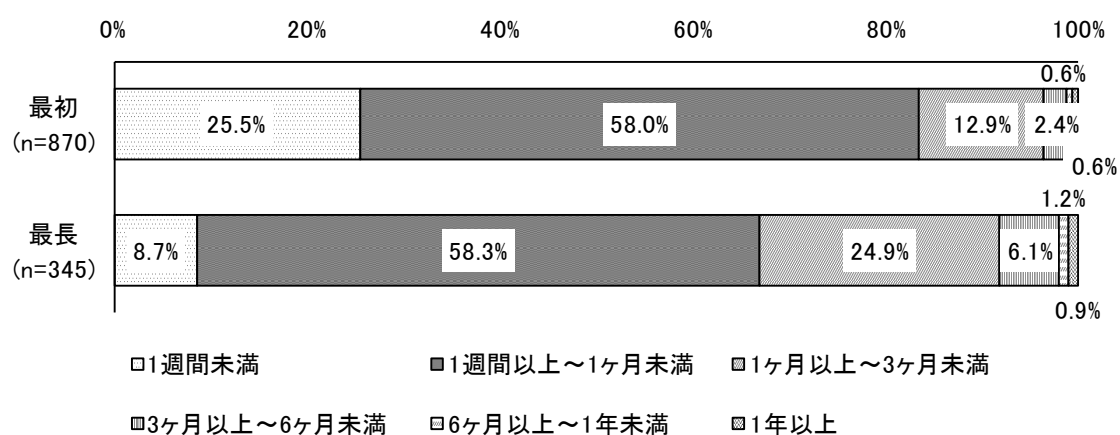
		合計	入院回数 (合計)			
			1回	2回	3回	4回以上
全体		870 100.0	525 60.3	188 21.6	67 7.7	90 10.3
がん 進行度	Ⅰ期以前	393 100.0	278 70.7	73 18.6	18 4.6	24 6.1
	Ⅱ期以降	362 100.0	171 47.2	93 25.7	41 11.3	57 15.7
	不明	115 100.0	76 66.1	22 19.1	8 7.0	9 7.8

（９）入院期間（最初、最長）

入院の期間をみると、最初の入院では「１週間以上～１ヶ月未満」が 58.0%と最も割合が高く、次いで「１週間未満」（25.5%）、「１ヶ月以上～３ヶ月未満」（12.9%）となっている。

一方、最長の入院期間をみると、「１週間以上～１ヶ月未満」が 58.3%と最初の入院と同様最も割合が高く、次いで「１ヶ月以上～３ヶ月未満」が 24.9%となっている。

図表 20 最初と最長の入院期間（Q19、Q20）：単数回答
（最初：入院治療した人のみ、最長：複数回入院した人のみ）

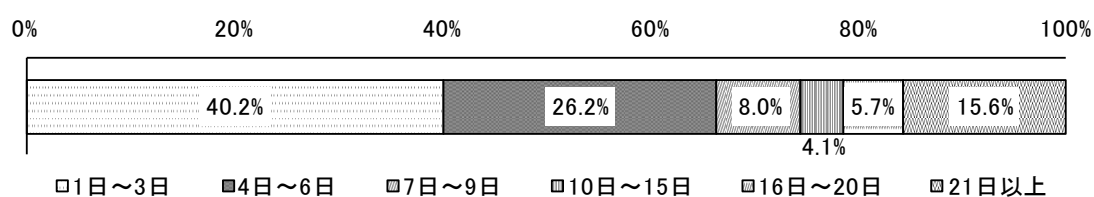


(10) 通院頻度（最頻月）

最も頻度が高かった時の1ヶ月当たり通院日数をみると、「1日～3日」が40.2%と最も割合が高く、次いで「4日～6日」が26.2%、「21日以上」が15.6%である。

進行度別にみると、Ⅰ期以前では「1日～3日」が42.2%と最も割合が高いが、一方で「21日以上」も21.8%となっている。Ⅱ期以降では、「1日～3日」(37.4%)に次いで「4日～6日」も31.9%と高くなっている。

図表 21 通院頻度（最も多かった1ヶ月間）(Q21)：単数回答 n=435
(通院治療した人のみ)



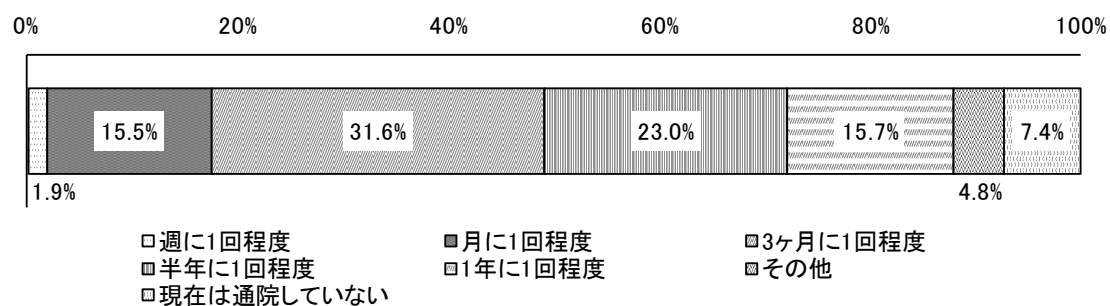
図表 22 【進行度別】通院頻度（最も多かった1ヶ月間）(Q21)：単数回答
(通院治療した人のみ)

		合計	通院頻度(最も多かった1ヶ月間)					
			1日～3日	4日～6日	7日～9日	10日～15日	16日～20日	21日以上
全体		435 100.0	175 40.2	114 26.2	35 8.0	18 4.1	25 5.7	68 15.6
がん進行度	Ⅰ期以前	147 100.0	62 42.2	27 18.4	10 6.8	5 3.4	11 7.5	32 21.8
	Ⅱ期以降	238 100.0	89 37.4	76 31.9	23 9.7	12 5.0	10 4.2	28 11.8
	不明	50 100.0	24 48.0	11 22.0	2 4.0	1 2.0	4 8.0	8 16.0

(11) 通院頻度（直近 1 年間）

直近 1 年間の通院頻度をみると、「3 ヶ月に 1 回程度」（31.6%）、「半年に 1 回程度」（23.0%）が多数を占めている。進行度別にみると、「月に 1 回程度」と答えた割合がⅠ期以前では 9.6%であるのに対し、Ⅱ期以降では 21.7%と高くなっている。

図表 23 通院頻度（直近 1 年間）（Q22）：単数回答 n=978



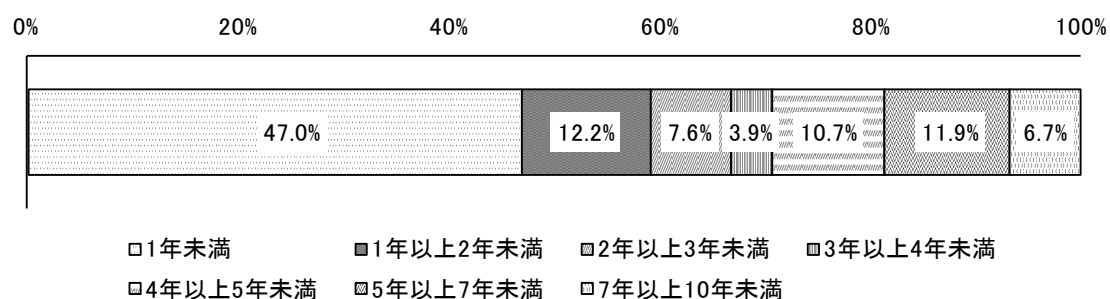
図表 24 【進行度別】通院頻度（直近 1 年間）（Q22）：単数回答

		合計	通院頻度(直近 1 年間)						現在 は通院 してい ない
			週に 1 回程度	月に 1 回程度	3 ヶ月 に 1 回 程度	半年に 1 回 程度	1 年に 1 回 程度	その他	
全体		978	19	152	309	225	154	47	72
		100.0	1.9	15.5	31.6	23.0	15.7	4.8	7.4
がん 進行度	Ⅰ期 以前	449	11	43	125	120	88	24	38
		100.0	2.4	9.6	27.8	26.7	19.6	5.3	8.5
	Ⅱ期 以降	391	7	85	150	72	39	20	18
		100.0	1.8	21.7	38.4	18.4	10.0	5.1	4.6
	不明	138	1	24	34	33	27	3	16
		100.0	0.7	17.4	24.6	23.9	19.6	2.2	11.6

(12) 治療終了までの期間

現在経過観察中または治療が終了したと回答した人について、治療終了までの期間をみると、「1年未満」が47.0%と最も割合が高く、次いで「1年以上2年未満」(12.2%)、「5年以上7年未満」(11.9%)となっている。

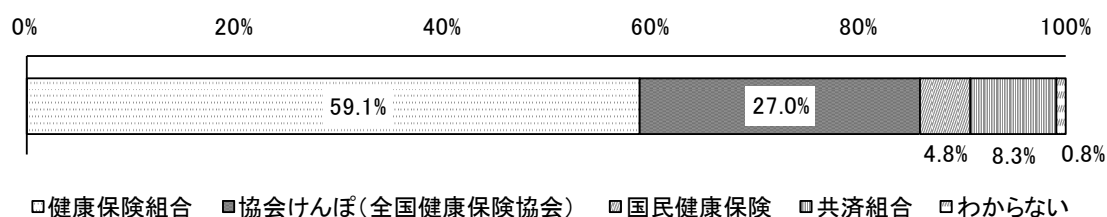
図表 25 最初にがんと診断されてから治療終了までの期間 (Q23) : 単数回答 n=788
(現在経過観察中または治療が終了した人のみ)



(13) 保険加入状況（公的医療保険）

公的医療保険の加入状況を見ると、「健康保険組合」が59.1%と最も割合が高く、次いで「協会けんぽ（全国健康保険協会）」（27.0%）、「共済組合」（8.3%）となっている。

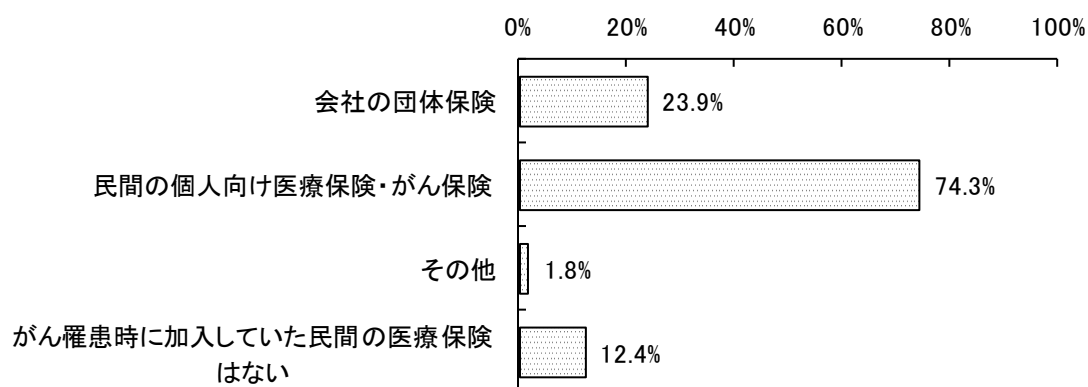
図表 26 罹患時に加入していた公的医療保険（Q11）：単数回答 n=978



(14) 保険加入状況（民間の医療保険）

民間の医療保険については、「民間の個人向け医療保険・がん保険」が74.3%と最も割合が高く、次いで「会社の団体保険」（23.9%）、「がん罹患時に加入していた民間の医療保険はない」（12.4%）となっている。

図表 27 罹患時に加入していた民間の医療保険（Q12）：複数回答 n=978

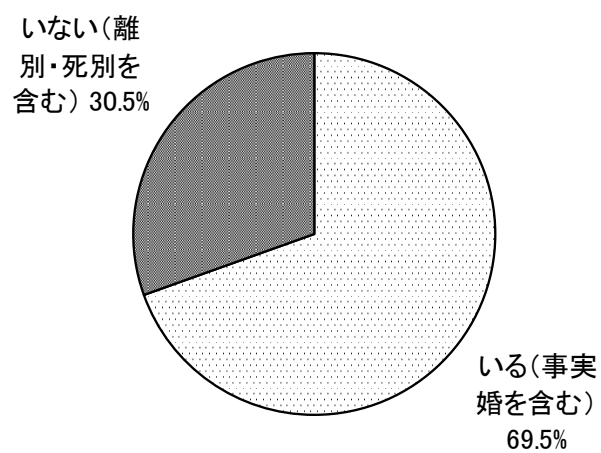


3. 家族の状況

(1) 配偶者有無

現在の配偶者有無をみると、「いる（事実婚を含む）」が 69.5%、「いない（離別・死別を含む）」が 30.5%となっている。

図表 28 現在の配偶者有無（Q2）：単数回答 n=978

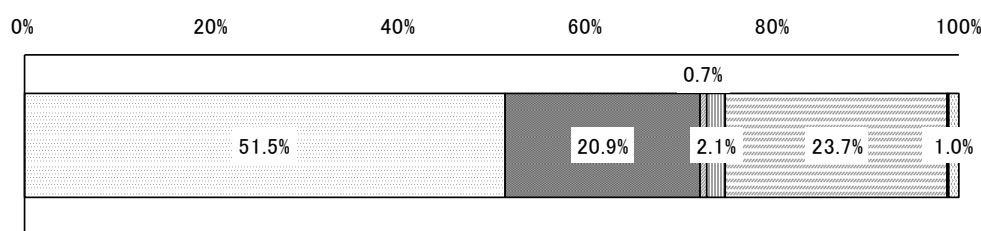


（２）配偶者就労状況

現在配偶者がいる人について、がん罹患時の配偶者就労状況をみると、「正社員・職員」が 51.5%と最も割合が高く、次いで「働いていない（専業主婦・主夫、学生など）」が 23.7%、「非正社員・職員（パート、アルバイト、契約社員）」が 20.9%となっている。

男女別にみると、男性の場合、配偶者は「正社員・職員」（46.0%）が最も割合が高く、次いで「働いていない」（27.9%）、「非正社員・職員」（24.3%）となっている。女性の場合は、「正社員・職員」が 76.9%と大半を占めている。

図表 29 最初に罹患したときの配偶者就業形態（Q3）：単数回答 n=680
（現在配偶者がいる人のみ）



- 正社員・職員
- 非正社員・職員（パート、アルバイト、契約社員）
- 派遣労働者・派遣社員
- 自営業主・家族従業員、内職、在宅就業など
- 働いていない（専業主婦・主夫、学生など）
- その他
- 最初にがんに罹患したとき、配偶者はいなかった

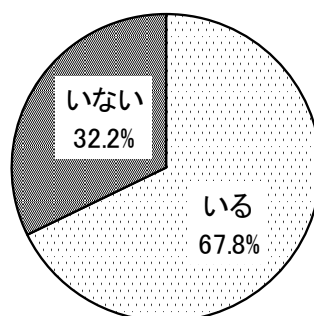
図表 30 【男女別】最初に罹患したときの配偶者就業形態（Q3）：単数回答
（現在配偶者がいる人のみ）

		合計	最初に罹患したときの配偶者の就業形態						最初にがんに罹患したとき、配偶者はいなかった
			正社員・職員	非正社員・職員 （パート、アルバイト、契約社員）	派遣労働者・派遣社員	自営業主・家族従業員、 内職、在宅就業など	働いていない （専業主婦・主夫、学生など）	その他	
全体		680 100.0	350 51.5	142 20.9	5 0.7	14 2.1	161 23.7	1 0.1	7 1.0
性別	男性	559 100.0	257 46.0	136 24.3	5 0.9	3 0.5	156 27.9	0 0.0	2 0.4
	女性	121 100.0	93 76.9	6 5.0	0 0.0	11 9.1	5 4.1	1 0.8	5 4.1

(3) 子ども有無

現在の子どもの有無については、「いる」が 67.8%、「いない」が 32.2%である。

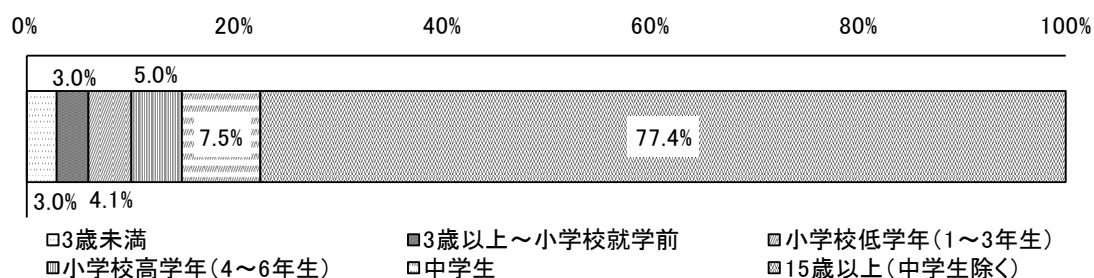
図表 31 子ども有無 (Q6) : 単数回答 n=978



(4) 末子年齢

子どもがいる場合、末子の年齢は、「15 歳以上 (中学生除く)」が 77.4%と最も割合が高く、次いで「中学生」(7.5%)、「小学校高学年 (4～6 年生)」(5.0%) となっている。

図表 32 末子年齢 (Q7) : 単数回答 n=663 (子どもがいる人のみ)

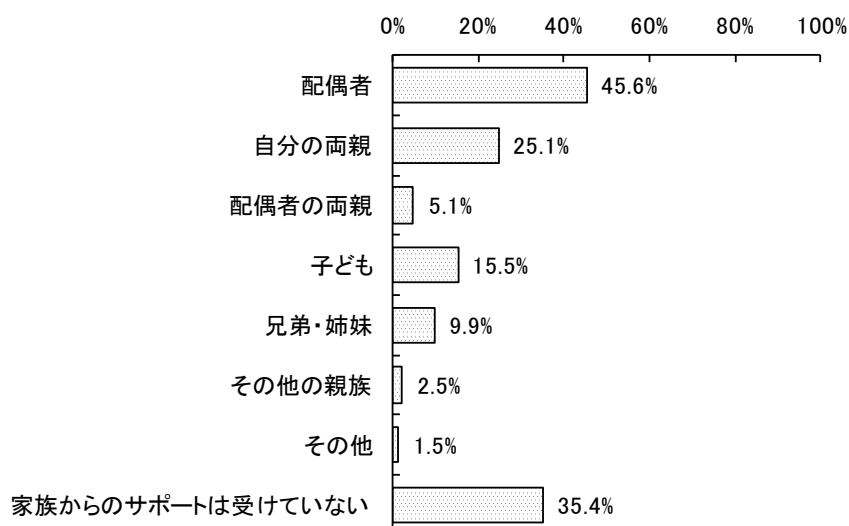


(5) 家族からのサポート

治療に際し、家族からのサポートを受けたかをみると、「配偶者」が 45.6%と最も割合が高く、次いで「自分の両親」(25.1%)、「子ども」(15.5%)となっている。一方、「家族からのサポートは受けていない」という人も 35.4%いる。

配偶者の有無別にみると、配偶者がいる場合、「配偶者」が 65.6%と最も割合が高く、「自分の両親」は 16.9%にとどまる。一方、配偶者がいない場合には、「自分の両親」が 43.6%と高くなっている。なお、「家族からのサポートは受けていない」については、配偶者がいる場合は 31.5%であるのに対し、いない場合は 44.3%と 10 ポイント以上高くなっている。

図表 33 罹患後の家族からのサポート (Q8) : 複数回答 n=978



図表 34 【配偶者有無別】罹患後の家族からのサポート (Q8) : 複数回答

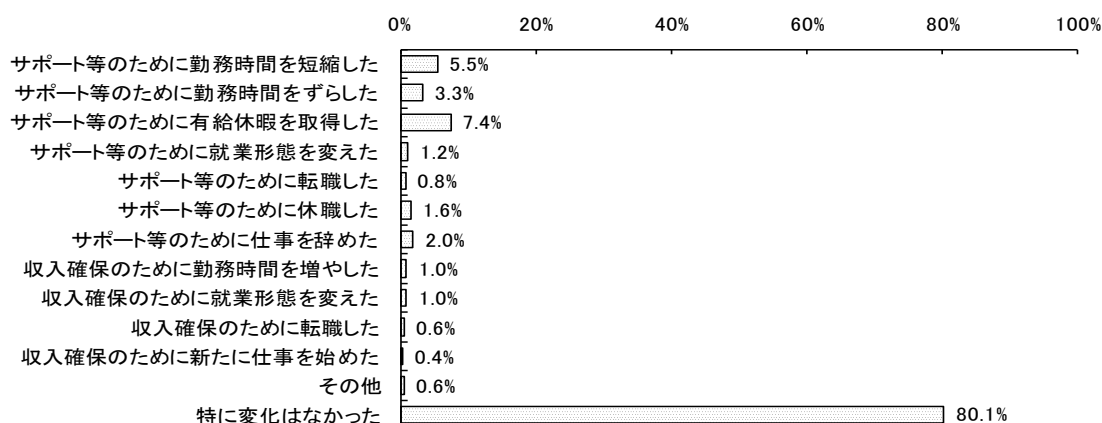
		合計	罹患後の家族からのサポート						
			配偶者	自分の両親	配偶者の両親	子ども	兄弟・姉妹	その他の親族	その他
全体		978	446	245	50	152	97	24	15
		100.0	45.6	25.1	5.1	15.5	9.9	2.5	1.5
【現在】 配偶者 有無	いる(事実婚を含む)	680	446	115	50	132	31	9	4
	いない(離別・死別を含む)	298	0	130	0	20	66	15	11
		100.0	0.0	43.6	0.0	6.7	22.1	5.0	3.7

（６）配偶者就労状況の変化

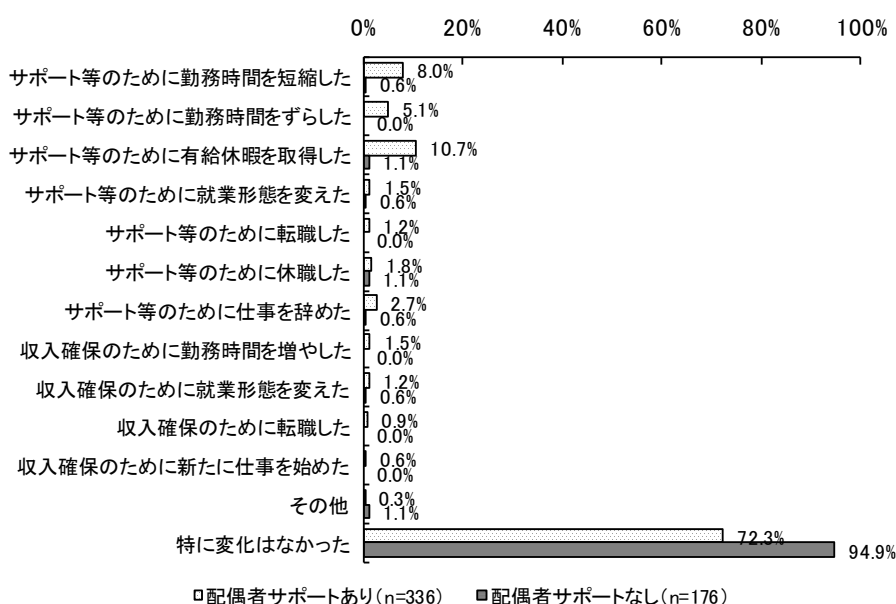
がん罹患時に配偶者が働いていた人について、がん罹患をきっかけとして配偶者の働き方に変化があったかをみると、「特に変化はなかった」が 80.1%と最も割合が高く、次いで「サポート等のために有給休暇を取得した」（7.4%）、「サポート等のために勤務時間を短縮した」（5.5%）となっている。

また、配偶者からのサポート有無別にみると、「配偶者サポートあり」の場合、「サポート等のために有給休暇を取得した」、「サポート等のために勤務時間を短縮した」において、それぞれ「配偶者サポートなし」の場合よりも変化したという回答が高くなっている。

図表 35 がん罹患をきっかけとした配偶者就労状況の変化（Q4）：複数回答 n=512
（がん罹患時に配偶者が働いていた人のみ）



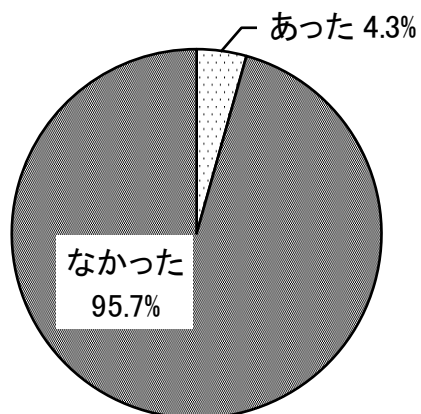
図表 36 【配偶者サポート有無別】がん罹患をきっかけとした配偶者就労状況の変化（Q4）
：複数回答 （がん罹患時に配偶者が働いていた人のみ）



（７）配偶者就労状況の変化

がん罹患時に配偶者が働いていなかった場合、罹患をきっかけとした配偶者の就業開始有無をみると、「あった」（4.3%）、「なかった」（95.7%）となっている。

図表 37 がん罹患をきっかけとした配偶者の就業開始（Q5）：単数回答 n=161
（がん罹患時に配偶者が働いていなかった人のみ）

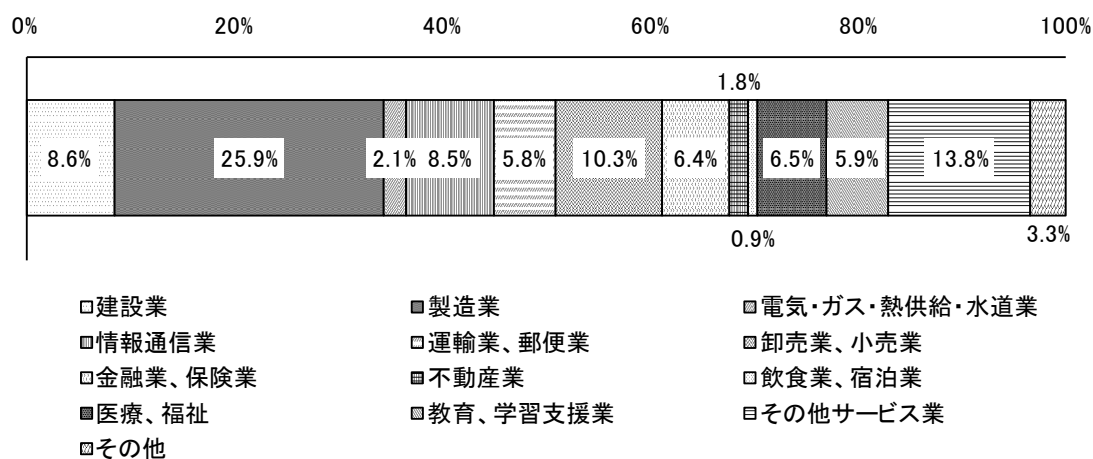


4. 罹患時の仕事の状況

(1) 企業の業種

罹患時に勤めていた企業の業種は、「製造業」が 25.9%と最も割合が高く、次いで「その他サービス業」(13.8%)、「卸売業、小売業」(10.3%) となっている。

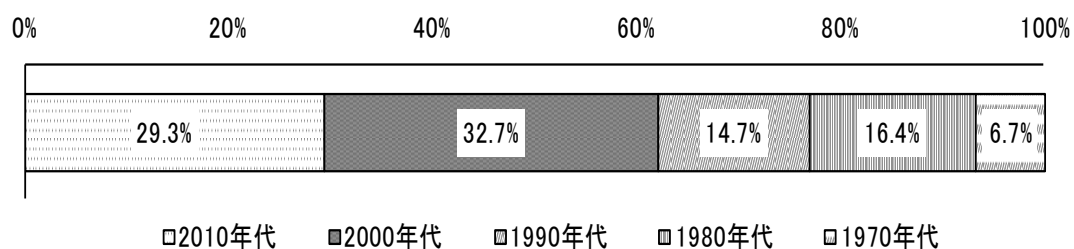
図表 38 所属企業の業種（最初の罹患時）(SQ7)：単数回答 n=978



(2) 入職年

罹患時に勤務していた企業に入社した年は、「2000 年代」が 32.7%で最も割合が高く、次いで「2010 年代」(29.3%)、「1980 年代」(16.4%) となっている。

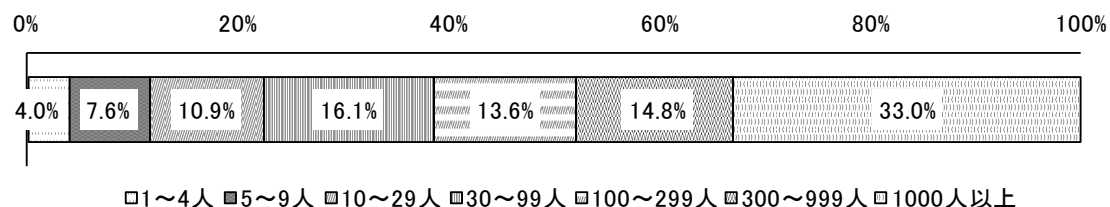
図表 39 所属企業の入職年（最初の罹患時）(Q24)：数値回答 n=978



(3) 従業員数

がん罹患時に勤めていた企業の規模は、「1000 人以上」が 33.0%と最も割合が高く、次いで「30～99 人」(16.1%)、「300～999 人」(14.8%) となっている。

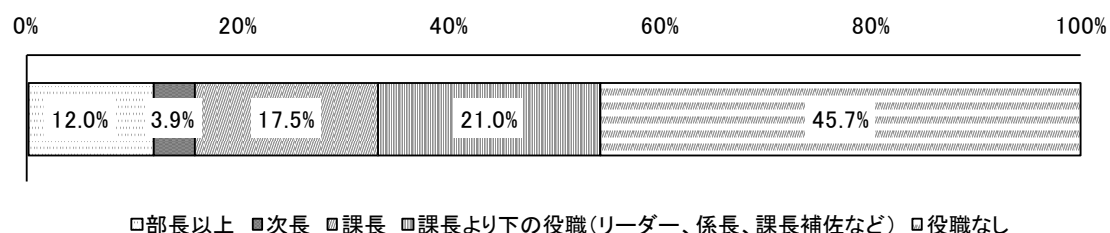
図表 40 所属企業の従業員数（最初の罹患時）(Q25)：単数回答 n=978



(4) 役職

がん罹患時の役職は、「役職なし」が 45.7%と最も割合が高く、次いで「課長より下の役職（リーダー、係長、課長補佐など）」(21.0%)、「課長」(17.5%) である。

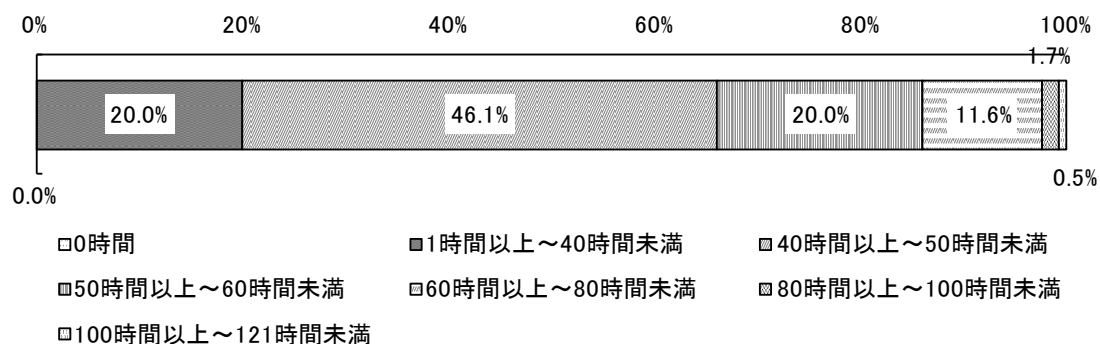
図表 41 役職（最初の罹患時）(Q26)：単数回答 n=978



(5) 1週間あたり実労働時間（罹患前）

罹患前の1週間あたり実労働時間は、「40 時間以上～50 時間未満」が 46.1%と最も割合が高く、次いで「1 時間以上～40 時間未満」と「50 時間以上～60 時間未満」がいずれも 20.0%となっている。

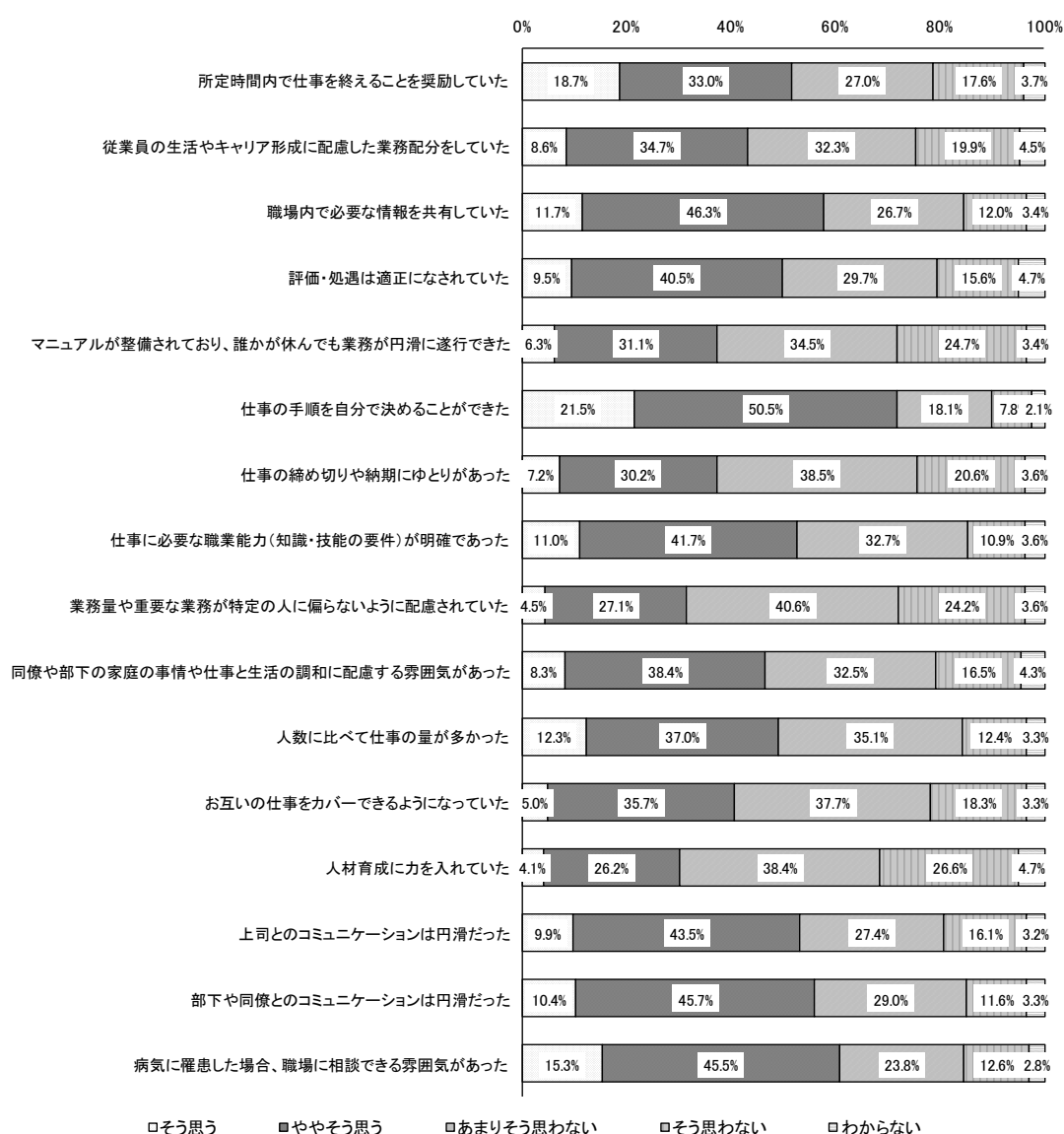
図表 42 1週間あたり実労働時間（罹患前）(Q27)：数値回答 n=978



（６）仕事や職場の特徴（罹患前）

罹患前の仕事や職場の特徴をみると、「そう思う」と答えた人の割合が最も高かったのは「仕事の手順を自分で決めることができた」（21.5%）であり、次いで「所定時間内で仕事を終えることを奨励していた」（18.7%）、「病気に罹患した場合、職場に相談できる雰囲気があった」（15.3%）となっている。

図表 43 仕事や職場の特徴（罹患前）（Q28）：単数回答 それぞれ n=978



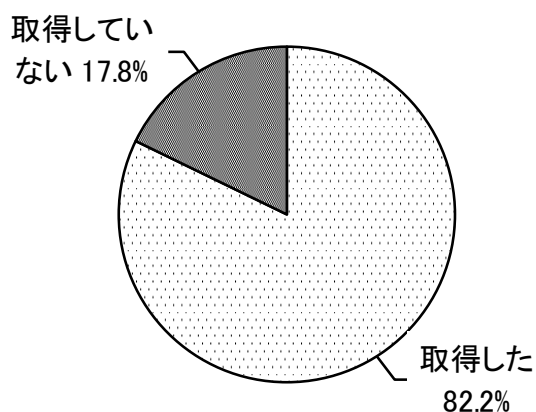
(7) 休業取得

罹患後1年間に、入院による治療と自宅療養のための休みを取得したかをみると、「取得した」が82.2%、「取得していない」が17.8%となっている。

進行度別にみると、Ⅱ期以降では87.7%が「取得した」と回答している。

図表 44 入院による治療と自宅療養のための休み（罹患後1年間）（Q29）：

単数回答 n=978



図表 45 【進行度別】入院による治療と自宅療養のための休み（罹患後1年間）

（Q29）：単数回答

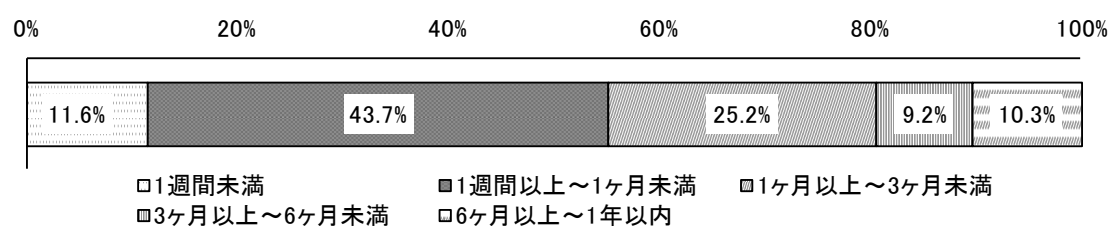
		合計	入院による治療と自宅療養のための休み	
			取得した	取得していない
全体		978 100.0	804 82.2	174 17.8
がん 進行度	I 期以前	449 100.0	357 79.5	92 20.5
	Ⅱ期以降	391 100.0	343 87.7	48 12.3
	不明	138 100.0	104 75.4	34 24.6

（８）休業期間

罹患後１年間に休業を取得した人について、期間をみると、「１週間以上～１ヶ月未満」が 43.7%と最も割合が高く、次いで「１ヶ月以上～３ヶ月未満」が 25.2%、「１週間未満」が 11.6%となっている。

進行度別にみると、Ⅰ期以前では「１週間以上～１ヶ月未満」が 52.4%と半数を占めるのに対し、Ⅱ期以降では「１週間以上～１ヶ月未満」と「１ヶ月以上～３ヶ月未満」がいずれも３割程度となっている。

図表 46 入院による治療と自宅療養のための休業期間（罹患後１年間）（Q30）：単数回答
n=804（休業を取得した人のみ）



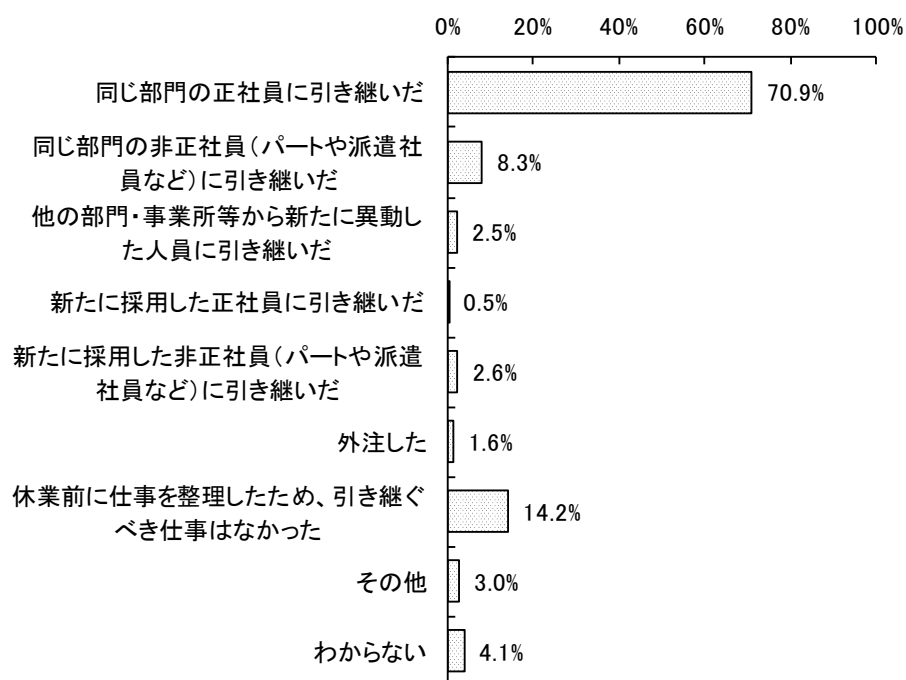
図表 47 【進行度別】入院による治療と自宅療養のための休業期間
（罹患後１年間）（Q30）：単数回答（休業を取得した人のみ）

		合計	入院による治療と自宅療養のための休業期間				
			1週間未満	1週間以上～1ヶ月未満	1ヶ月以上～3ヶ月未満	3ヶ月以上～6ヶ月未満	6ヶ月以上～1年間
全体		804 100.0	93 11.6	351 43.7	203 25.2	74 9.2	83 10.3
がん進行度	Ⅰ期以前	357 100.0	58 16.2	187 52.4	71 19.9	17 4.8	24 6.7
	Ⅱ期以降	343 100.0	20 5.8	109 31.8	113 32.9	51 14.9	50 14.6
	不明	104 100.0	15 14.4	55 52.9	19 18.3	6 5.8	9 8.7

（９）休業中の引き継ぎ

罹患後１年間に休業を取得した人について、どのように仕事の引き継ぎを行ったかをみると、「同じ部門の正社員に引き継いだ」が 70.9%と最も割合が高く、次いで、「休業前に仕事を整理したため、引き継ぐべき仕事はなかった」が 14.2%、「同じ部門の非正社員（パートや派遣社員など）に引き継いだ」が 8.3%となっている。

図表 48 休業中の仕事の引き継ぎ（罹患後１年間）（Q31）：複数回答 n=804
（休業を取得した人のみ）



進行度別にみると、「休業前に仕事を整理したため、引き継ぐべき仕事はなかった」について、Ⅰ期以前は 17.6%であり、Ⅱ期以降では 10.8%と差がみられる。

また、休業期間別にみると、1ヶ月未満の場合、「休業前に仕事を整理したため、引き継ぐべき仕事はなかった」(20.0%)が他と比較して高い割合となっている。

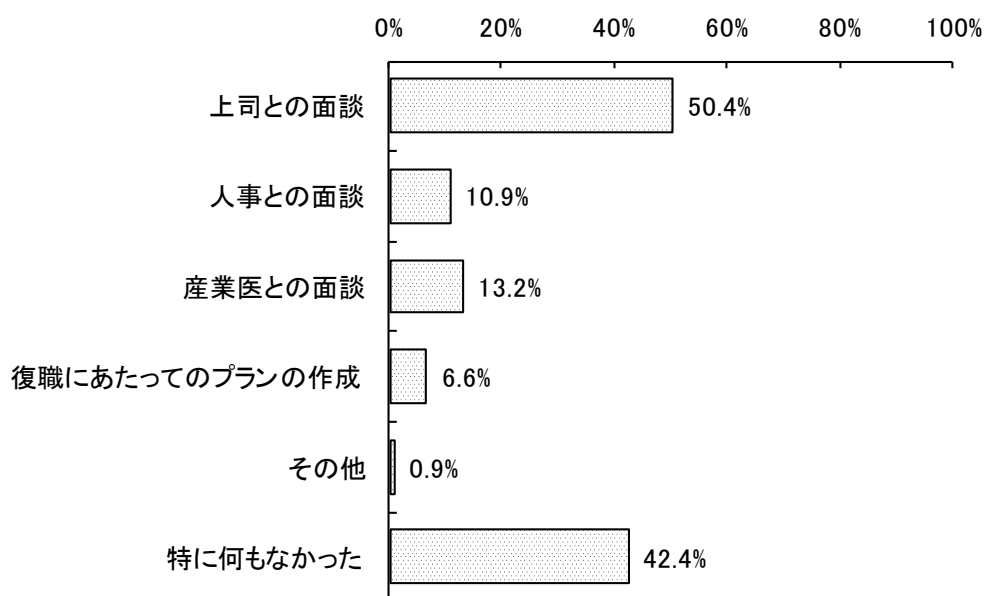
図表 49 【進行度・休業期間別】休業中の仕事の引き継ぎ（罹患後 1 年間）(Q31)：
複数回答（休業を取得した人のみ）

		合計	休業中の仕事の引き継ぎ								
			同じ部門の正社員に引き継いだ	同じ部門の非正社員（パートや派遣社員など）に引き継いだ	他の部門・事業所等から新たに異動した人員に引き継いだ	新たに採用した正社員に引き継いだ	新たに採用した非正社員（パートや派遣社員など）に引き継いだ	外注した	休業前に仕事を整理したため、引き継ぐべき仕事はなかった	その他	わからない
全体		804 100.0	570 70.9	67 8.3	20 2.5	4 0.5	21 2.6	13 1.6	114 14.2	24 3.0	33 4.1
がん進行度	I 期以前	357 100.0	249 69.7	28 7.8	7 2.0	0 0.0	6 1.7	3 0.8	63 17.6	9 2.5	16 4.5
	II 期以降	343 100.0	248 72.3	31 9.0	13 3.8	4 1.2	13 3.8	7 2.0	37 10.8	10 2.9	12 3.5
	不明	104 100.0	73 70.2	8 7.7	0 0.0	0 0.0	2 1.9	3 2.9	14 13.5	5 4.8	5 4.8
休業期間	1ヶ月未満	444 100.0	300 67.6	35 7.9	3 0.7	1 0.2	7 1.6	6 1.4	89 20.0	13 2.9	17 3.8
	1ヶ月以上	360 100.0	270 75.0	32 8.9	17 4.7	3 0.8	14 3.9	7 1.9	25 6.9	11 3.1	16 4.4

(10) 復帰までの職場の対応

罹患後1年間の休業から復帰までに、職場でどのような対応があったかをみると、最も割合が高いのは「上司との面談」(50.4%)である。次いで「特に何もなかった」(42.4%)となっており、「産業医との面談」(13.2%)や「人事との面談」(10.9%)、「復職にあたってのプランの作成」(6.6%)は低い割合にとどまっている。

図表 50 復帰までの職場の対応（罹患後1年間）(Q32)：複数回答 n=804
(休業を取得した人のみ)



進行度別にみると、Ⅰ期以前では「特に何もなかった」が 47.9%であり、Ⅱ期以降に比べて 10 ポイント以上高い一方、「上司との面談」についてはⅡ期以降が 56.9%と、Ⅰ期以前よりも高くなっている。

また、休業期間別にみると、1 ヶ月以上の場合に「上司との面談」(59.7%) や「人事との面談」(16.4%)、「産業医との面談」(18.9%) の割合が高くなっている。

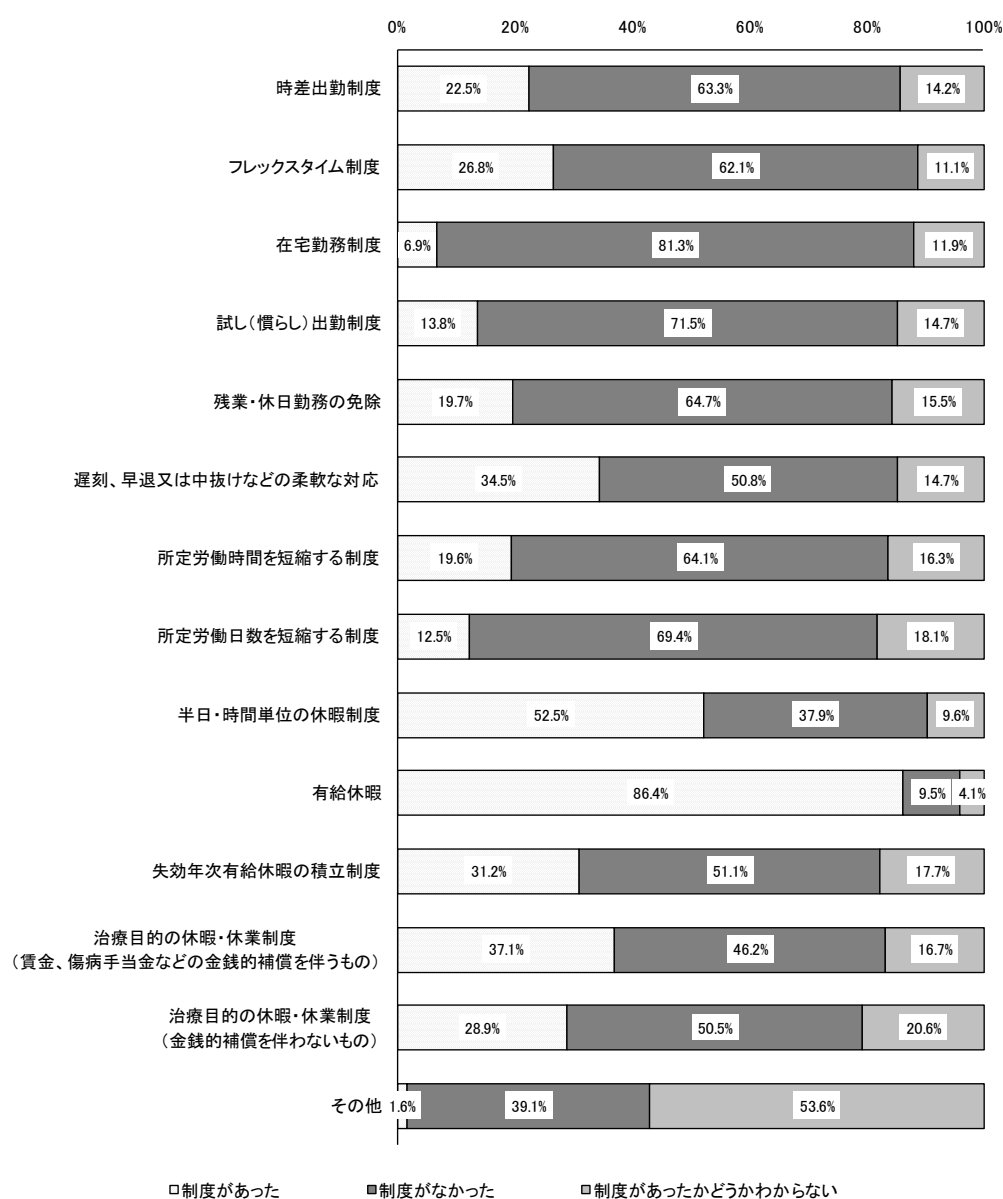
図表 51 【進行度・休業期間別】復帰までの職場の対応（罹患後 1 年間）(Q32)：
複数回答（休業を取得した人のみ）

		合計	復帰までの職場の対応					特に何もなかった
			上司との面談	人事との面談	産業医との面談	復職にあたってのプランの作成	その他	
全体		804 100.0	405 50.4	88 10.9	106 13.2	53 6.6	7 0.9	341 42.4
がん進行度	Ⅰ期以前	357 100.0	165 46.2	33 9.2	44 12.3	16 4.5	1 0.3	171 47.9
	Ⅱ期以降	343 100.0	195 56.9	48 14.0	49 14.3	30 8.7	5 1.5	115 33.5
	不明	104 100.0	45 43.3	7 6.7	13 12.5	7 6.7	1 1.0	55 52.9
休業期間	1 ヶ月未満	444 100.0	190 42.8	29 6.5	38 8.6	10 2.3	3 0.7	229 51.6
	1 ヶ月以上	360 100.0	215 59.7	59 16.4	68 18.9	43 11.9	4 1.1	112 31.1

(11) 両立支援制度（有無）

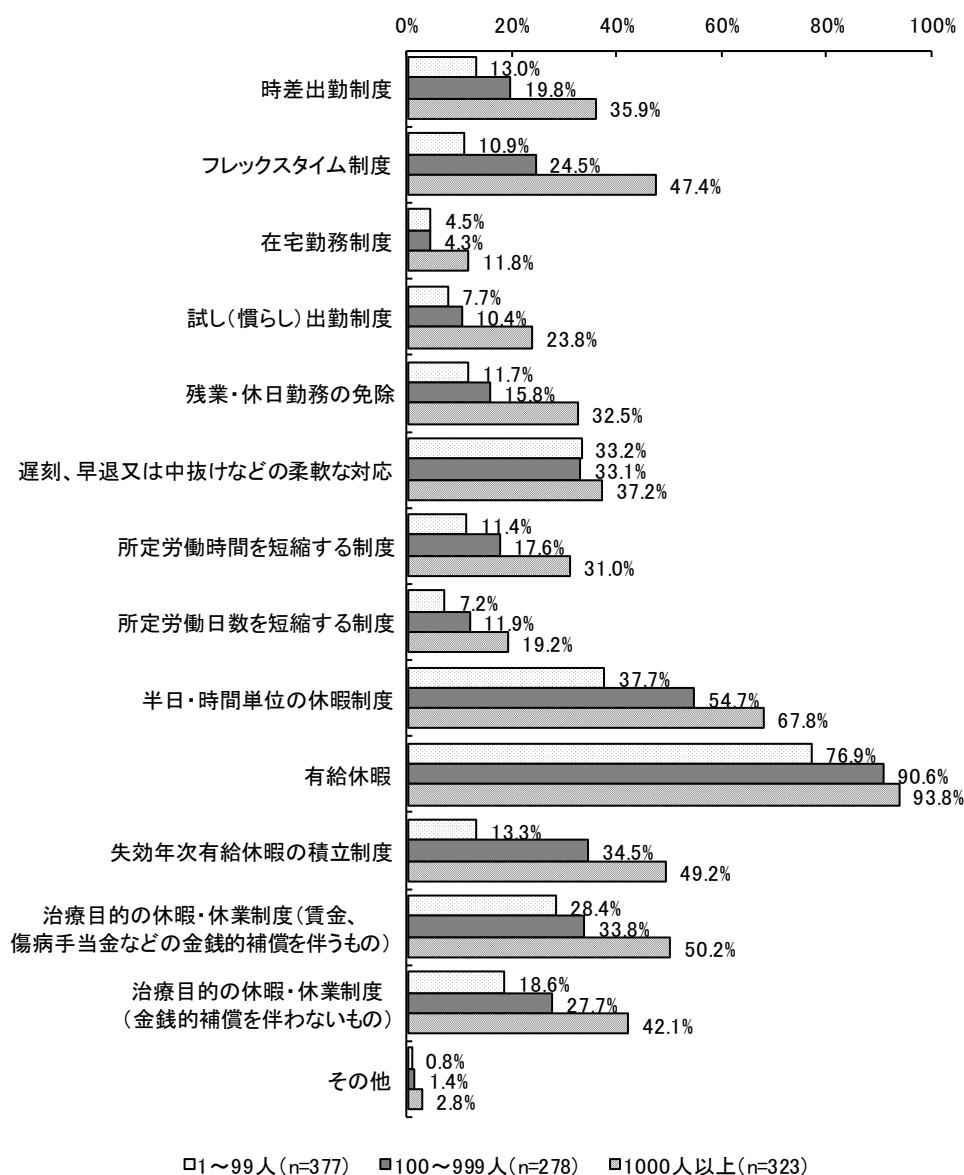
罹患時の勤務先について、罹患後１年間に治療と仕事との両立支援に利用できる制度があったかどうかをみると、「制度があった」とする割合が最も高いのは「有給休暇」（86.4%）で、次いで「半日・時間単位の休暇制度」（52.5%）、「治療目的の休暇・休業制度（賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの）」（37.1%）等となっている。一方、「制度がなかった」とする割合が最も高いのは、「在宅勤務制度」（81.3%）で、次いで「試し（慣らし）出勤制度」（71.5%）、「所定労働日数を短縮する制度」（69.4%）等となっている。

図表 52 罹患時の勤務先の両立支援制度有無（罹患後１年間）（Q33）：単数回答 n=978



罹患時に働いていた企業の規模別に制度の整備状況をみると、いずれの制度も規模の大きな企業ほど整備している。特に企業規模による差が大きいのは、「フレックスタイム制度」「半日・時間単位の休暇制度」「失効年次有給休暇の積立制度」等である。

図表 53 【企業規模別】罹患時の勤務先の両立支援制度有無（罹患後1年間）（Q33）：
単数回答

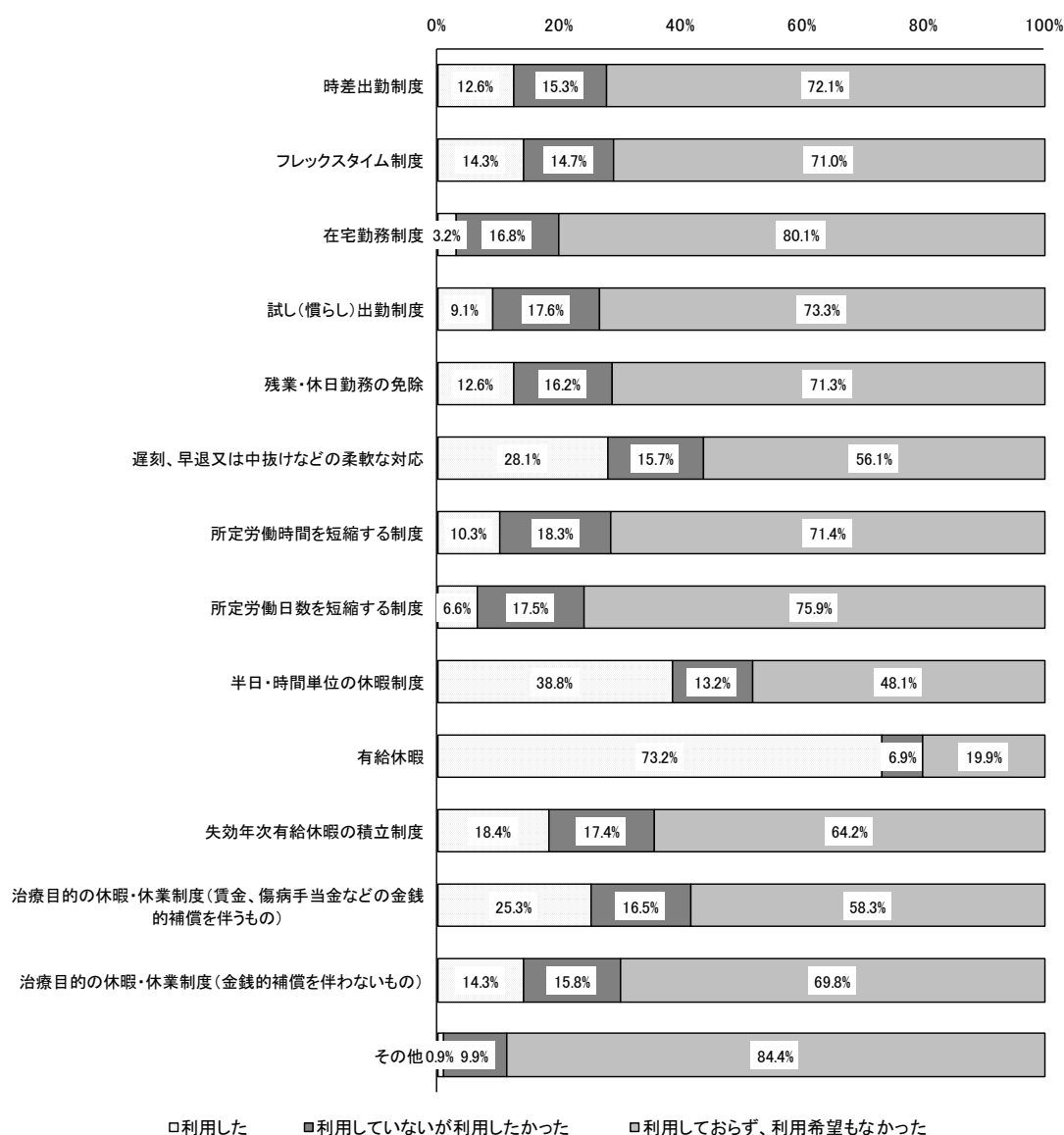


注) 各制度が「あった」と回答した割合。

(12) 両立支援制度（利用状況）

罹患後1年間の両立支援制度の利用状況をみると、「利用した」という割合が高いのは、「有給休暇」（73.2%）、「半日・時間単位の休暇制度」（38.8%）、「遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応」（28.1%）等である。また、「利用していないが利用したかった」という割合が高いのは、「所定労働時間を短縮する制度」（18.3%）、「試し（慣らし）出勤制度」（17.6%）、「所定労働日数を短縮する制度」（17.5%）等である。

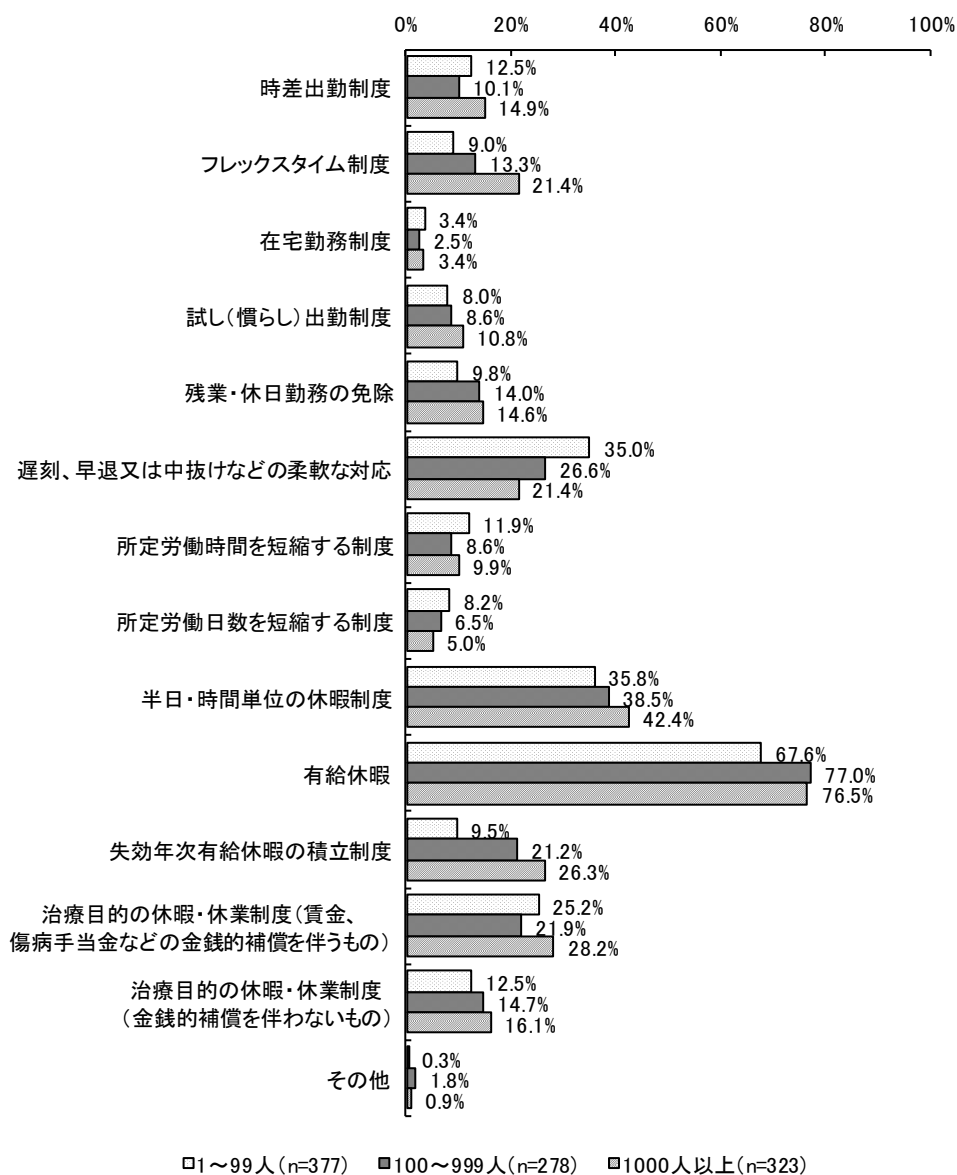
図表 54 罹患時の制度利用状況（罹患後1年間）（Q34）：単数回答 n=978



注）各制度を「利用した」という回答には、制度がなくても職場の調整等により同じような対応を受けられた場合も含まれている。

「利用した」という割合を企業規模別にみると、企業規模による差は制度の有無ほど顕著には示されていない。「遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応」については、規模の小さな企業ほど利用割合が高くなっている。

図表 55 【企業規模別】罹患時の制度利用状況（罹患後1年間）（Q34）：単数回答



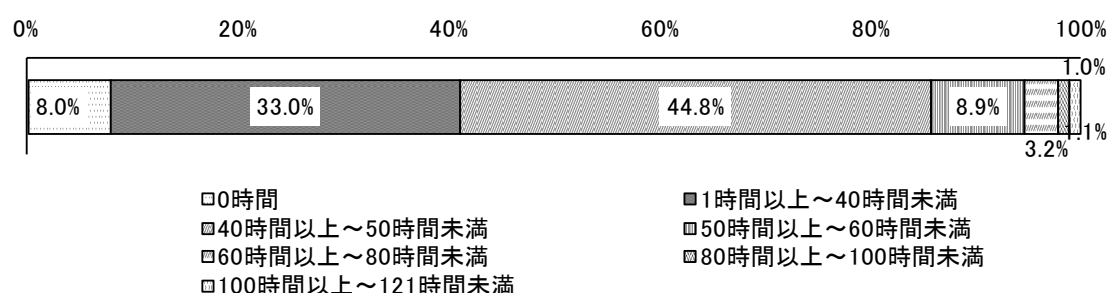
注) 各制度を「利用した」と回答した割合。

(13) 1週間あたり実労働時間（罹患後1年）

罹患後1年間の1週間あたり実労働時間は、「40時間以上～50時間未満」が44.8%と最も割合が高く、次いで「1時間以上～40時間未満」が33.0%となっている。

進行度別にみると、Ⅰ期以前は「40時間以上～50時間未満」が48.3%であるのに対し、Ⅱ期以降では38.9%と低く、反対に「0時間」と「1時間以上～40時間未満」の割合が高くなっている。休業を1ヶ月以上している場合や、通院治療をしている場合にも、同様の傾向がみられる。

図表 56 1週間あたり実労働時間（罹患後1年間）(Q35)：単数回答 n=978



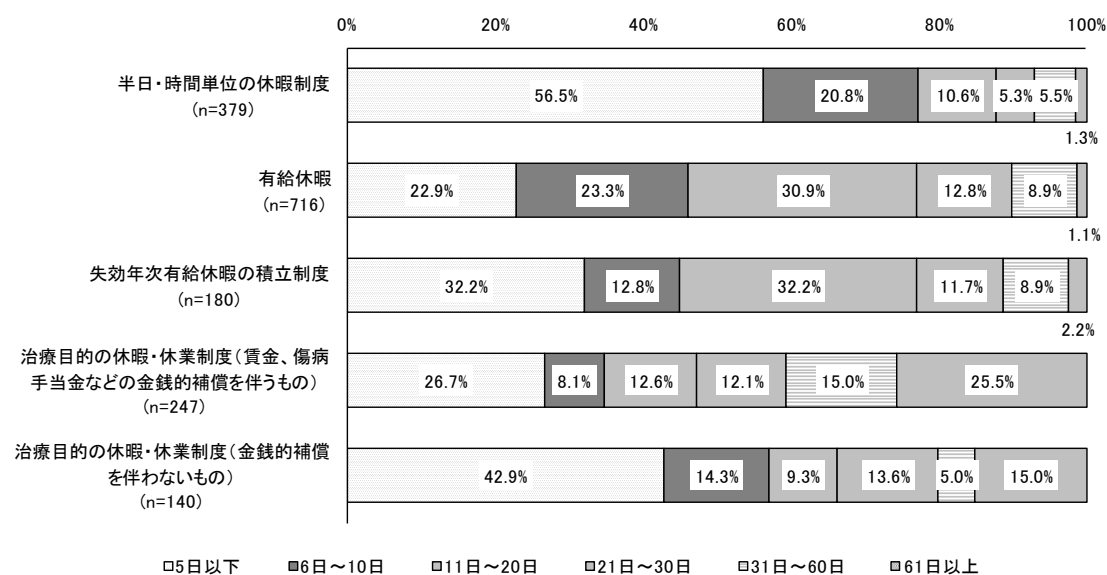
図表 57 【進行度・休業期間・通院治療別】1週間あたり実労働時間（罹患後1年間）(Q35)：単数回答

		合計	1週間あたり実労働時間						
			0時間	1～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上
全体		978	78	323	438	87	31	10	11
		100.0	8.0	33.0	44.8	8.9	3.2	1.0	1.1
がん進行度	Ⅰ期以前	449	24	137	217	47	14	3	7
		100.0	5.3	30.5	48.3	10.5	3.1	0.7	1.6
	Ⅱ期以降	391	46	148	152	27	11	4	3
		100.0	11.8	37.9	38.9	6.9	2.8	1.0	0.8
	不明	138	8	38	69	13	6	3	1
		100.0	5.8	27.5	50.0	9.4	4.3	2.2	0.7
休業期間	1ヶ月未満	444	13	154	214	39	14	7	3
		100.0	2.9	34.7	48.2	8.8	3.2	1.6	0.7
	1ヶ月以上	360	50	131	144	20	9	2	4
		100.0	13.9	36.4	40.0	5.6	2.5	0.6	1.1
通院治療の有無	通院していない	543	33	142	277	59	19	7	6
		100.0	6.1	26.2	51.0	10.9	3.5	1.3	1.1
	通院した	435	45	181	161	28	12	3	5
		100.0	10.3	41.6	37.0	6.4	2.8	0.7	1.1

(14) 休暇制度利用日数

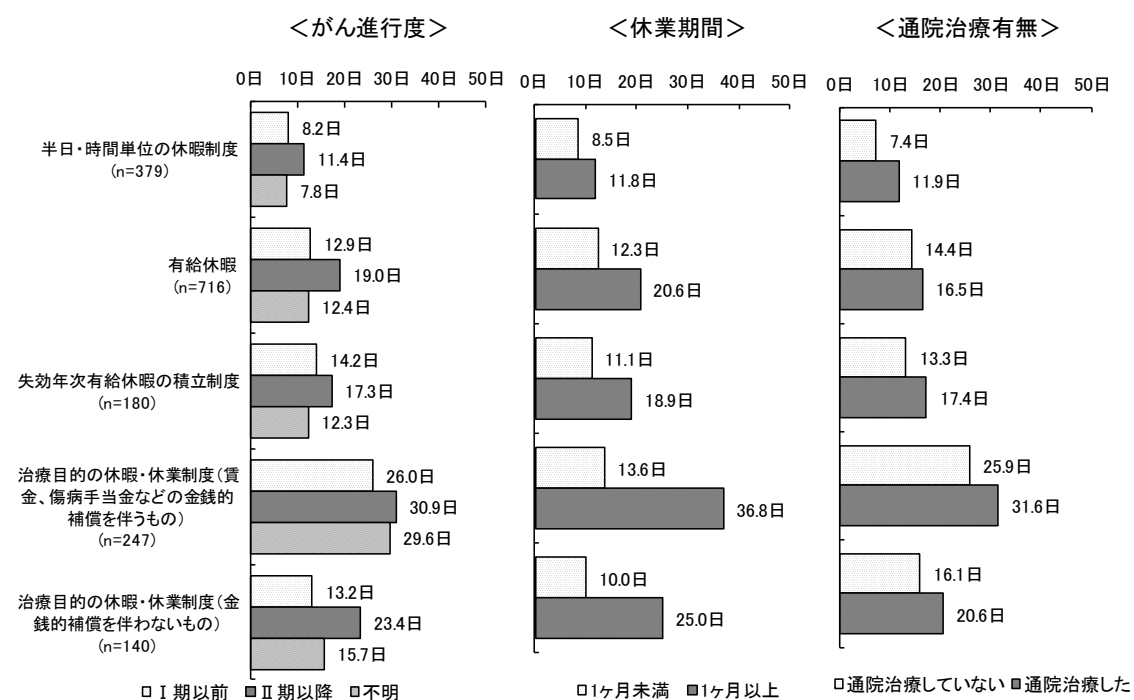
罹患後 1 年間の休暇制度の利用日数をみると、「治療目的の休暇・休業制度（賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの）」について、「61 日以上」が 25.5%となっており、他の休暇に比べて長期にわたっている。

図表 58 休暇制度利用日数（罹患後 1 年間）(Q36)：単数回答（各制度を利用した人のみ）



進行度別に利用日数の平均値をみると、Ⅱ期以降は、Ⅰ期以前に比べ、「有給休暇」や「治療目的の休暇・休業制度（金銭的補償を伴わないもの）」の利用日数が長い傾向がみられる。休業期間別にみると、1ヶ月以上の場合に「治療目的の休暇・休業制度（賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの）」が長期化する傾向がある。また、通院治療をしている場合には、「失効年次有給休暇の積立制度」「治療目的の休暇・休業制度（賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの）」「治療目的の休暇・休業制度（金銭的補償を伴わないもの）」の利用日数が多くなっている。

図表 59 休暇制度利用日数（罹患後1年間）(Q36)：単数回答（各制度を利用した人のみ）



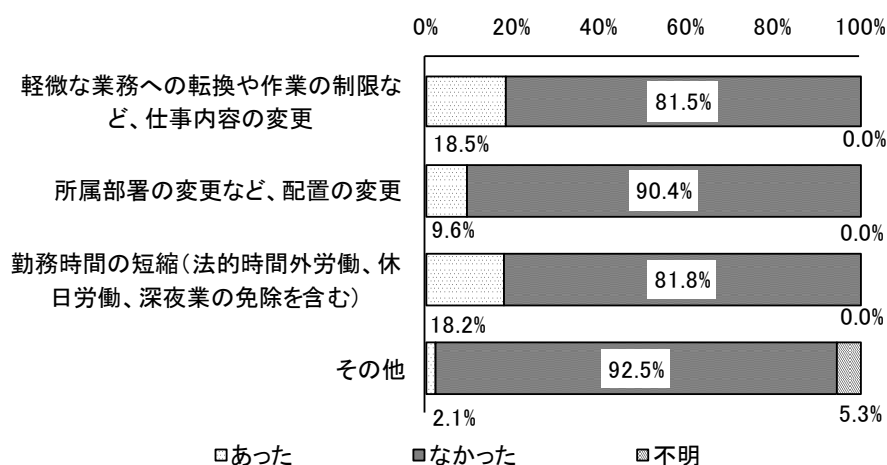
注) 下記の通り各選択肢の中央値をとって数値に換算し、平均値を算出した。

5日以下：2.5日、6日～10日：8日、11日～20日：15.5日、21日～30日：25.5日、31日～60日：45.5日、61日以上：61日

(15) 働き方の変化（有無）

罹患後 1 年間に、がん罹患後に働き方の変化があったかどうかをみると、「あった」という割合が「軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更」で 18.5%、「勤務時間の短縮（法定時間外労働、休日労働、深夜業の免除を含む）」で 18.2%と同程度になっている。

図表 60 働き方の変化の有無（罹患後 1 年間）（Q37）：単数回答 それぞれ n=978



進行度別にみると、いずれの項目もⅡ期以降のほうが「あった」とする割合が高くなっている。また、休業期間別にみると、1ヶ月以上の場合には、仕事内容の変更や勤務時間の短縮を3割弱が経験しており、1ヶ月未満の場合に比べて高い割合となっている。通院治療をしていた場合にも、同様の傾向がみられる。

図表 61 【進行度・休業期間・通院治療別】働き方の変化の有無（罹患後1年間）(Q37)：

単数回答

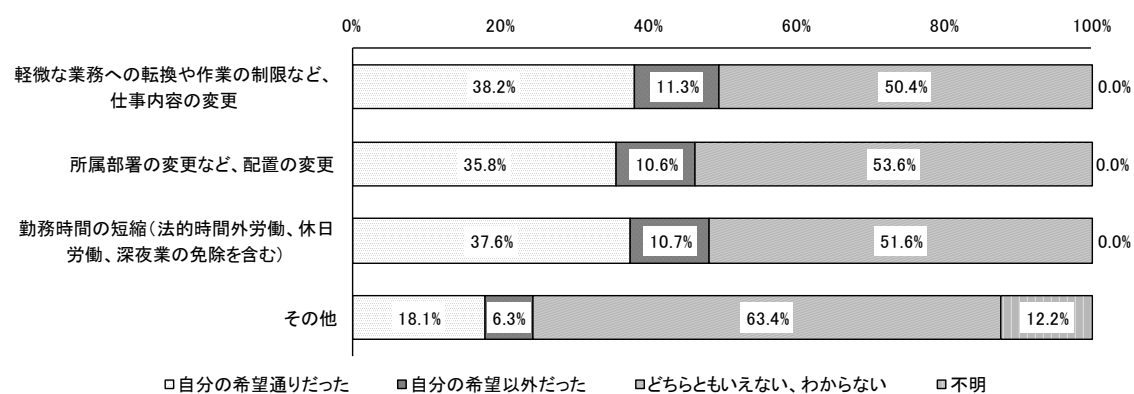
		合計	働き方の変化の有無			
			軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更	所属部署の変更など、配置の変更	勤務時間の短縮（法的時間外労働、休日労働、深夜業の免除を含む）	その他
全体		978 100.0	181 18.5	94 9.6	178 18.2	21 2.1
がん進行度	I期以前	449 100.0	60 13.4	34 7.6	64 14.3	7 1.6
	Ⅱ期以降	391 100.0	93 23.8	45 11.5	92 23.5	12 3.1
	不明	138 100.0	28 20.3	15 10.9	22 15.9	2 1.4
休業期間	1ヶ月未満	444 100.0	57 12.8	34 7.7	60 13.5	6 1.4
	1ヶ月以上	360 100.0	103 28.6	49 13.6	103 28.6	13 3.6
通院治療有無	通院治療していない	543 100.0	86 15.8	44 8.1	83 15.3	6 1.1
	通院治療した	435 100.0	95 21.8	50 11.5	95 21.8	15 3.4

注) 各項目について、変化が「あった」と回答した割合。

(16) 働き方の変化（希望との合致状況）

働き方の変化と希望との合致状況をみると、「その他」を除くいずれの変更についても「自分の希望通りだった」が約 35%、「自分の希望以外だった」が約 10%、「どちらともいえない、わからない」が約 50%である。

図表 62 働き方の変化と希望との合致状況（罹患後 1 年間）（Q38）：単数回答
それぞれ n=978



注）「その他」については、Q37 で「あった」と回答した者（n=20）のみ。

変更の有無別に希望と合致していたかをみると、「所属部署の変更など、配置の変更」があった場合、他と比較して「自分の希望以外だった」と回答する割合が高く、約３割にのぼっている。

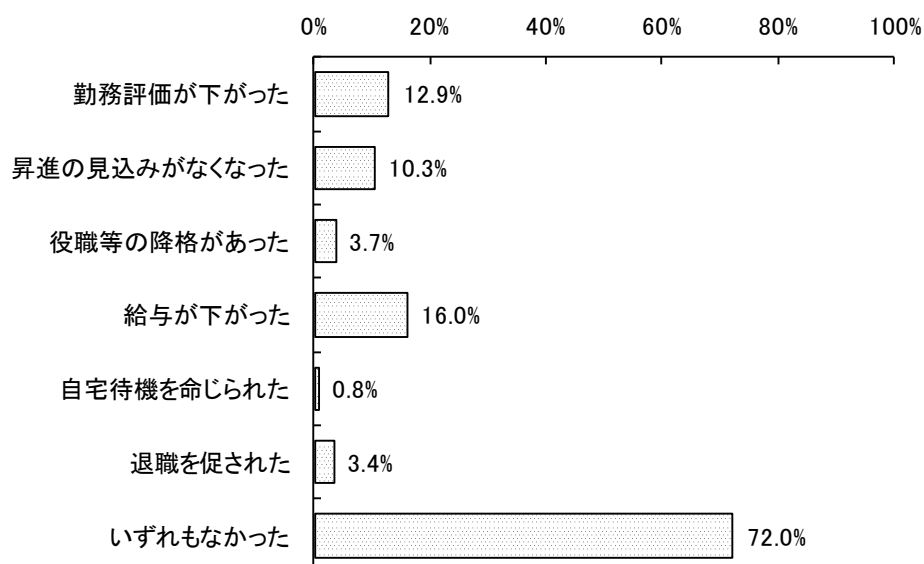
図表 63 働き方の変化と希望との合致状況（罹患後１年間）（Q38）：単数回答

		合計	働き方の変化と希望との合致状況		
			自分の希望通りだった	自分の希望以外だった	どちらともいえない、わからない
軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更	全体	978 100.0	374 38.2	111 11.3	493 50.4
	あった	181 100.0	121 66.9	30 16.6	30 16.6
	なかった	797 100.0	253 31.7	81 10.2	463 58.1
所属部署の変更など、配置の変更	全体	978 100.0	350 35.8	104 10.6	524 53.6
	あった	94 100.0	52 55.3	27 28.7	15 16.0
	なかった	884 100.0	298 33.7	77 8.7	509 57.6
勤務時間の短縮	全体	978 100.0	368 37.6	105 10.7	505 51.6
	あった	178 100.0	132 74.2	19 10.7	27 15.2
	なかった	800 100.0	236 29.5	86 10.8	478 59.8
その他	全体	426 100.0	77 18.1	27 6.3	270 63.4
	あった	21 100.0	9 42.9	5 23.8	6 28.6
	なかった	353 100.0	66 18.7	21 5.9	258 73.1

(17) 待遇の変化

罹患後1年間の待遇の変化について、「いずれもなかった」が72.0%と最も高い割合となっている。変化があったものとしては、「給与が下がった」(16.0%)、「勤務評価が下がった」(12.9%)、「昇進の見込みがなくなった」(10.3%)となっている。

図表 64 待遇の変化（罹患後1年間）(Q39)：複数回答 n=978



進行度別にみると、Ⅱ期以降では、21.7%が「給与が下がった」と答えており、Ⅰ期以前よりも高い割合となっている。また休業期間別にみると、1ヶ月以上では、約2割の人が「勤務評価が下がった」、「給与が下がった」としていた。通院治療をしていた場合も、そうでない場合より給与が下がる傾向にある。

図表 65 【進行度・休業期間・通院治療別】待遇の変化（罹患後 1 年間）(Q39)：複数回答

		合計	待遇の変化						
			勤務評価が 下がった	昇進の見込みが なくなった	役職等の 降格がある	給与が下がった	命じられた 自宅待機を	退職を促された	いずれもなかった
全体		978 100.0	126 12.9	101 10.3	36 3.7	156 16.0	8 0.8	33 3.4	704 72.0
がん進行度	I 期以前	449 100.0	46 10.2	37 8.2	12 2.7	43 9.6	1 0.2	16 3.6	352 78.4
	II 期以降	391 100.0	65 16.6	49 12.5	18 4.6	85 21.7	5 1.3	14 3.6	252 64.5
	不明	138 100.0	15 10.9	15 10.9	6 4.3	28 20.3	2 1.4	3 2.2	100 72.5
休業期間	1 ヶ月未満	444 100.0	31 7.0	29 6.5	9 2.0	38 8.6	1 0.2	7 1.6	370 83.3
	1 ヶ月以上	360 100.0	77 21.4	55 15.3	20 5.6	94 26.1	7 1.9	18 5.0	203 56.4
通院治療 有無	通院治療 していない	543 100.0	61 11.2	44 8.1	17 3.1	63 11.6	3 0.6	12 2.2	418 77.0
	通院治療 した	435 100.0	65 14.9	57 13.1	19 4.4	93 21.4	5 1.1	21 4.8	286 65.7

転職の有無別にみると、「退職を促された」について、転職していない場合は 1.0%であるのに対し、転職した場合は 18.2%と非常に高くなっている。

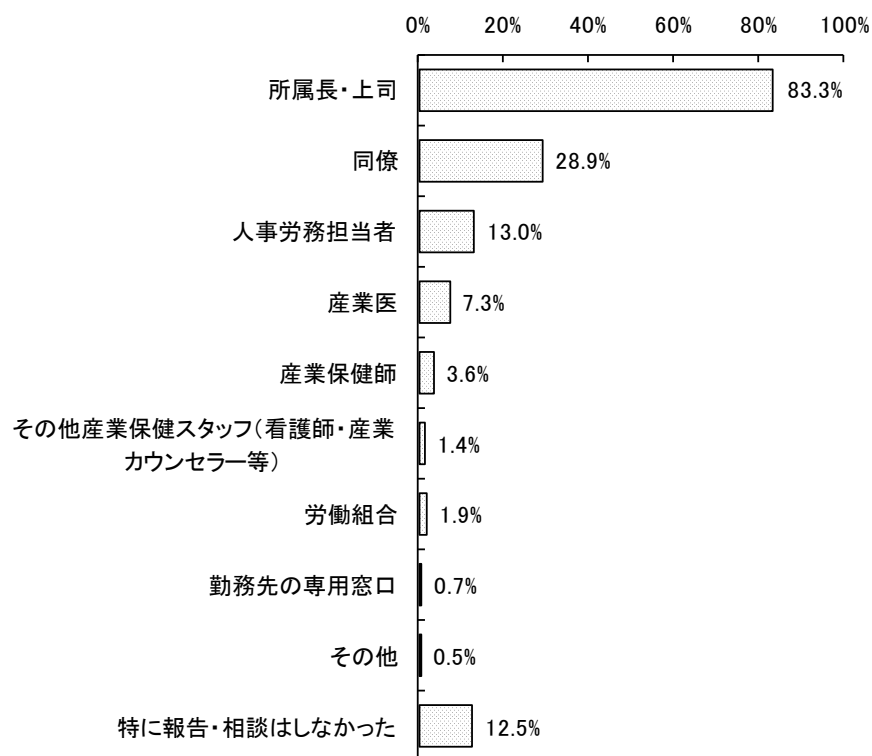
図表 66 【転職有無別】待遇の変化（罹患後 1 年間）(Q39)：複数回答

		合計	待遇の変化						
			勤務評価が 下がった	昇進の見込みが なくなった	役職等の 降格があった	給与が下がった	命じられた 自宅待機を	退職を促された	いずれもなかった
全体		978 100.0	126 12.9	101 10.3	36 3.7	156 16.0	8 0.8	33 3.4	704 72.0
転職有無	なし	841 100.0	102 12.1	83 9.9	29 3.4	127 15.1	7 0.8	8 1.0	621 73.8
	あり	137 100.0	24 17.5	18 13.1	7 5.1	29 21.2	1 0.7	25 18.2	83 60.6

(18) 職場の相談先

最初にがんに罹患したときの、職場での報告・相談先をみると、「所属長・上司」が 83.3% で最も割合が高く、次いで「同僚」(28.9%)、「人事労務担当者」(13.0%) となっている。

図表 67 がんについての職場での相談先（最初の罹患時）(Q40)：複数回答 n=978



休業期間が1ヶ月以上の場合は「人事労務担当者」、通院治療をしていた場合は「同僚」の割合がそれぞれ高くなっている。

図表 68 【進行度・休業期間・通院治療別】がんについての職場での相談先
(最初の罹患時) (Q40) : 複数回答

		合計	がんについての職場での相談先									
			所属長・上司	同僚	人事労務担当者	産業医	産業保健師	その他産業保健スタッフ	労働組合	勤務先の専用窓口	その他	特に報告・相談はしなかった
全体		978 100.0	815 83.3	283 28.9	127 13.0	71 7.3	35 3.6	14 1.4	19 1.9	7 0.7	5 0.5	122 12.5
がん進行度	I 期以前	449 100.0	374 83.3	126 28.1	53 11.8	37 8.2	16 3.6	6 1.3	10 2.2	1 0.2	2 0.4	56 12.5
	II 期以降	391 100.0	331 84.7	123 31.5	63 16.1	23 5.9	12 3.1	6 1.5	7 1.8	5 1.3	2 0.5	44 11.3
	不明	138 100.0	110 79.7	34 24.6	11 8.0	11 8.0	7 5.1	2 1.4	2 1.4	1 0.7	1 0.7	22 15.9
休業期間	1ヶ月未満	444 100.0	370 83.3	130 29.3	40 9.0	32 7.2	8 1.8	6 1.4	8 1.8	2 0.5	2 0.5	56 12.6
	1ヶ月以上	360 100.0	318 88.3	118 32.8	71 19.7	28 7.8	21 5.8	7 1.9	10 2.8	5 1.4	2 0.6	28 7.8
通院治療有無	通院治療していない	543 100.0	440 81.0	128 23.6	62 11.4	48 8.8	19 3.5	8 1.5	9 1.7	2 0.4	2 0.4	75 13.8
	通院治療した	435 100.0	375 86.2	155 35.6	65 14.9	23 5.3	16 3.7	6 1.4	10 2.3	5 1.1	3 0.7	47 10.8

転職の有無別にみると、転職をしていない場合に比べ、転職した場合には「所属長・上司」、「同僚」の割合が低く、「特に報告・相談はしなかった」の割合が高くなっている。

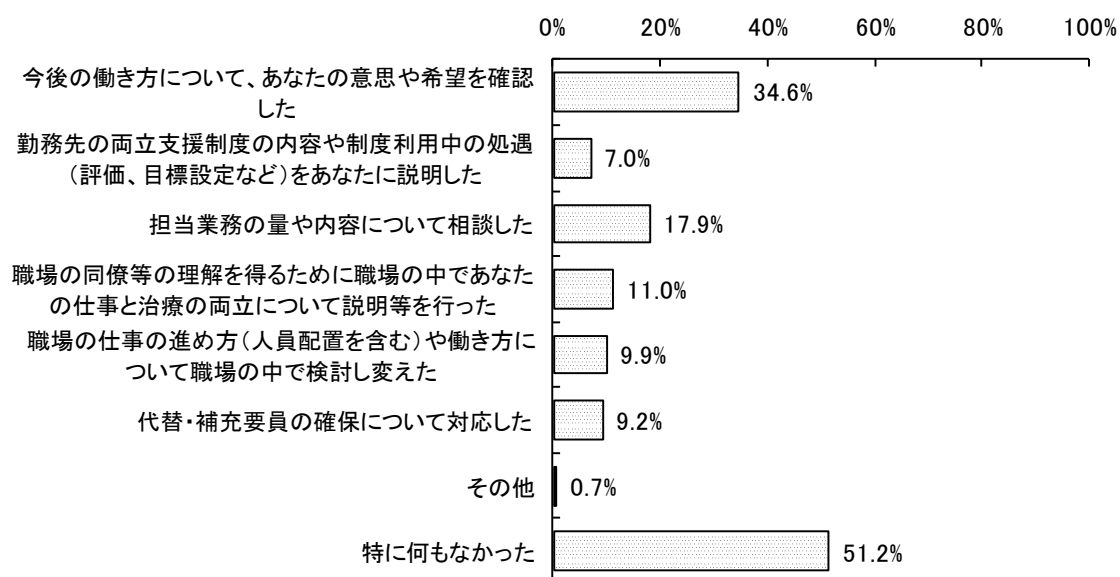
図表 69 【転職有無別】がんについての職場での相談先 (最初の罹患時) (Q40) : 複数回答

		合計	がんについての職場での相談先									
			所属長・上司	同僚	人事労務担当者	産業医	産業保健師	その他産業保健スタッフ	労働組合	勤務先の専用窓口	その他	特に報告・相談はしなかった
全体		978 100.0	815 83.3	283 28.9	127 13.0	71 7.3	35 3.6	14 1.4	19 1.9	7 0.7	5 0.5	122 12.5
転職有無	なし	841 100.0	713 84.8	260 30.9	109 13.0	62 7.4	30 3.6	12 1.4	15 1.8	4 0.5	5 0.6	97 11.5
	あり	137 100.0	102 74.5	23 16.8	18 13.1	9 6.6	5 3.6	2 1.5	4 2.9	3 2.2	0 0.0	25 18.2

(19) 職場の対応

がんに罹患したことに対する職場の対応をみると、「特に何もなかった」が 51.2%と最も割合が高く、次いで「今後の働き方について、あなたの意思や希望を確認した」(34.6%)となっている。その他の対応はいずれも 1 割前後にとどまっている。

図表 70 がん罹患に対する職場の対応 (Q41) (罹患後 1 年間) : 複数回答 n=978



進行度別にみると、Ⅱ期以降では、43.5%が「今後の働き方について、あなたの意思や希望を確認した」としている。一方、Ⅰ期以前では約6割が「特に何もなかった」と答えている。また、休業期間が1ヶ月以上の場合には、1ヶ月未満の場合に比べ「担当業務の量や内容について相談した」「職場の同僚等の理解を得るために職場の中であなたの仕事と治療の両立について説明等を行った」「職場の仕事の進め方（人員配置を含む）や働き方について職場の中で検討し変えた」といった項目の割合も高くなっている。

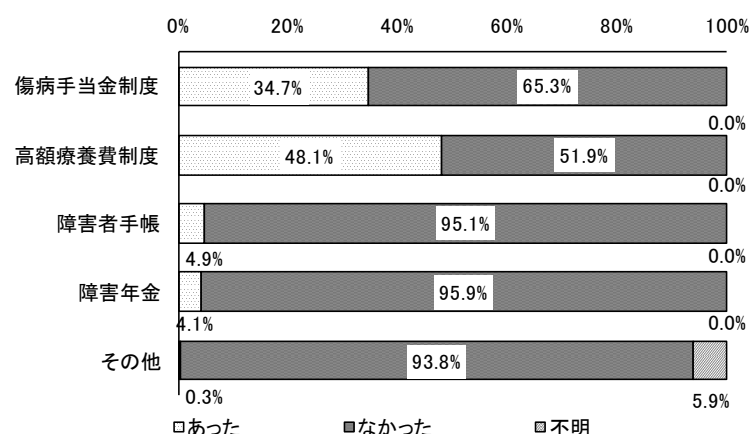
図表 71 【進行度・休業期間・通院治療別】がん罹患に対する職場の対応（罹患後1年間）
(Q41)：複数回答

		合計	がん罹患に対する職場の対応							
			今後の働き方について、 あなたの意思や希望を確認した	勤務先の両立支援制度の内容や 制度利用中の処遇（評価、目標設定など）を あなたに説明した	担当業務の量や内容について相談した	職場の同僚等の理解を得るために 職場の中であなたの仕事と治療の 両立について説明等を行った	職場の仕事の進め方（人員配置を含む）や 働き方について職場の中で検討し変えた	代替・補充要員の確保について対応した	その他	特に何もなかった
全体		978 100.0	338 34.6	68 7.0	175 17.9	108 11.0	97 9.9	90 9.2	7 0.7	501 51.2
がん 進行 度	I 期以前	449 100.0	135 30.1	23 5.1	71 15.8	48 10.7	36 8.0	28 6.2	0 0.0	263 58.6
	II 期以降	391 100.0	170 43.5	40 10.2	87 22.3	49 12.5	54 13.8	50 12.8	6 1.5	148 37.9
	不明	138 100.0	33 23.9	5 3.6	17 12.3	11 8.0	7 5.1	12 8.7	1 0.7	90 65.2
休 業 期 間	1 ヶ月未満	444 100.0	129 29.1	17 3.8	58 13.1	34 7.7	26 5.9	27 6.1	3 0.7	256 57.7
	1 ヶ月以上	360 100.0	174 48.3	40 11.1	96 26.7	63 17.5	60 16.7	54 15.0	4 1.1	126 35.0
通 院 治 療 有 無	通院治療 していない	543 100.0	147 27.1	26 4.8	78 14.4	46 8.5	36 6.6	40 7.4	3 0.6	327 60.2
	通院治療 した	435 100.0	191 43.9	42 9.7	97 22.3	62 14.3	61 14.0	50 11.5	4 0.9	174 40.0

(20) 経済的保障制度（会社からの説明有無、利用状況）

経済的な保障制度について、会社から説明があったかどうかをみると、「あった」という割合は「高額療養費制度」が 48.1%、「傷病手当金制度」が 34.7%となっている。

図表 72 経済的な保障制度についての会社からの説明（Q42）：単数回答 それぞれ n=978



<参考:経済的な保障制度>

●傷病手当金制度

病気やけがで働けなくなった場合に、被保険者とその家族の生活を保障するために設けられた制度。業務外の病気・けがによる療養のために会社を休み、給与を受けられないときに支給される。1)

●高額療養費制度

同一月（1日から月末まで）にかかった医療費が一定の金額（自己負担限度額）を超えた場合に、その超えた部分が払い戻される制度。がんの治療では医療費の自己負担額が高額になることがあるが、そのようなときに経済的負担を軽減することができる。2)

●身体障害者手帳

身体に不自由があり、その状態が身体障害者福祉法に定められている障害に該当すると認められる場合に交付される。手帳を取得することによって、各種福祉サービスを受けることができる。3)

●障害年金

病気やけがなどによって障害が生じたときに支給される。がんや糖尿病など、病気で生活や仕事が制限されるようになった場合にも支給対象となる。4)

※出典

1) 東京都福祉保健局 公的医療保険：「傷病手当金」

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryo/iryo_hoken/gan_portal/chiryou/seido/kotekiiryouhoken/syobyoun.html

2) 東京都福祉保健局 公的医療保険：「高額療養費」

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryo/iryo_hoken/gan_portal/chiryou/seido/kotekiiryouhoken/kougakuryouhi.html

3) 東京都福祉保健局 福祉サービス：「身体障害者手帳」

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryo/iryo_hoken/gan_portal/chiryou/seido/kotekiiryouhoken/techo.html

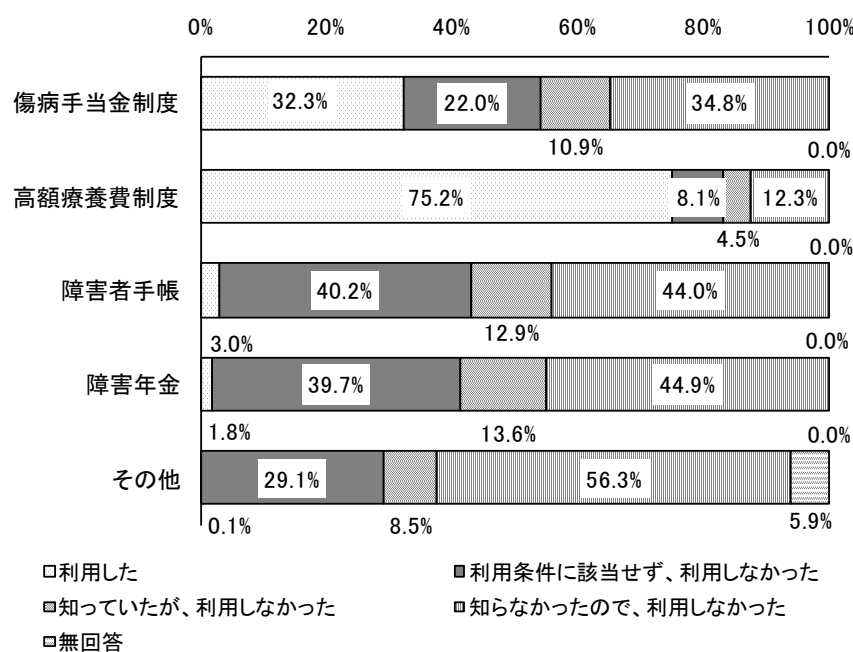
4) 東京都福祉保健局 医療保険：「障害年金」

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryo/iryo_hoken/gan_portal/chiryou/seido/kouteikinenkin/shougainenkin.html

(21) 経済的保障制度（利用状況）

実際に制度を利用したかどうかをみると、「利用した」という割合は「高額療養費制度」では 75.2%にのぼるが、「傷病手当金制度」では 32.3%となっている。一方、「知らなかったなので利用しなかった」という割合は、「傷病手当金制度」が 34.8%、「障害者手帳」や「障害年金」については約 45%となっている。

図表 73 経済的な保障制度の利用（Q43）：単数回答 それぞれ n=978



会社からの説明有無と利用状況との関連をみると、説明があった場合の利用割合は「高額療養費制度」で93.8%、「傷病手当金制度」で74.6%と高い割合になっており、その他の制度も2～3割となっている。一方で、説明がなかった場合の利用率は低い。

図表 74 【説明有無別】経済的な保障制度の利用（Q43）：単数回答

		合計	経済的な保障制度の利用			
			利用した	利用条件に 該当せず、 利用しなかった	知っていたが、 利用しなかった	知らなかったので、 利用しなかった
傷病 手当金 制度	全体	978 100.0	316 32.3	215 22.0	107 10.9	340 34.8
	説明あり	339 100.0	253 74.6	41 12.1	33 9.7	12 3.5
	説明なし	639 100.0	63 9.9	174 27.2	74 11.6	328 51.3
高額 療養 費制 度	全体	978 100.0	735 75.2	79 8.1	44 4.5	120 12.3
	説明あり	470 100.0	441 93.8	19 4.0	7 1.5	3 0.6
	説明なし	508 100.0	294 57.9	60 11.8	37 7.3	117 23.0
障害 者手 帳	全体	978 100.0	29 3.0	393 40.2	126 12.9	430 44.0
	説明あり	48 100.0	15 31.3	18 37.5	11 22.9	4 8.3
	説明なし	930 100.0	14 1.5	375 40.3	115 12.4	426 45.8
障害 年金	全体	978 100.0	18 1.8	388 39.7	133 13.6	439 44.9
	説明あり	40 100.0	8 20.0	19 47.5	9 22.5	4 10.0
	説明なし	938 100.0	10 1.1	369 39.3	124 13.2	435 46.4
その他	全体	920 100.0	1 0.1	285 29.1	83 8.5	551 56.3
	説明あり	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	説明なし	917 100.0	1 0.1	281 30.6	83 9.1	544 59.3

注）「その他」は無回答（n=58）を除く。

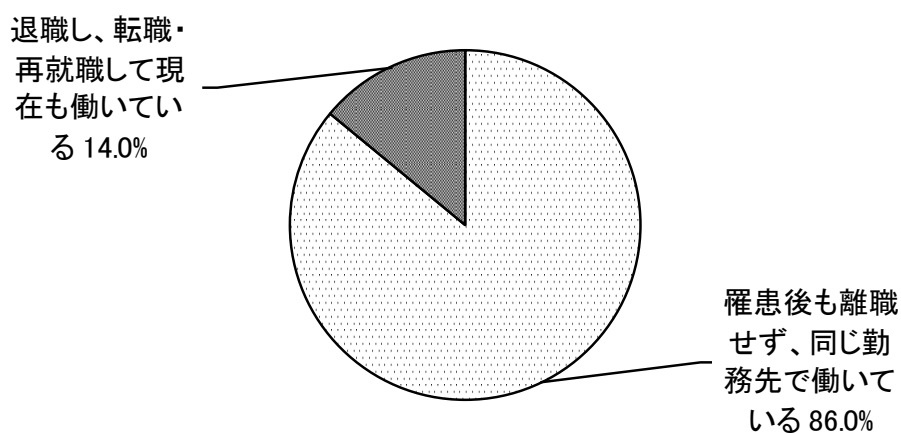
5. 転職状況

(1) 勤務先変化

がん罹患後から現在までの勤務先の変化をみると、「罹患後も離職せず、同じ勤務先で働いている」は 86.0%、「退職し、転職・再就職して現在も働いている」は 14.0%となっている。

なお、進行度による差はほとんどみられない。

図表 75 がん罹患後の勤務先変化 (SQ8) : 単数回答 n=978



図表 76 【進行度別】がん罹患後の勤務先変化 (SQ8) : 単数回答

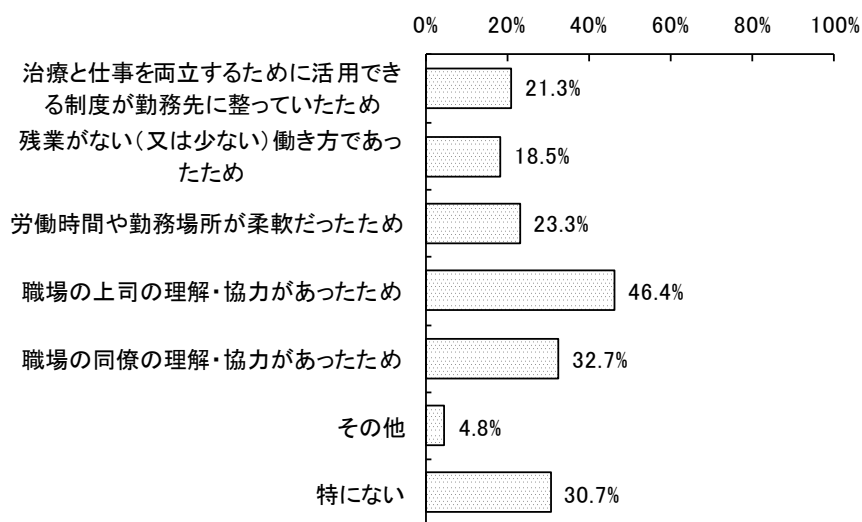
		合計	がん罹患後の勤務先変化	
			罹患後も離職せず、同じ勤務先で働いている	退職し、転職・再就職して現在も働いている
全体		978 100.0	841 86.0	137 14.0
がん進行度	I 期以前	449 100.0	391 87.1	58 12.9
	II 期以降	391 100.0	327 83.6	64 16.4
	不明	138 100.0	123 89.1	15 10.9

（２）罹患時の職場で継続できた理由

罹患後も同じ職場で働いている人について、継続できている理由をみると、最も多かったのは「職場の上司の理解・協力があったため」（46.4%）である。次いで、「職場の同僚の理解・協力があったため」（32.7%）「労働時間や勤務場所が柔軟だったため」（23.3%）等が挙げられている。

図表 77 罹患時の職場で継続できた理由（Q44）：複数回答 n=841

（罹患後も同じ職場で働いている人のみ）



進行度別にみると、「職場の上司の理解・協力があつたため」や「職場の同僚の理解・協力があつたため」において、Ⅱ期以降ほど高い割合となっている。また、休業期間が1ヶ月以上の場合には、「治療と仕事を両立するために活用できる制度が勤務先に整っていたため」、通院していた場合には「労働時間や勤務場所が柔軟だったため」の割合も、そうでない場合に比べて高くなっている。

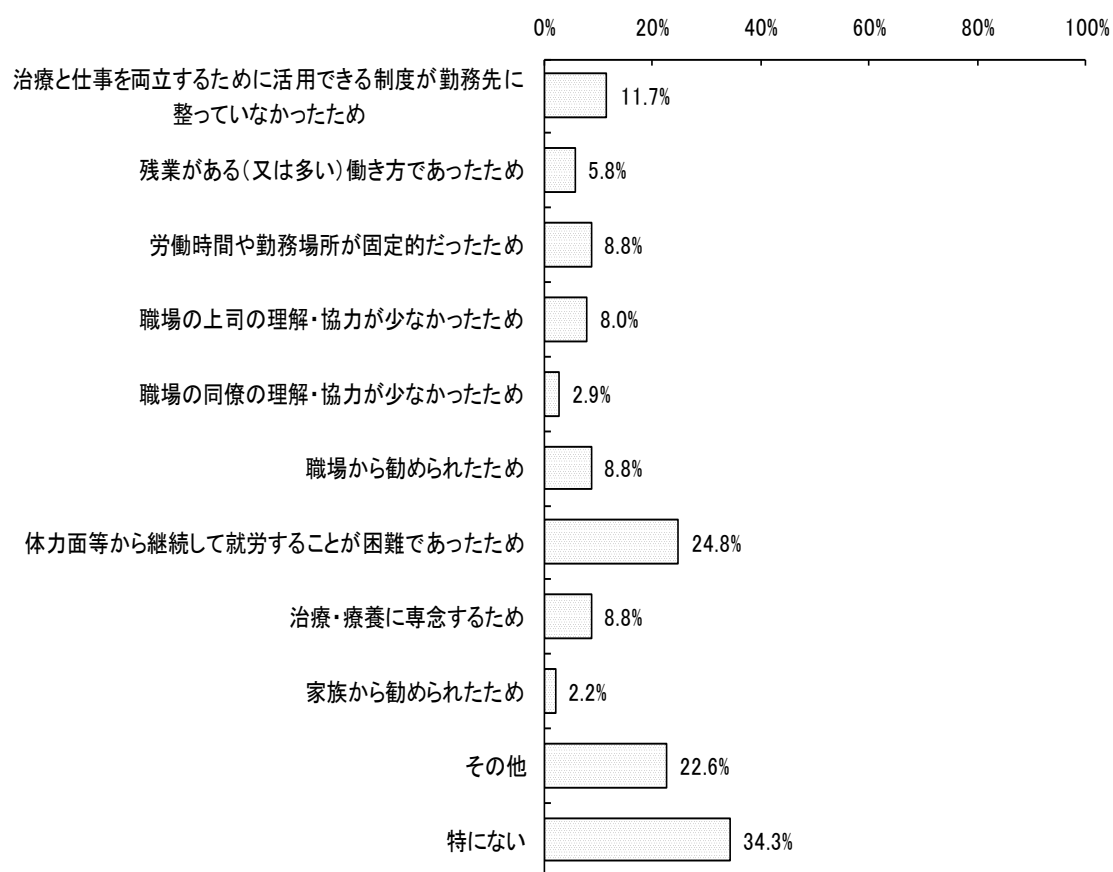
図表 78 【進行度・休業期間・通院治療別】罹患時の職場で継続できた理由（Q44）：
複数回答（罹患後も同じ職場で働いている人のみ）

		合計	就業継続理由					
			治療と仕事を両立するために活用できる制度が勤務先に整っていたため	残業がない（又は少ない）働き方であったため	労働時間や勤務場所が柔軟だったため	職場の上司の理解・協力があつたため	職場の同僚の理解・協力があつたため	特にない
全体		841 100.0	179 21.3	156 18.5	196 23.3	390 46.4	275 32.7	40 4.8
がん進行度	Ⅰ期以前	391 100.0	92 23.5	66 16.9	92 23.5	157 40.2	121 30.9	15 3.8
	Ⅱ期以降	327 100.0	71 21.7	72 22.0	90 27.5	189 57.8	128 39.1	17 5.2
	不明	123 100.0	16 13.0	18 14.6	14 11.4	44 35.8	26 21.1	8 6.5
休業期間	1ヶ月未満	400 100.0	70 17.5	75 18.8	88 22.0	177 44.3	132 33.0	18 4.5
	1ヶ月以上	297 100.0	87 29.3	61 20.5	80 26.9	172 57.9	116 39.1	13 4.4
通院治療有無	通院治療していない	467 100.0	86 18.4	74 15.8	92 19.7	171 36.6	128 27.4	22 4.7
	通院治療した	374 100.0	93 24.9	82 21.9	104 27.8	219 58.6	147 39.3	18 4.8

（３）罹患時の職場を退職した理由

罹患後に退職し、現在他の職場で働いている人について、退職理由をみると、最も割合が高いのは「特にない」（34.3%）であり、次いで「体力面等から継続して就労することが困難であったため」（24.8%）、「治療と仕事を両立するために活用できる制度が勤務先に整っていなかったため」（11.7%）等が挙げられている。

図表 79 罹患時の職場を退職した理由（Q45）：複数回答 n=137（罹患後転職した人のみ）



進行度別にみると、Ⅰ期以前では「特にない」を除いて「治療と仕事を両立するために活用できる制度が勤務先に整っていなかったため」(17.2%)が最も割合が高いのに対し、Ⅱ期以降では「体力面から継続して就労することが困難であるため」(32.8%)が最も高い。また、休業期間が1ヶ月以上の場合や、通院治療をしていた場合は、そうでない場合に比べて「職場から勧められたため」という割合が高くなっている。

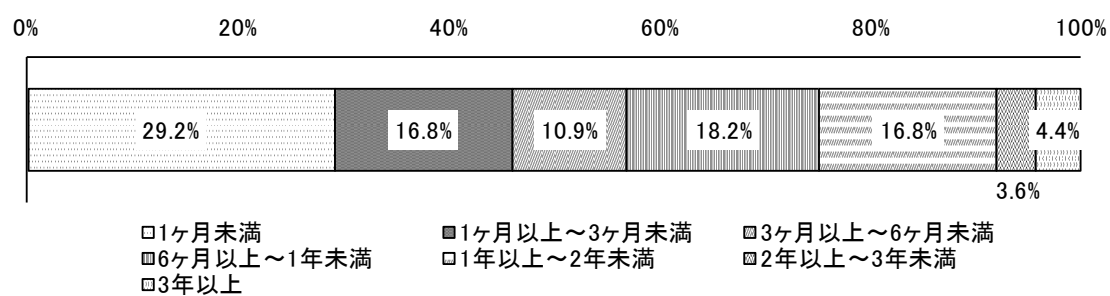
図表 80 【進行度・休業期間・通院治療別】罹患時の職場を退職した理由 (Q45) :
複数回答 (罹患後転職した人のみ)

		合計	退職理由										
			治療と仕事を両立するために活用できる 制度が勤務先に整っていなかったため	残業がある（又は多い）働き方であったため	労働時間や勤務場所が固定的だったため	職場の上司の理解・協力が少なかったため	職場の同僚の理解・協力が少なかったため	職場から勧められたため	体力面等から継続して就労することが 困難であったため	治療・療養に専念するため	家族から勧められたため	その他	特 に ない
全体		137 100.0	16 11.7	8 5.8	12 8.8	11 8.0	4 2.9	12 8.8	34 24.8	12 8.8	3 2.2	31 22.6	47 34.3
がん 進 行 度	I 期以前	58 100.0	10 17.2	4 6.9	4 6.9	5 8.6	2 3.4	5 8.6	8 13.8	5 8.6	1 1.7	13 22.4	24 41.4
	II 期以降	64 100.0	4 6.3	4 6.3	6 9.4	5 7.8	2 3.1	6 9.4	21 32.8	3 4.7	1 1.6	14 21.9	20 31.3
	不明	15 100.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	5 33.3	4 26.7	1 6.7	4 26.7	3 20.0
休 業 期 間	1 ヶ月未 満	44 100.0	4 9.1	2 4.5	2 4.5	1 2.3	1 2.3	0 0.0	8 18.2	1 2.3	0 0.0	11 25.0	19 43.2
	1 ヶ月以 上	63 100.0	7 11.1	5 7.9	6 9.5	7 11.1	2 3.2	10 15.9	20 31.7	6 9.5	1 1.6	16 25.4	15 23.8
通 院 治 療 有 無	通院治療 していない	76 100.0	5 6.6	4 5.3	5 6.6	4 5.3	0 0.0	3 3.9	16 21.1	3 3.9	1 1.3	19 25.0	34 44.7
	通院治療 した	61 100.0	11 18.0	4 6.6	7 11.5	7 11.5	4 6.6	9 14.8	18 29.5	9 14.8	2 3.3	12 19.7	13 21.3

（４）再就職までの無職期間

再就職までの無職だった期間の合計をみると、最も割合が高いのは「１ヶ月未満」の29.2%である。一方、「１年以上～２年未満」（16.8%）等、長期にわたって無職の期間がある人もいる。

図表 81 罹患当時の勤務先を辞めてから現在の勤務先で働き始めるまでの、働いていなかった期間（Q46）：単数回答 n=137（罹患後転職した人のみ）

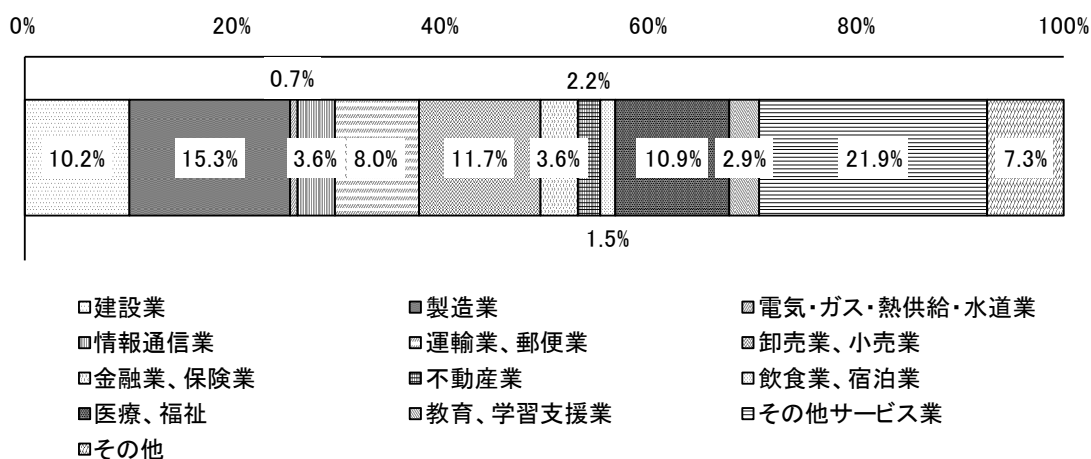


6. 現在の仕事の状況

(1) 現在の業種

がん罹患後に転職した人について、現在の業種をみると、「その他サービス業」が 21.9%と最も割合が高く、次いで「製造業」(15.3%)、「卸売業、小売業」(11.7%)となっている。

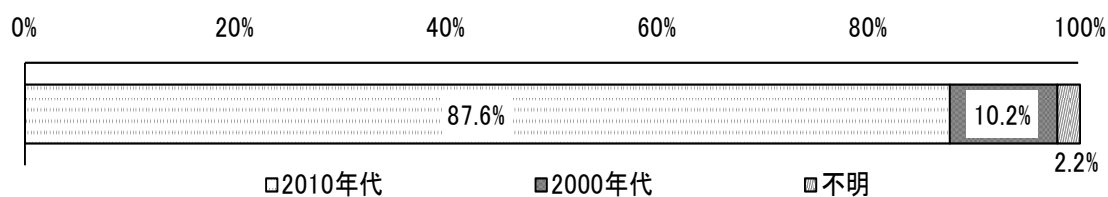
図表 82 現在の業種 (SQ10) : 数値回答 n=137 (罹患後転職した人のみ)



(2) 入職年

がん罹患後に転職した人について、現在の勤務先への転職年をみると、「2010 年代」が 87.6%、「2000 年代」が 10.2%となっている。

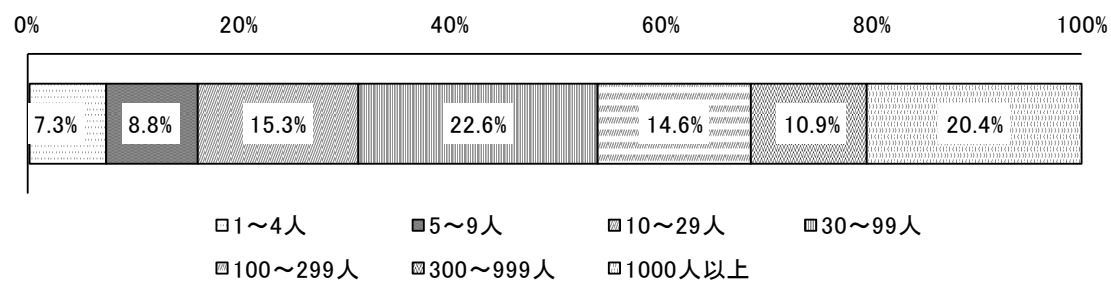
図表 83 現在の勤務先への転職年 (Q47) : 数値回答 n=137 (罹患後転職した人のみ)



(3) 従業員数

転職後の職場の従業員数について、「30～99 人以上」が 22.6%と最も割合が高く、次いで「1000 人以上」が 20.4%となっている。

図表 84 現在の勤務先の従業員数 (Q48) : 単数回答 n=137 (罹患後転職した人のみ)

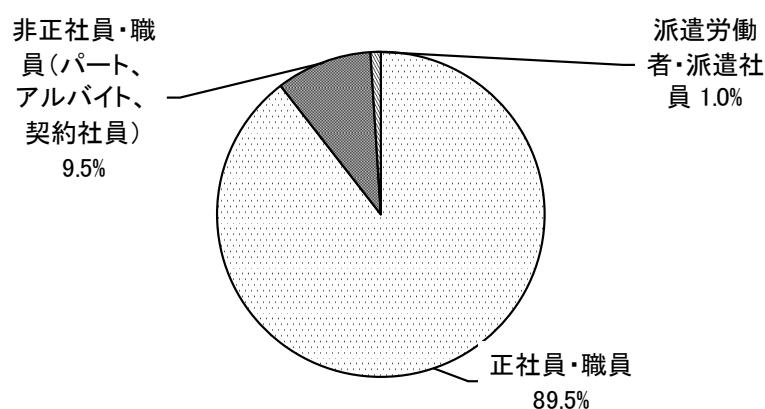


(4) 就業形態

現在の就業形態をみると、「正社員・職員」が 89.5%、「非正社員・職員（パート、アルバイト、契約社員）」が 9.5%、「派遣労働者・派遣社員」が 1.0%となっている。

転職の有無別に就業形態の変化をみると、転職した場合には「非正社員・職員（パート、アルバイト、契約社員）」が 39.4%となっている。

図表 85 現在の就業形態（SQ9）：単数回答 n=978



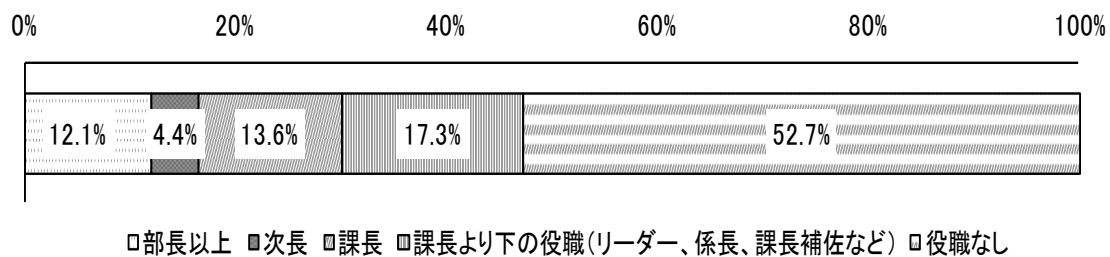
図表 86 【転職有無別】現在の就業形態（SQ9）：単数回答

		合計	現在の就業形態					
			経営者・役員	正社員・職員	非正社員・職員 (パート、アルバイト、契約社員)	派遣労働者・派遣社員	自営業主・家族従業員、内職、在宅就業など	その他
全体		978 100.0	0 0.0	875 89.5	93 9.5	10 1.0	0 0.0	0 0.0
転職有無	なし	841 100.0	0 0.0	798 94.9	39 4.6	4 0.5	0 0.0	0 0.0
	あり	137 100.0	0 0.0	77 56.2	54 39.4	6 4.4	0 0.0	0 0.0

(5) 役職

現在の役職をみると、「役職なし」が 52.7%と半数以上を占め、次いで「課長より下の役職（リーダー、係長、課長補佐など）」（17.3%）、「課長」（13.6%）となっている。

図表 87 現在の役職（Q49）：単数回答 n=978



(6) 1週間あたり実労働時間（直近1年）

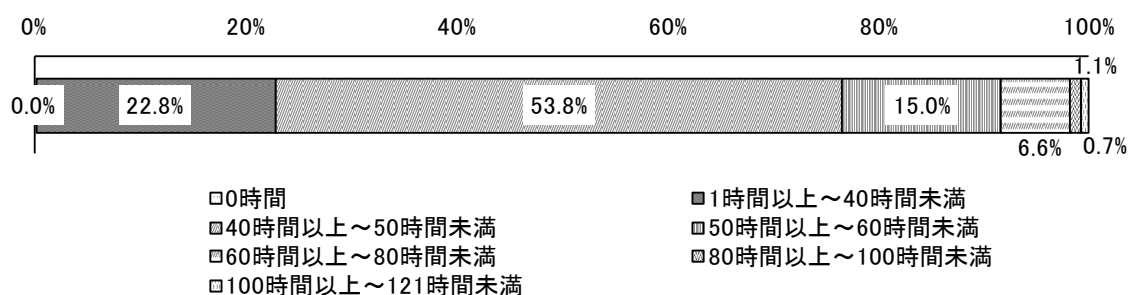
直近1年間の1週間あたり実労働時間をみると、「40時間以上～50時間未満」が53.8%、「1時間以上～40時間未満」が22.8%となっている。

進行度別にみると、「50時間以上～60時間未満」の割合は、Ⅰ期以前の方がⅡ期以降よりも高い。

罹患前、罹患後1年とそれぞれ比較すると、罹患後1年では「0時間」「1時間以上～40時間未満」の割合が他の時期に比べて高いが、直近1年では罹患前とほぼ同じ水準に戻っている。

図表 88 1週間あたり実労働時間（直近1年）（Q50）：単数回答 n=808

（罹患後2年以上経過している人または罹患後転職した人のみ）

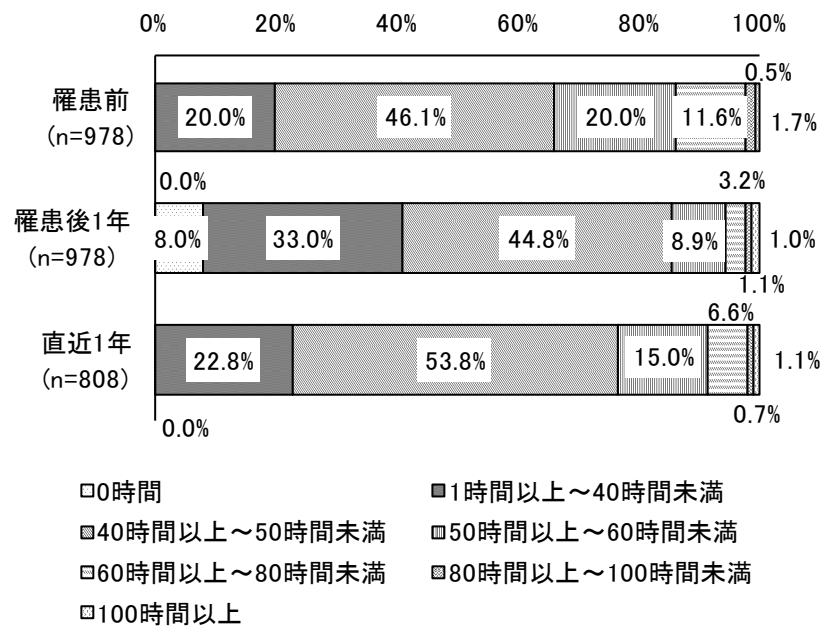


図表 89 【進行度別】1週間あたり実労働時間（直近1年）（Q50）：単数回答

（罹患後2年以上経過している人または罹患後転職した人のみ）

		合計	1週間あたり実労働時間						
			0時間	1時間以上～40時間未満	40時間以上～50時間未満	50時間以上～60時間未満	60時間以上～80時間未満	80時間以上～100時間未満	100時間以上
全体		808	0	184	435	121	53	9	6
		100.0	0.0	22.8	53.8	15.0	6.6	1.1	0.7
がん進行度	Ⅰ期以前	377	0	80	200	65	22	4	6
		100.0	0.0	21.2	53.1	17.2	5.8	1.1	1.6
	Ⅱ期以降	314	0	77	181	34	18	4	0
		100.0	0.0	24.5	57.6	10.8	5.7	1.3	0.0
がん進行度	不明	117	0	27	54	22	13	1	0
		100.0	0.0	23.1	46.2	18.8	11.1	0.9	0.0

図表 90 【時期別】1週間あたり実労働時間（Q50）：単数回答



注) 直近1年は罹患後2年以上経過している人または罹患後転職した人のみ

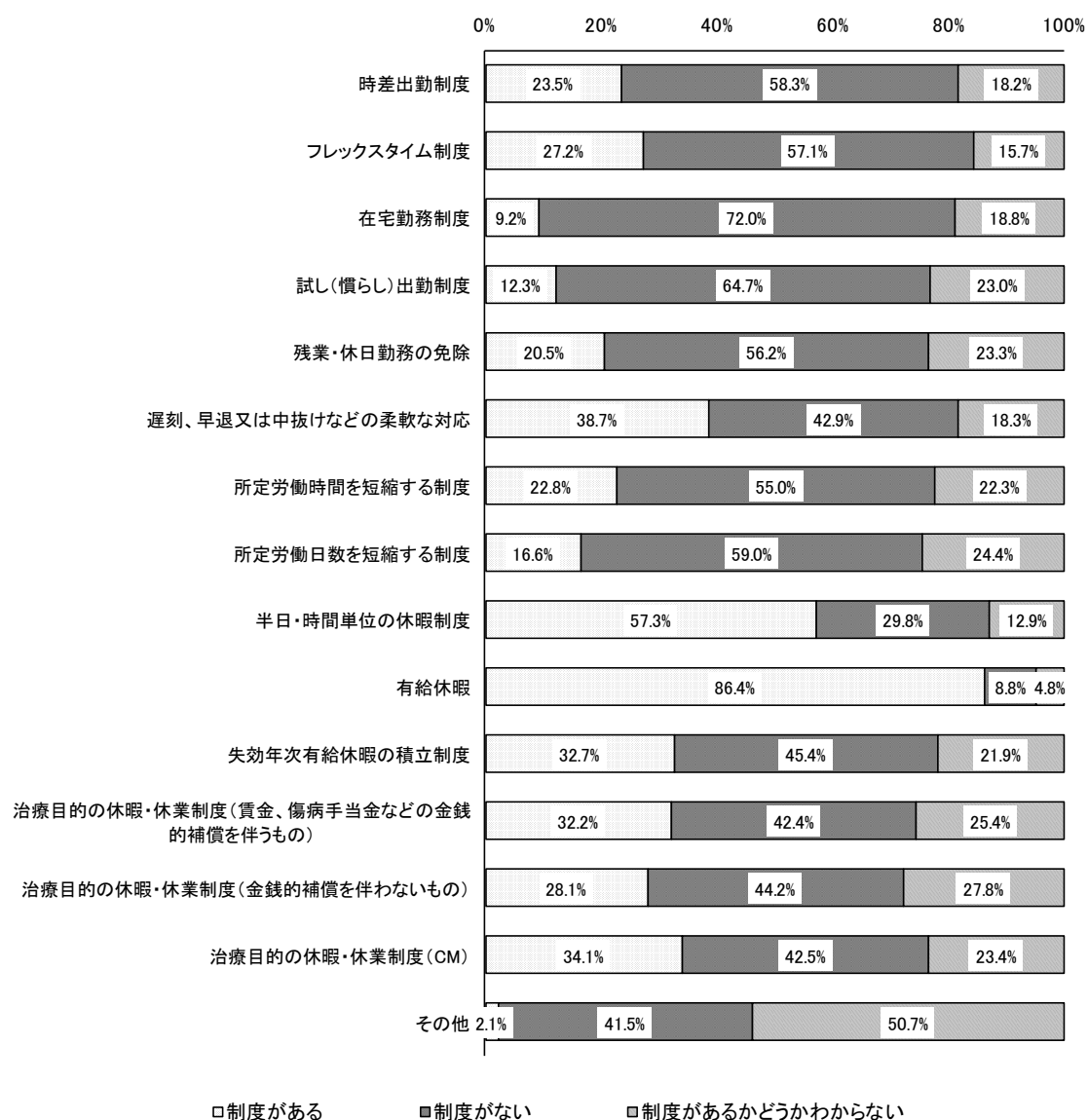
（７）両立支援制度（有無）

現在の勤務先における両立支援制度の有無をみると、「制度がある」とする割合が高いのは、「有給休暇」（86.4%）、「半日・時間単位の休暇制度」（57.3%）、「遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応」（38.7%）等である。

図表 91 仕事と治療の両立支援に利用できる制度の有無（現在）

（Q51）：単数回答 それぞれ n=808

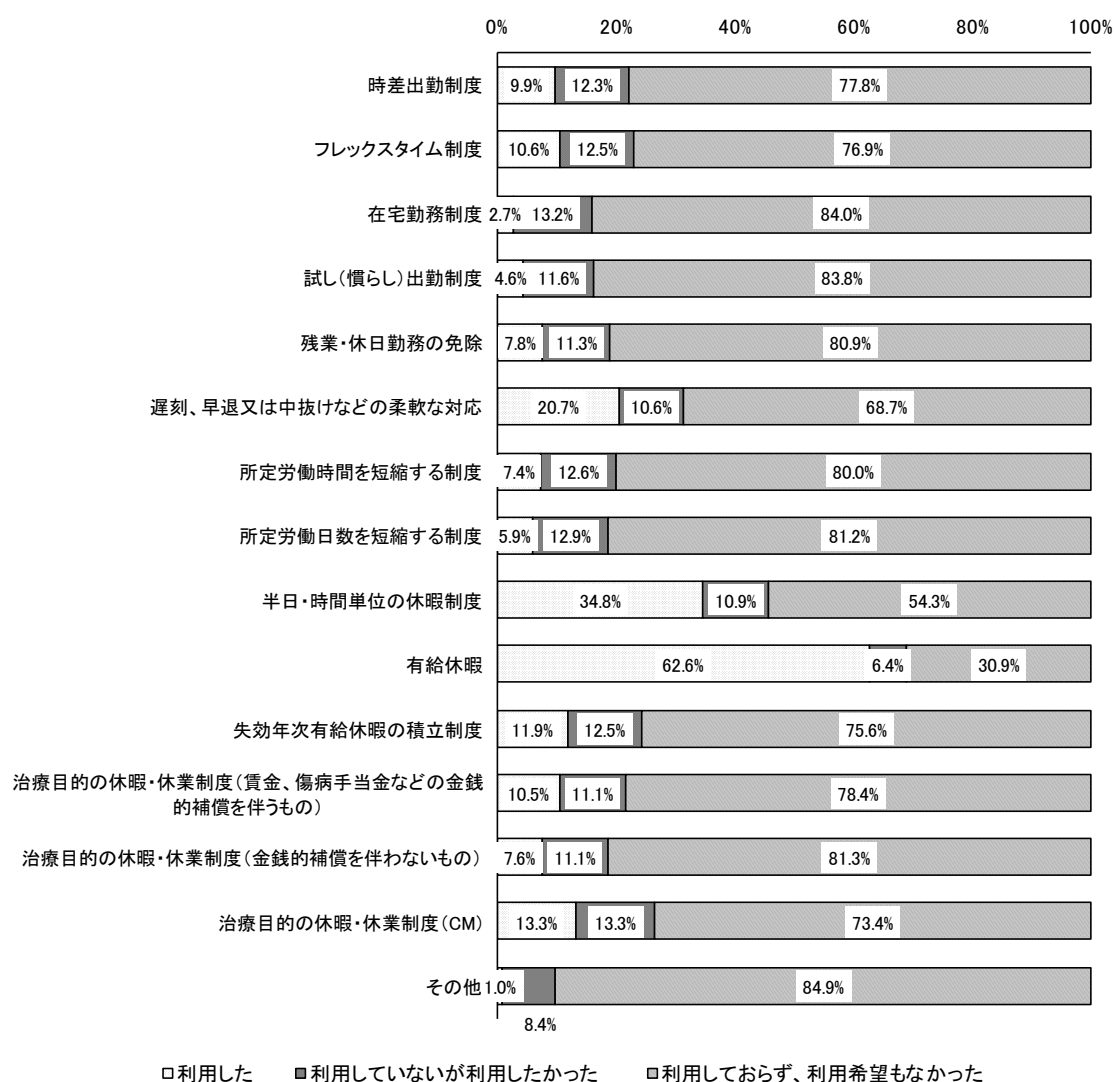
（罹患後２年以上経過している人または罹患後転職した人のみ）



（８）両立支援制度（利用状況）

直近１年間の両立支援制度の利用状況をみると、「利用した」割合が高いのは、「有給休暇」（62.6%）、「半日・時間単位の休暇制度」（34.8%）、「遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応」（20.7%）等となっている。多くの項目は「利用しておらず、利用希望もなかった」の割合が約７～８割程度となっている。

図表 92 仕事と治療の両立支援に利用できる制度の利用状況（現在）（Q52）：単数回答
それぞれ n=808（罹患後２年以上経過している人または罹患後転職した人のみ）

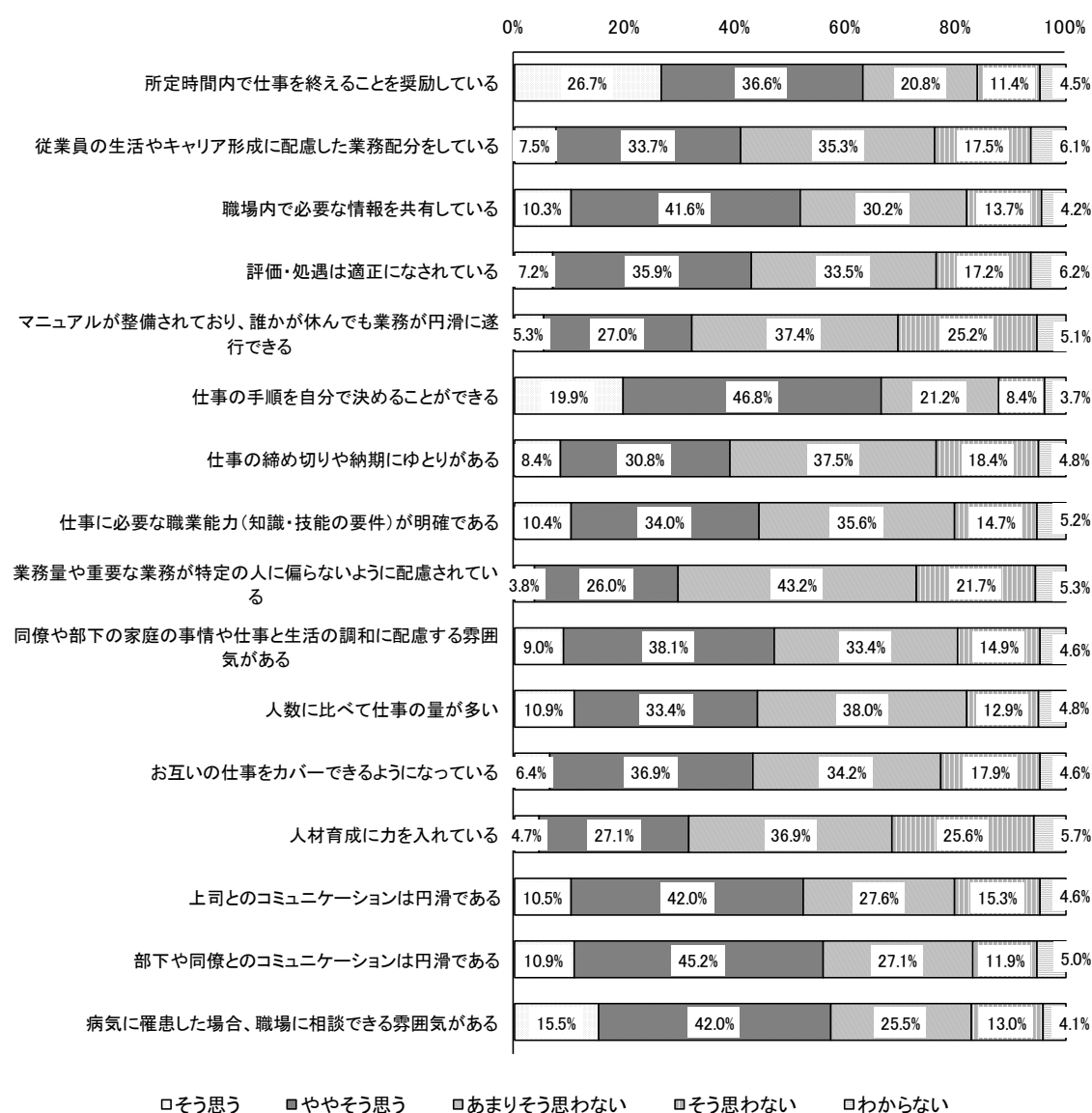


注）各制度を「利用した」という回答には、制度がなくても職場の調整等により同じような対応を受けられた場合も含まれている。

（９）仕事や職場の特徴

現在の仕事や職場の特徴をみると、「そう思う」という割合が高いのは「所定時間内で仕事を終えることを奨励している」（26.7%）、「仕事の手順を自分で決めることができる」（19.9%）等である。

図表 93 仕事や職場の特徴（現在）（Q53）：単数回答 それぞれ n=808
（罹患後２年以上経過している人または罹患後転職した人のみ）

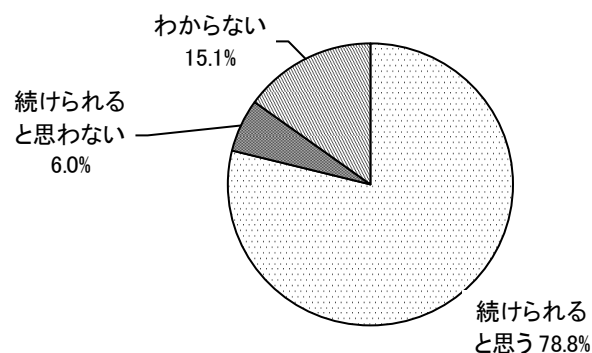


(10) 就業継続見込み

これからも現在の勤務先で仕事を続けることができると思うかをみると、「続けられると思う」が78.8%と最も高い割合となっている。次いで、「わからない」(15.1%)、「続けられると思わない」(6.0%)となっている。

なお、進行度による大きな差はみられない。

図表 94 現在の職場における今後の就業継続見込み (Q54)：単数回答 n=978



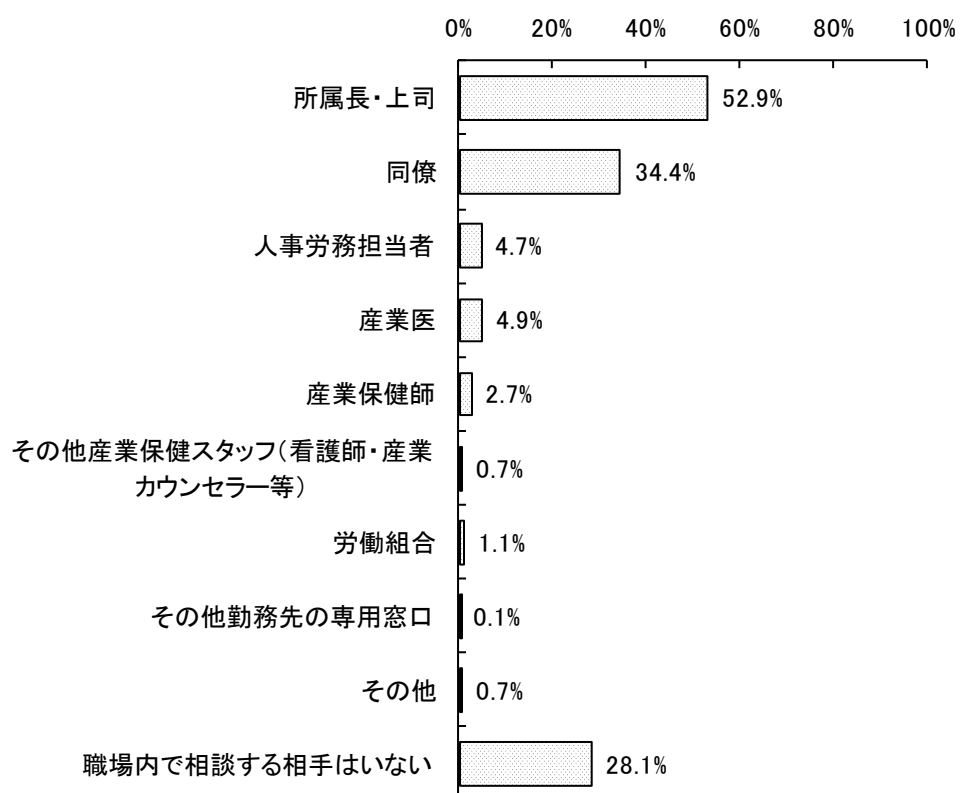
図表 95 【進行度別】現在の職場における今後の就業継続見込み (Q54)：単数回答

		合計	現在の職場における今後の就業継続見込み		
			続けられると思う	続けられると思わない	わからない
全体		978 100.0	771 78.8	59 6.0	148 15.1
がん進行度	I 期以前	449 100.0	359 80.0	25 5.6	65 14.5
	II 期以降	391 100.0	306 78.3	28 7.2	57 14.6
	不明	138 100.0	106 76.8	6 4.3	26 18.8

(11) 肉体的・精神的に辛いときの相談相手

現在の職場で肉体的・精神的に辛いときに相談している相手についてみると、「所属長・上司」が 52.9%と最も割合が高く、次いで「同僚」(34.4%) となっている。「産業医」(4.9%) や「人事労務担当者」(4.7%) 等は低い割合にとどまっている。「職場内で相談する相手はいない」という人も 28.1%存在する。

図表 96 現在の職場で、肉体的・精神的に辛いときの相談相手 (Q55) : 複数回答 n=978

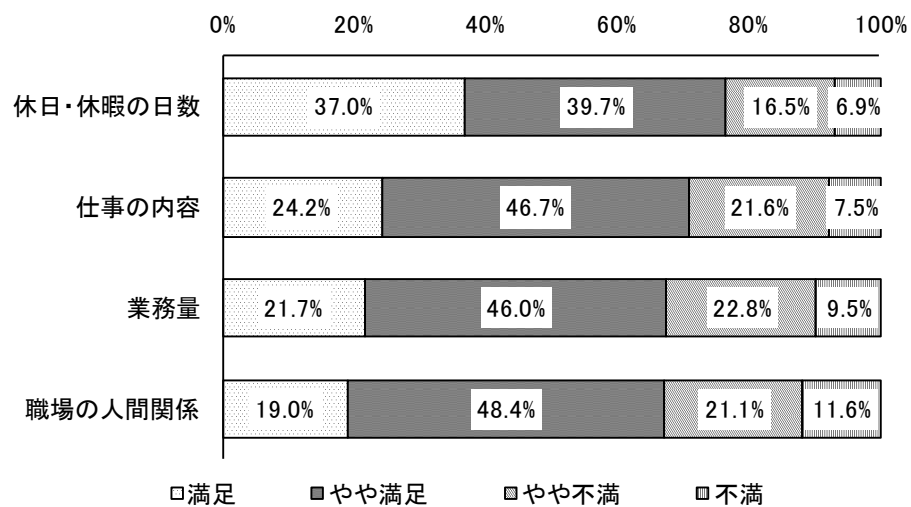


7. 仕事や治療への影響

(1) 仕事満足度

現在の仕事の満足度をみると、「休日・休暇の日数」については37.0%の人が「満足」と答えている。しかし、「業務量」や「職場の人間関係」については、「やや不満」と「不満」の合計が3割を超えている。

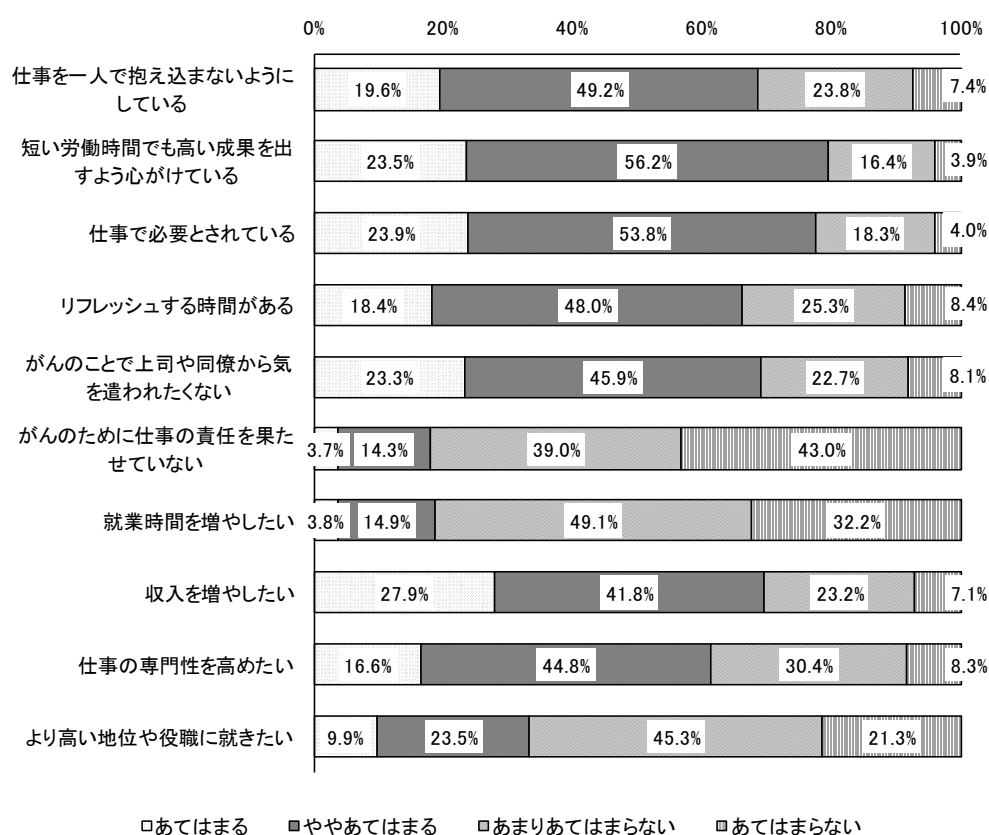
図表 97 仕事に対する満足度 (Q56) : 単数回答 それぞれ n=978



（２）仕事に対する考え方

仕事に対する考え方について、「あてはまる」「ややあてはまる」をあわせた割合をみると、「短い労働時間でも高い成果を出すよう心がけている」が 79.7%と最も高く、次いで「仕事で必要とされている」（77.7%）、「収入を増やしたい」（69.7%）となっている。「がんのことで上司や同僚から気を遣われたくない」についても、「あてはまる」「ややあてはまる」をあわせた割合が 69.2%と高くなっている。

図表 98 仕事に対する考え方（Q57）：単数回答 それぞれ n=978



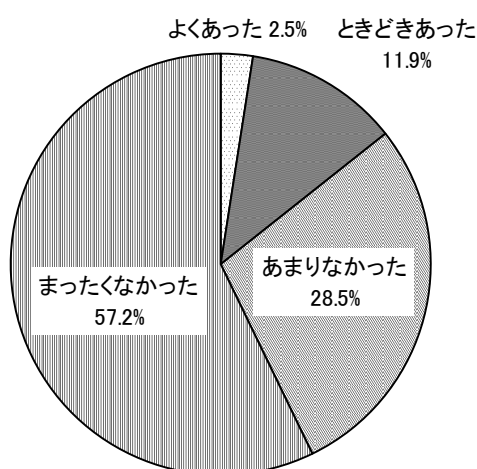
（３）治療への影響

これまでに仕事の都合によってがんの治療の予定を変更することがあったかどうかをみると、「よくあった」（2.5%）、「ときどきあった」（11.9%）となっており、あわせて14.4%は治療スケジュールへの影響があったことがわかる。

進行度別にみると、Ⅰ期以前では「まったくなかった」が62.1%であるのに対し、Ⅱ期以降では51.7%となっている。

図表 99 仕事の都合により、がんの治療の予定を変更することがあったか（Q58）：

単数回答 n=978



図表 100 【進行度別】仕事の都合により、がんの治療の予定を変更することがあったか

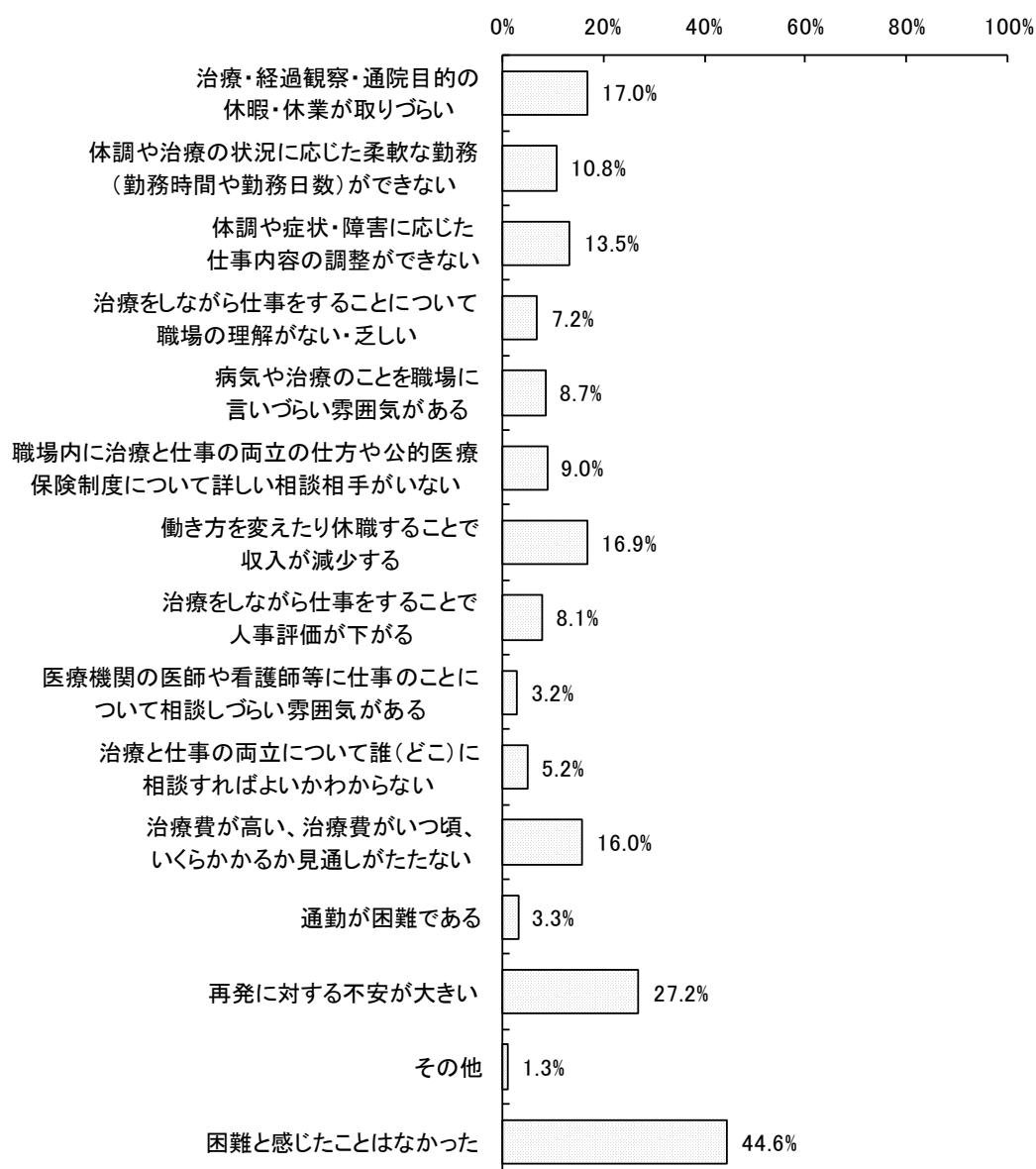
（Q58）：単数回答

		合計	仕事の都合により、がんの治療の予定を変更することがあったか			
			よくあった	ときどきあった	あまりなかった	まったくなかった
全体		978 100.0	24 2.5	116 11.9	279 28.5	559 57.2
がん進行度	Ⅰ期以前	449 100.0	13 2.9	39 8.7	118 26.3	279 62.1
	Ⅱ期以降	391 100.0	6 1.5	57 14.6	126 32.2	202 51.7
	不明	138 100.0	5 3.6	20 14.5	35 25.4	78 56.5

（４）両立上の困難

治療をしながら働く上で困難であったことについては、「困難と感じたことはなかった」が 44.6%と最も高い割合となっている。次いで、「再発に対する不安が大きい」（27.2%）、「治療・経過観察・通院目的の休暇・休業が取りづらい」（17.0%）、「働き方を変えたり休職することで収入が減少する」（16.9%）等が上位に挙がっている。

図表 101 治療をしながら働く上で、困難であったこと（Q59）：複数回答 n=978



進行度別にみると、「働き方を変えたり休職することで収入が減少する」、「治療費が高い、治療費がいつ頃、いくらかかるか見通しがたたない」、「再発に対する不安が大きい」といった項目で特に差が大きく、いずれもⅠ期以前よりⅡ期以降で高い割合となっている。休業期間が1ヶ月以上の場合と、通院治療をしていた場合は、上記の項目に加えて「体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務（勤務時間や勤務日数）ができない」の割合も高くなっている。

図表 102 【進行度・休業期間・通院治療別】治療をしながら働く上で、困難であったこと
(Q59)：複数回答

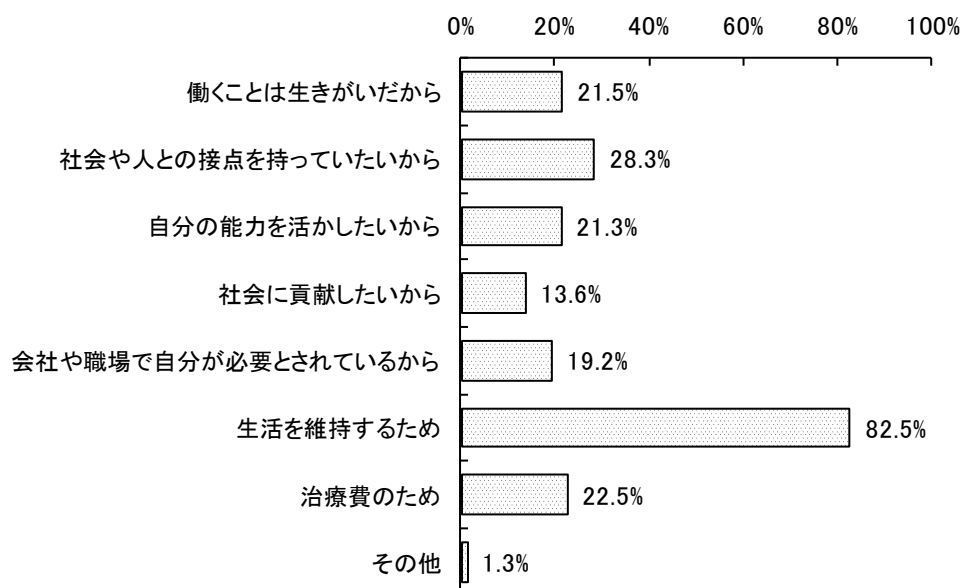
		合計	治療をしながら働く上で、困難であったこと						
			治療・経過観察・通院目的の 休暇・休業が取りづらい	体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務 (勤務時間や勤務日数)ができない	体調や症状・障害に応じた仕事内容の 調整ができない	治療をしながら仕事をするこ とについて職場の理解がない・乏しい	病気や治療のことを職場に 言いづらい雰囲気がある	職場内に治療と仕事の両立の仕方 や公的医療保険制度について詳 しい相談相手がいない	働き方を変えたり休職すること で収入が減少する
全体		978 100.0	166 17.0	106 10.8	132 13.5	70 7.2	85 8.7	88 9.0	165 16.9
がん 進行度	I 期以前	449 100.0	78 17.4	33 7.3	45 10.0	25 5.6	36 8.0	31 6.9	46 10.2
	II 期以降	391 100.0	62 15.9	55 14.1	65 16.6	34 8.7	37 9.5	41 10.5	92 23.5
	不明	138 100.0	26 18.8	18 13.0	22 15.9	11 8.0	12 8.7	16 11.6	27 19.6
休 業 期 間	1 ヶ月未満	444 100.0	71 16.0	45 10.1	51 11.5	27 6.1	31 7.0	29 6.5	48 10.8
	1 ヶ月以上	360 100.0	63 17.5	46 12.8	67 18.6	32 8.9	38 10.6	43 11.9	98 27.2
通 院 治 療 有 無	通院治療 していない	543 100.0	90 16.6	47 8.7	50 9.2	28 5.2	39 7.2	40 7.4	66 12.2
	通院治療 した	435 100.0	76 17.5	59 13.6	82 18.9	42 9.7	46 10.6	48 11.0	99 22.8

		合計	治療をしながら働く上で、困難であったこと（続き）							
			治療をしながら仕事をすること で 人事評価が下がる	医療機関の医師や看護師等に仕事の ことについて相談しづらい雰囲気がある	治療と仕事の両立について誰（どこ）に 相談すればよいかわからない	治療費が高い、治療費がいつ頃、 いくらかかるか見通しがたたない	通勤が困難である	再発に対する不安が大きい	その他	困難と感じたことはなかった
全体		978 100.0	79 8.1	31 3.2	51 5.2	156 16.0	32 3.3	266 27.2	13 1.3	436 44.6
がん 進行 度	I 期以前	449 100.0	24 5.3	10 2.2	11 2.4	50 11.1	11 2.4	86 19.2	4 0.9	244 54.3
	II 期以降	391 100.0	47 12.0	14 3.6	26 6.6	82 21.0	18 4.6	142 36.3	8 2.0	126 32.2
	不明	138 100.0	8 5.8	7 5.1	14 10.1	24 17.4	3 2.2	38 27.5	1 0.7	66 47.8
休 業 期 間	1 ヶ月未満	444 100.0	20 4.5	11 2.5	16 3.6	51 11.5	11 2.5	94 21.2	4 0.9	230 51.8
	1 ヶ月以上	360 100.0	53 14.7	11 3.1	23 6.4	82 22.8	18 5.0	136 37.8	6 1.7	112 31.1
通 院 治 療 有 無	通院治療 していない	543 100.0	30 5.5	13 2.4	22 4.1	45 8.3	14 2.6	118 21.7	4 0.7	286 52.7
	通院治療 した	435 100.0	49 11.3	18 4.1	29 6.7	111 25.5	18 4.1	148 34.0	9 2.1	150 34.5

（５）就業継続理由

仕事を続けている理由をみると、最も割合が高いのは「生活を維持するため」（82.5%）である。次いで、「社会や人との接点を持っていたいから」（28.3%）、「治療費のため」（22.5%）、「働くことは生きがいだから」（21.5%）等が上位に挙げられている。

図表 103 仕事を続けている理由（Q60）：複数回答 n=978



進行度別にみると、「治療費のため」という回答がⅠ期以前では 15.4%であるのに対し、Ⅱ期以降では 29.4%と高くなっている。また、年齢別にみると、30 代以下で「働くことは生きがいだから」（32.4%）「治療費のため」（33.8%）の割合が高くなっている。

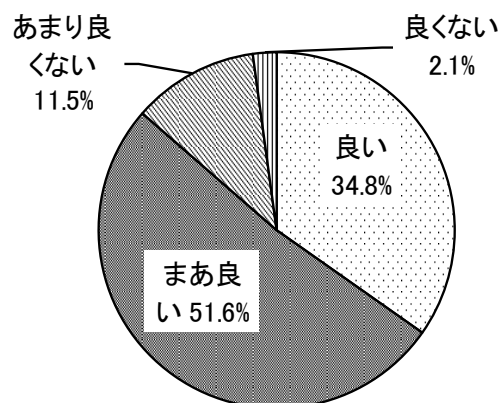
図表 104 【進行度・年齢別】仕事を続けている理由（Q60）：複数回答

		合計	仕事を続けている理由							
			働くことは 生きがいだから	社会や人との接点を 持っていたいから	自分の能力を 活かしたいから	社会に貢献したいから	会社や職場で自分が 必要とされているから	生活を維持するため	治療費のため	その他
全体		978 100.0	210 21.5	277 28.3	208 21.3	133 13.6	188 19.2	807 82.5	220 22.5	13 1.3
がん進行度	I 期以前	449 100.0	107 23.8	127 28.3	103 22.9	59 13.1	89 19.8	360 80.2	69 15.4	6 1.3
	II 期以降	391 100.0	84 21.5	123 31.5	86 22.0	58 14.8	78 19.9	323 82.6	115 29.4	7 1.8
	不明	138 100.0	19 13.8	27 19.6	19 13.8	16 11.6	21 15.2	124 89.9	36 26.1	0 0.0
年齢	30 代以下	68 100.0	22 32.4	23 33.8	19 27.9	14 20.6	12 17.6	49 72.1	23 33.8	1 1.5
	40 代	276 100.0	56 20.3	70 25.4	45 16.3	25 9.1	41 14.9	230 83.3	75 27.2	4 1.4
	50 代	472 100.0	94 19.9	132 28.0	107 22.7	70 14.8	97 20.6	407 86.2	98 20.8	2 0.4
	60 代	162 100.0	38 23.5	52 32.1	37 22.8	24 14.8	38 23.5	121 74.7	24 14.8	6 3.7

(6) 現在の体調

現在の体調をみると、「良い」(34.8%)、「まあ良い」(51.6%)、「あまり良くない」(11.5%)、「良くない」(2.1%)となっている。

図表 105 現在の体調（Q61）：単数回答 n=978

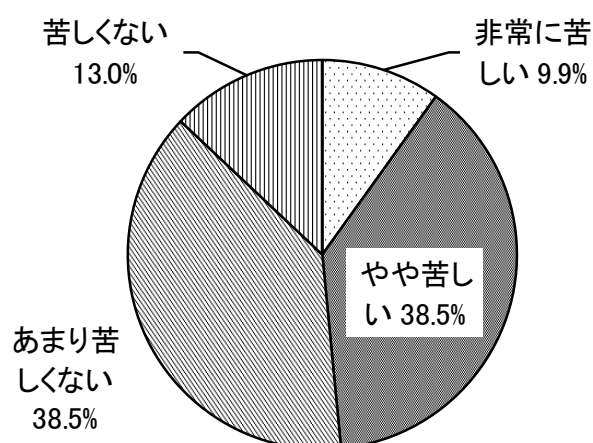


（７）家計状況

現在の家計状況については、「非常に苦しい」（9.9%）と「やや苦しい」（38.5%）の合計が 48.4%であり、約半数を占めている。

転職の有無別にみると、転職をした場合、「非常に苦しい」の割合が 16.8%となっており、転職していない場合（8.8%）よりも高くなっている。

図表 106 現在の家計の状況（Q62）：単数回答 n=978



図表 107 【転職有無別】現在の家計の状況（Q62）：単数回答

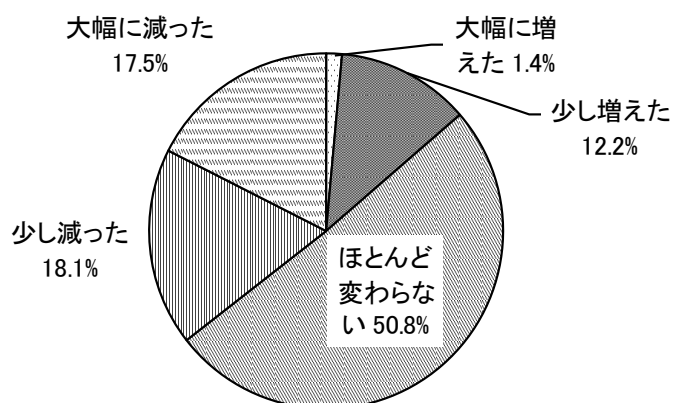
		合計	現在の家計の状況			
			非常に苦しい	やや苦しい	あまり苦しくない	苦しくない
全体		978 100.0	97 9.9	377 38.5	377 38.5	127 13.0
転職有無	なし	841 100.0	74 8.8	321 38.2	331 39.4	115 13.7
	あり	137 100.0	23 16.8	56 40.9	46 33.6	12 8.8

（８）収入の変化

がん罹患後の収入の変化をみると、「ほとんど変わらない」が 50.8%と最も高い割合である一方、「少し減った」（18.1%）、「大幅に減った」（17.5%）をあわせると、約 4 割弱の人が「減った」としている。

転職の有無別にみると、転職をした場合、「大幅に減った」という割合が 57.7%であり、転職をしていない場合（10.9%）に比べて非常に高くなっている。

図表 108 がんに罹患する前との収入の変化（Q63）：単数回答 n=978



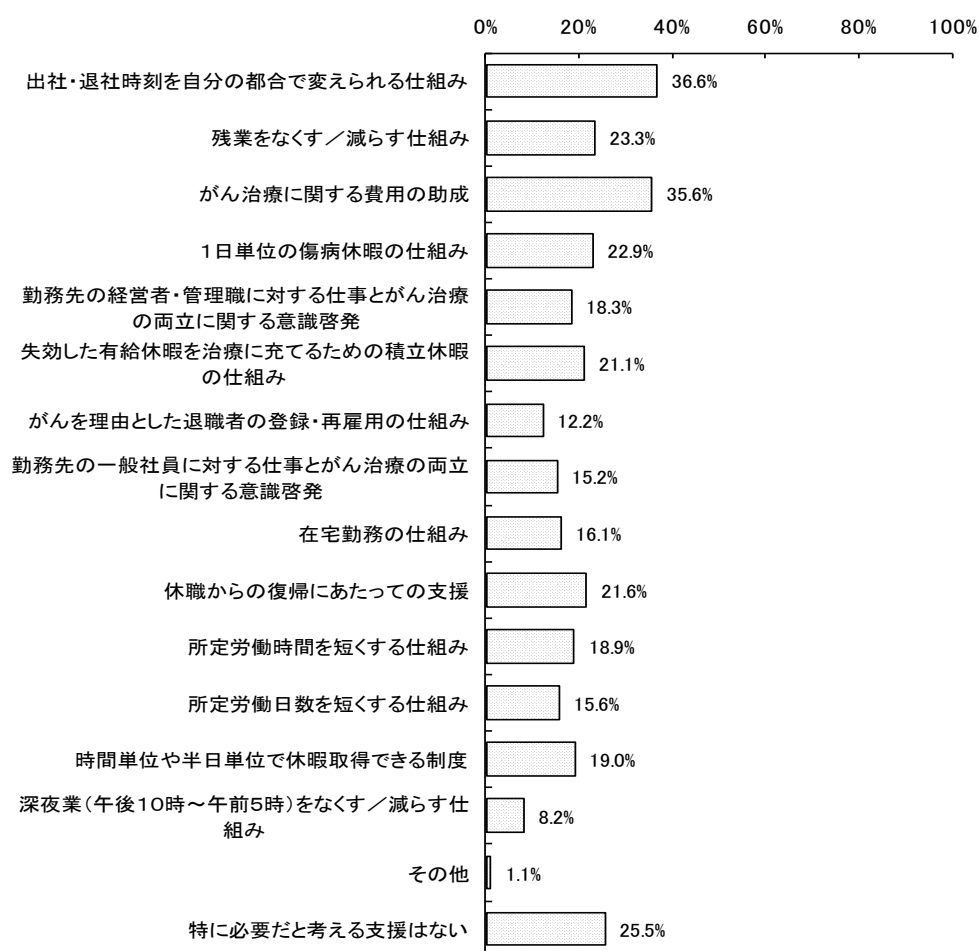
図表 109 【転職有無別】がんに罹患する前との収入の変化（Q63）：単数回答

		合計	がんに罹患する前との収入の変化				
			大幅に増えた	少し増えた	ほとんど変わらない	少し減った	大幅に減った
全体		978 100.0	14 1.4	119 12.2	497 50.8	177 18.1	171 17.5
転職有無	なし	841 100.0	13 1.5	112 13.3	470 55.9	154 18.3	92 10.9
	あり	137 100.0	1 0.7	7 5.1	27 19.7	23 16.8	79 57.7

（９）必要な支援

治療をしながら仕事を続けるために必要だと考える勤務先からの支援についてみると、最も割合が高いのは「出社・退社時刻を自分の都合で変えられる仕組み」（36.6%）であり、次いで「がん治療に関する費用の助成」（35.6%）、「残業をなくす／減らす仕組み」（23.3%）、「１日単位の傷病休暇の仕組み」（22.9%）等が上位に挙がっている。

図表 110 がんの治療をしながら仕事を続けるために必要だと考える、勤務先からの支援
(Q64)：複数回答 n=978



休業期間別にみると、1ヶ月以上の場合、1ヶ月未満の場合に比べて「失効した年次有給休暇を治療に充てるための積立休暇の仕組み」や「休職からの復帰にあたっての支援」を必要としている割合が高い。また、通院の状況別にみると、通院治療をした場合、していない場合に比べて「出社・退社時刻を自分の都合で変えられる仕組み」「1日単位の傷病休暇の仕組み」を必要だとしている割合が高い。

図表 111 【進行度・休業期間・通院治療別】がんの治療をしながら仕事を続けるために必要だと考える、勤務先からの支援（Q64）：複数回答

		合計	がんの治療をしながら仕事を続けるために必要だと考える、勤務先からの支援							
			出社・退社時刻を自分の都合で 変えられる仕組み	残業をなくす／減らす仕組み	がん治療に関する費用の助成	1日単位の傷病休暇の仕組み	勤務先の経営者・管理職に対する 仕事とがん治療の両立に関する意識啓発	失効した有給休暇を治療に充てるための 積立休暇の仕組み	がんを理由とした退職者の 登録・再雇用の仕組み	勤務先の一般社員に対する 仕事とがん治療の両立に関する意識啓発
全体		978 100.0	358 36.6	228 23.3	348 35.6	224 22.9	179 18.3	206 21.1	119 12.2	149 15.2
がん 進行度	I 期以前	449 100.0	154 34.3	87 19.4	146 32.5	91 20.3	83 18.5	90 20.0	46 10.2	60 13.4
	II 期以降	391 100.0	160 40.9	102 26.1	150 38.4	105 26.9	77 19.7	88 22.5	53 13.6	66 16.9
	不明	138 100.0	44 31.9	39 28.3	52 37.7	28 20.3	19 13.8	28 20.3	20 14.5	23 16.7
休業 期間	1 ヶ月未満	444 100.0	164 36.9	91 20.5	146 32.9	91 20.5	73 16.4	78 17.6	43 9.7	59 13.3
	1 ヶ月以上	360 100.0	140 38.9	106 29.4	143 39.7	107 29.7	86 23.9	103 28.6	54 15.0	73 20.3
通院 治療有無	通院治療 していない	543 100.0	176 32.4	115 21.2	179 33.0	98 18.0	100 18.4	109 20.1	55 10.1	73 13.4
	通院治療 した	435 100.0	182 41.8	113 26.0	169 38.9	126 29.0	79 18.2	97 22.3	64 14.7	76 17.5

		合計	がんの治療をしながら仕事を続けるために必要だと考える、勤務先からの支援 (続き)							
			在宅勤務の仕組み	休職からの復帰にあたっての支援	所定労働時間を短くする仕組み	所定労働日数を短くする仕組み	時間単位や半日単位で休暇取得できる制度	深夜業（午後10時～午前5時）を なくす／減らす仕組み	その他	特に必要だと考える支援はない
全体		978 100.0	157 16.1	211 21.6	185 18.9	153 15.6	186 19.0	80 8.2	11 1.1	249 25.5
がん進行度	I 期以前	449 100.0	58 12.9	80 17.8	74 16.5	58 12.9	73 16.3	27 6.0	1 0.2	124 27.6
	II 期以降	391 100.0	78 19.9	102 26.1	85 21.7	67 17.1	84 21.5	38 9.7	5 1.3	78 19.9
	不明	138 100.0	21 15.2	29 21.0	26 18.8	28 20.3	29 21.0	15 10.9	5 3.6	47 34.1
休業期間	1 ヶ月未満	444 100.0	59 13.3	70 15.8	76 17.1	64 14.4	76 17.1	30 6.8	2 0.5	124 27.9
	1 ヶ月以上	360 100.0	74 20.6	110 30.6	86 23.9	67 18.6	85 23.6	37 10.3	6 1.7	70 19.4
通院治療有無	通院治療していない	543 100.0	79 14.5	103 19.0	87 16.0	72 13.3	90 16.6	43 7.9	4 0.7	158 29.1
	通院治療した	435 100.0	78 17.9	108 24.8	98 22.5	81 18.6	96 22.1	37 8.5	7 1.6	91 20.9

8. 自由記述

以下では、各項目について自由記述で回答してもらった意見のうち、代表的なものについてみていく。

(1) ストレス

がんの治療をしながら働く上で、特にストレスを感じるのはどのようなことですか(Q65)

職場でのストレスとしては、治療のための休暇取得が難しかったり、取得できても罪悪感を覚えてしまうという意見がみられる。また、体調不良に対する理解が得られない、周りからの気遣いや病気のことを知らない社員への対応が難しいという声もある。また、業務上の配慮を受けることに関するストレスも多く挙げられている。

病気に関するストレスとしては、体調・体力への不安や後遺症、副作用、再発への不安等が挙げられている。特に、後遺症に対しては食事やトイレの回数等に対する職場の配慮が必要だという意見が多い。

また、治療と仕事の両立に対する病院の理解がないという意見も挙がっている。その他、治療費や減給に関する金銭的な不安、治療の見通しが立たないことへの精神的な不安をストレスとして感じるという意見もみられる。

①職場

○休暇の取りづらさ・気兼ね

- ・ 放射線治療で毎日職場を抜け出し通院するのが大変だった。
- ・ 職場では、理解を得ていたが、繁忙期に、中抜けや早退・遅刻等、仕事に穴を開けることに、自分として、罪悪感がある。
- ・ 業務上のことで配慮してもらっているが、そのことで職場に迷惑をかけているのではないかという思いが常にある。

○職場の無理解・相談相手の不足

- ・ 表面的には元気そうに見えても、体調が良くないことをなかなか理解してもらえないこと。
- ・ 相談相手がいない。
- ・ 体調が不安定なため仕事を任せてもらえず人事評価もあがらず給与も下がった。

○人間関係

- ・ 周りに気を遣われるのが、時々心苦しく感じる。
- ・ 病気を知らない従業員への気遣い。(辛くてもいつも通りにしていないといけない)

○業務上の配慮

- ・ 勤務時間が短くなるので、その分効率的な業務遂行が求められること。
- ・ なかなか、補充してもらえる人員の確保が難しいこと。

②病気に関するストレス

○体調への不安

- ・ 疲れやすく体力に自信がないため、前と同じように仕事ができないという不安がいつももある。
- ・ 体調が悪い時にも無理して仕事をしなければならない。
- ・ 通勤時間が長いことが苦痛。

○後遺症

- ・ 髪の毛が抜けたので、ウィッグなどの購入が大変だった。(一目で病気がわかるので。)
- ・ 胃全摘術のため食事を数回に分けて食べなければならないのに、上司の理解が無い(ダンピング症候群で悩んでいる)。
- ・ 大腸癌の場合、いつでもトイレに行ける状態でないと仕事ができない。
- ・ 声帯を取ったので 困っている。

○副作用

- ・ 今はないが、投薬治療を受けながらの勤務は吐き気や手足の痺れなどの副作用を我慢しながらだったのでつらいときがある。

○再発への不安

- ・ 再発の不安が一番のストレス。

③病院の対応

- ・ 通院日が病院の都合で決まるため、「この日は休みにくい」という日に休まなくてはならない。
- ・ 予約を行い時間調整を行った上で病院に行くが、治療が予定時間に終了しない点で少しとまどった。

④その他の不安

○金銭的不安

- ・ 治療にかかる費用と収入の減少。
- ・ 休職中は月給が満額支給されたのに、復職後は通院であつても欠勤扱いになって減給される(有給を使い切ってしまった後)。

○精神的不安

- ・ 通院治療についての見通しがはっきりせず、将来に対し不安が大きい。

(2) ストレスへの対処法

がんの治療をしながら働く上で感じるストレスを軽減させるために、行っていることや役に立っていることはありますか (Q66)

余暇の充実や、運動・食事等生活習慣の改善、家族や友人、同じがんサバイバーとのコミュニケーションといった日々の生活での工夫を通じて、ストレスを軽減させているという意見がみられる。

職場での対応としては、普段から自分の病状を伝える、労働時間等働き方を調整する、与えられた仕事はきちんとこなすといった声が挙がっている。

他にも、日帰り手術や土日の診察・治療が可能な病院に通院することで、仕事との調整をしやすいしているという意見や、仕事に対する考え方を変え、治療を優先すると割り切るといった意見もある。

①生活の改善

○余暇の充実

- ・ 趣味の時間を増やし、ストレスを忘れるようにしている。

○生活習慣の改善

- ・ 適度な運動。
- ・ 食事に気をつける。

○コミュニケーション

- ・ 家族と楽しく過ごす。
- ・ 働くサバイバーのための取り組みを行うところに行つて、活動を行った。Mixi など集まり本を出すことなどに協力した。同じサバイバーでお茶やランチをしながら、愚痴を言う。

②職場での対応

○職場でのコミュニケーション

- ・ 自分はがん患者であることを、なるべくアピールすること。我慢をしないこと。
- ・ 体調不良により休むことが想定されるので、予め自分の体調・病状を伝えておくと、治療・体調不良で急に休んでも理解されやすい。
- ・ 普段から同僚や上司とコミュニケーションをとる。

○働き方の変更

- ・ 基本的に残業はしない。出来るだけ休憩を取るようにしている。
- ・ 自分のペースで、業務時間、出勤日を会社側と調整している。

○仕事への態度

- ・ 与えられた仕事をきちんとこなすこと。

③病院での対応

- ・ 日帰り手術が可能な病院で、土日に診察及び治療が可能な病院に通院していること。

④考え方

- ・ 今は通院や、家族のために休むことを優先する時なんだと考える。仕事を優先するのはこの先。
- ・ くよくよしないこと。

(3) 仕事を続けていてよかったこと

がんの治療をしながら仕事を続けていてよかったと感じることはありますか (Q67)

収入があることによって、生活費・治療費に対する不安を軽減できたという声が数多く挙がっている。一方で、仕事があることが生きがいとなっている、社会とのつながりを感じられる、生活の立て直しにつながった等、収入にとどまらない仕事のポジティブな影響を感じている人も多い。また、がんになったことで同様の立場に置かれている同僚にアドバイスができた、仕事に対する考え方を変えられたといった声も聞かれ、がんの経験が仕事に影響を及ぼしているという面もうかがえる。

①経済的安定

- ・ 収入があることで、生活費の心配をしないですむのがよかった。
- ・ 所得が変わらなかったため、高い治療費も問題なく支払えたこと。仕事を続けたことで、家族に金銭的負担をかけることがなく、余裕があるため、より高度な技術を持つ担当医に出会うために、何度も転院できたこと・手術方法を納得のいくまで自分で選定できたこと。

②生きがい

- ・ 責任ある仕事をすることで生き甲斐にもなるし、頑張ろうという気持ちが大きくなります。
- ・ 自分に仕事ができる、やれること、必要とされていることは、自信がもてて、張り合いがあり、生きる活力になっている。

③社会とのつながり

- ・ 社会と繋がっていることで気持ちが前向きになる。
- ・ 病気をするとどうしても自分の殻に閉じこもりがちなので、外界との接触によって、ガンでも普通なんだ、と感じることができる。

④生活の立て直し

- ・ 術後はがっくり体力が落ち込んで仕事が辛かったが、仕事に行くことで体力の回復が早かったし、自分が必要とされていることを感じて励みになった。
- ・ 生活のリズムが決まっていること。

⑤気分転換

- ・ 仕事していないときは精神的に追い詰められていたので、なんでもいいから仕事に行くことで、精神的に楽になった。
- ・ 仕事をしていると病気を忘れられる。

⑥がんによる新たな気づき

- ・ 同じような状況に陥った社員に対し、自分の経験も交えて助言する機会があり、喜んでもらったり頼られることがあるのでやりがいを感じられる。
- ・ がん手術で始めて入院し長期休暇を取得した際、自分が居なくても職場は回っていくということが分かったことで、少し気持ちが楽になった。
- ・ 仕事をしないと生活できないが、改めて、生きていないと生活もないわけで、仕事の上でも些細なことを幸せと感じる。

Ⅲ．企業事例

本調査では、社員のがん治療と仕事の両立に対して積極的な取組を行っている企業2社へのヒアリング調査（2015年9月～10月実施）を実施し、どのような支援が行われているのかを把握した。以下では、各企業の取組事例を紹介する。

1. A社の事例

（1）人事部・健康管理室を軸とする体制整備

2000年頃、メンタルヘルス等の不良を訴える従業員が増加したことを背景に、傷病を抱える社員を支援する体制を整備し始めた。当初は人事部で対応していたが、その対応が医学的に正しいかという不安があったことや、件数の増加につれて、人事担当者の業務面・心理面での負担が大きくなっていったことから、2008年に人事部内に「健康管理室」を設置し、専属の保健師及び産業医を配置・連携するようになった。現在は、人事部と同じフロアに、産業医1名及び保健師2名が常駐している。

（2）がん罹患した従業員に対する支援制度

がんのみを対象とした制度は設けていないが、メンタルヘルスやがんを含む傷病を抱える社員を支援するため、「私傷病休暇」や「復職プログラム」を導入している。

私傷病休暇は、病気等のために休職が必要な場合、最長24ヶ月まで休職を認める制度で、休職中は無給だが、健康保険組合から一定期間傷病手当金が支給される。

復職プログラムは、復職前～復職後のフォローまでの流れを規定したもので、1ヶ月以上の休職から復職する従業員に適用している。このプログラムに沿って、休職者は復職前に産業医と面談を行い、復職できるまで体調が回復・安定しているか、復職後に必要となる配慮等について確認を行う。また、「昼間の眠気がない」「本を読んだり、パソコンを操作しても注意力が続く」など全14項目の「復職を考える目安」も定めている。

さらに、復職後3ヶ月間はフォローアップ期間と位置付け、毎月産業医・保健師と面談し、状況の確認や相談を行うとともに、当該期間は一日最大2時間まで、短時間勤務の利用が可能である。この期間は残業も禁止としている。必要な場合には、この期間をさらに3ヶ月延長することが可能である（短時間勤務は最長3ヶ月まで）。

このように、産業医・保健師がバックアップしながら、本人の体調や症状の回復状況に合わせて、徐々に通常勤務に戻るよう、サポートを行っている。

（3）仕事上での配慮について

がんの種類によって、体調への影響で気をつけるべきポイントは異なってくる。例えば、肺がん後は全身を使った動きが難しい、乳がんは手のしびれによりパソコン業務が負担になる、子宮がんは下肢のむくみが生じるといった症状があらわれやすい。従業員自身から訴えが出ることは少ないため、保健師の方からそのような状況がないかをたずね、必要な

対応を考えていく。

がんに罹患した従業員の症状や治療内容によっては、それまでと同様の仕事が続けられる場合もあれば、配置転換や職務変更が必要になる場合の双方がある。面談等の場を通じて、従業員の状況を確認し、配置転換や職務変更について検討が必要な場合は、カウンター業務、デスクワーク、コールセンターなど、業務の内容や勤務形態が異なる職種の中から、症状に合わせて検討する。

もともと全社員の8割が女性という職場環境であるため、出産・育児等による休職や短時間勤務者もあり、時間制約のある社員が働くことについて、「お互い様」という意識は高いといえる。ただし、カウンター業務の場合、土日勤務・遅番勤務があるが、体調などのため早番しかできない人が同じ職場に集中するとそれ以外の従業員に負担が偏るため、配置転換の際はそうした点にも配慮が求められる。

以上のように、治療と仕事の両立支援については、社内の制度を前提としながらも、従業員の状況に合わせて適宜その枠組みをアレンジするなど、柔軟な対応を心かけている。社内には、健康管理室を知らない従業員もまだいるため、「何かあったらすぐ相談できる場所」があることをさらにPRし、職場で相談ができる雰囲気を大事にしたいと考えている。

2. B社の事例

(1) 従業員の健康支援

広く社会に健康を広めるという事業目的から、もともと自社の社員の健康増進にも力を入れてきた。平成25年には「社員健康宣言」をとりまとめ、生活習慣病、メンタルヘルス、がん、女性の健康、禁煙、認知症の6つについて支援を行うことを定めた。

がんの支援に取り組むようになったきっかけは、がん罹患した社員が、放射線治療や抗がん剤治療などのための通院によって有給休暇を使い切ってしまったことが明らかになったことである。こうした社員に対して行いうる支援について、人事部内で検討が行われた。

(2) 仕事とがん治療の両立を支援する制度

私傷病による休職は最長3年間まで取得可能で、回数は決まっていない。休職中は、健康保険組合の傷病手当金が1年6ヶ月間支給される。

復職にあたっては試復職制度があり、本人、主治医、産業医、セカンドオピニオンなどの意見をふまえ、時間を短縮しての勤務が可能な期間を2ヶ月間設定している。

また、通院治療のために利用できる治療休暇制度は、各月2日まで半日単位から取得できる。日数は、実際にがん罹患した従業員の治療実態を勘案して決定した。

希望があれば、時差出勤や職場の配置転換を行う。ただし、配置転換についてはこれまでにがん罹患した社員に対して行ったケースはない。

さらに、治療方法の情報提供として、自社の電話健康相談およびセカンドオピニオンサービス、メンタル相談サービスを利用することができる。

他にも、人事部に対して自由に相談できる就労相談窓口を設置し、社内で相談ができる体制を整備している。

こうした制度の周知については、月に1回全体朝礼が行われ、社長から直接説明がなされる。また、社内のイントラネットにも掲載されている。がん対策をはじめ、様々な支援が特例ではなく社の制度として誰にでも使えることを伝えている。

(3) 実際の対応について

これまでに、がん罹患した社員はいずれも早期発見で病状は軽かった。内視鏡手術のみで入院は不要だったケースもあった。

休業は最も長い場合でも2週間程度であり、有給休暇で対応できた。制度としては、3年間の私傷病による休職制度や2ヶ月の試復職制度を用意しているが、がんでの利用事例はまだなく、通院治療に際しては、治療休暇制度を利用してもらっている。現在のところ、がん罹患した社員は、いずれも時短勤務等はせず罹患前と同様に勤務することができている。

社内で取り組んでいるがん検診の推進が功を奏し、まだ長期の休業が必要なほど進行し

たケースは出ていないが、今後そうした対応が必要になった場合には、個別に対応していく予定である。

なお、職場としては、がんに罹患していることに対して特別扱いするというよりも、普通の社員と変わらない扱いをするという方針を持っている。

（４）今後の取組について

いかに早期発見し、症状が軽いうちに対処できるかということが重要だと考えている。現在もがん検診の費用を全額会社が負担し、受診促進と啓発を進めているが、さらに熱心に行っていきたいと考えている。また、予防のために全社員に禁煙を促している^{注)}。

なお、がんに罹患した際適切な治療法は人によって異なる。最適な治療法を見つけるために、セカンドオピニオンサービスの利用を推進していきたい。

注) 取り組みの結果、2015年12月に社員禁煙率100%を達成した。

IV. まとめ

企業におけるワーク・ライフ・バランス施策において、近年は、仕事と子育ての両立支援やすべての社員を対象とした働き方の見直しと共に、仕事と介護の両立支援が重要な課題として注目されている。だが、一部の企業においては、これらの課題に加え、がんなど病気治療と仕事の両立の支援が始まっている。様々な病気を抱えながら働く可能性があるが、本調査で、特に、がん注目する理由は、がんが「治る病気」になってきたことで、「就業継続」が大きな問題となってきたと捉えてのことである。独立行政法人国立がん研究センターの調査データを踏まえた厚生労働省の見解では、がん患者は増加しており、うち3人に1人は就業可能年齢で罹患している一方、5年相対生存率は上昇している。がん患者を取り巻く状況は変化しているが、一般的には、まだ「がんは不治の病」とのイメージがあり、宣告を受けてすぐに会社を退職してしまったり、本人は仕事を続けられると考えているにもかかわらず、周囲が過度に心配をして退職を勧めてしまったりする危険性がある。また、子育てや介護と仕事の両立の共通点は、職場以外での生活のニーズのために働き方を変える必要があるという点である。しかし、がんなど病気治療と仕事との両立は、治療のための時間を確保するというだけでなく、本人の体力・体調に合わせた仕事の調整が必要となってくる。調査結果にあるとおり、治療を受けて、復帰をしても、再発の不安を抱きながら働く人も少なくなく、無理をしないよう働く必要がある一方で、職場に気をつかうあまり、必要な時に休むことができず、治療に支障をきたす危険性もある。そのため、がん治療と仕事との両立課題を検討する上で、これまで検討されているワーク・ライフ・バランスのテーマと共通する点もあれば、異なる点もあるのではないかと想定に立って、本調査を実施した。

本調査では、がん罹患後も仕事を続けている人について、治療の状況や働き方の変化、仕事に対する思い、両立上の困難などについての実態をみている。その結果をふまえて、がん罹患した社員がその後も仕事を続けていくために、企業に求められる取組について考察する。

まず重要なのは、職場の中でがんに対する正しい理解を広め、がん罹患した社員が相談・報告をしやすい風土を作ることである。今回の調査からは、がん罹患後も同じ職場で仕事を続けるために、職場の上司・同僚の理解・協力が鍵となっていることがうかがえる。「がんになったら仕事は続けられない」という誤解や偏見を取り払い、個々人の状況に応じた適切な配慮があれば、仕事を続けることが可能な場合もあるということを職場全体で共有することが必要である。そのような風土があつてこそ、いざ社員ががん罹患した際にも、職場でどのように受け止められるかを不安に感じることなく報告・相談ができる。また、がんについて報告・相談する相手は上司が主となっているため、企業は管理職層に対する意識啓発から取り組んでいくことが重要である。罹患した本人の体調を気遣って、人事担当者や上司が退職を勧めるむきもあるようだが、仕事が「生活の立て直し」や生き

る上での「前向きな意欲」を喚起し、生きる上での支えになる可能性もあることを踏まえ、就業継続について前向きに捉えていくことが必要であろう。

次に、そうした報告・相談を受けた場合に、どのような対応をとりうるか検討できる体制を用意しておく必要がある。がん一括りにいっても、病状や入院期間、治療の頻度・種類・期間などは人により異なるため、職場に求められる配慮も個別性が高いものとなる。患者本人と上司、人事担当者などの面談の場を設け、休業期間はどれくらい必要になるか、復帰後の労働時間や業務量はどうか、通院治療の頻度はどうなりそうかなど、本人から状況と希望を説明してもらい、それをふまえて職場としてとりうる対応を決定していくことが重要である。今回の調査では、本人の意に沿わない形での職場や役割の変更が行われたケースもあることが示されている。罹患後1年以内に比べ、それ以降は治療などの対応頻度が減少している人も少なくなく、長期的にみれば、治癒して通常勤務が可能な人や、入院治療さえ終われば経過観察のみで通常の勤務への支障はなく働ける人もいることから、過度に不安視することなく、本人が安心して正直に病院から伝えられている治療状況を伝えられる雰囲気や醸成し、その状況に応じて、仕事における役割も担っていけるよう支援することが求められる。なお、罹患が明らかになった当初と、初期の入院治療などにより復帰が可能となった時点とでは、治療計画や体調も異なっている可能性があり、この点についても、柔軟な対応が期待される。社員の治療と仕事の両立に対して積極的な支援を行っている企業においては、復職前から復職後の一定期間、本人との定期的な面談を設定する取組もみられた。また、こうした面談を行う際には、傷病手当金制度などの経済的保障制度についても、あわせて情報提供することが望ましい。

がんに罹患しても働き続けられる職場を作ること、患者本人にとっても、職場にとってもメリットがある。今回の調査からも明らかとなったが、本人にとっては、働き続けることで経済的な安定を得られることはもちろん、社会や人との関わり、生きがいを感じることができ、それが病気の治療に対して前向きに取り組む意欲にもつながる。職場にとっても、人口減少により労働力の確保が困難な時代において、経験を積んだ社員が働き続けてくれることの意味は大きい。また、がんを抱えた社員も働きやすい職場は、育児や介護などその他の制約を抱えた社員にとっても働きやすい職場となることが考えられる。さらには、病気になる以前から、すべての社員にとって、健康的な働き方を追求でき、安心して就業継続し、能力を発揮し続けることが可能な職場となれば、多くの人財を惹きつけ、活かすことができる。

がんに罹患しても安心して働き、暮らしていける社会を構築するためには、社会全体の理解と、各企業の積極的な両立支援に向けた取組が必要不可欠となる。本調査が、その一助となれば幸いである。

＜参考資料＞「がん治療と仕事の両立に関する調査」調査票

スクリーニング調査票

SA: 単一回答 MA: 複数回答 FA: 自由回答 N: 数値入力

設問	タイプ	回答対象者	内容	設問・選択肢
SQ1	SA	全	性別	あなたの性別を教えてください。 1. 男性 2. 女性
SQ2	N	全	年齢	あなたの年齢を教えてください。／歳 歳
SQ3	MA	全	病気の種類	あなたはこれまでに、次の病気にかかったことがありますか。あてはまるものをすべてお選びください。 1. 高血圧 2. 喘息 3. 胃炎 4. 糖尿病 5. がん 6. うつ病 7. この中にかかったことのある病気はない
SQ4	MA	全	がん罹患年	これまでにがんにかかった経験のある方にお聞きます。最初にがんと診断された年をお答えください。 1. 2015年 2. 2014年 3. 2013年 4. 2012年 5. 2011年 6. 2010年 7. 2009年 8. 2008年 9. 2007年 10. 2006年 11. 2005年 12. 2004年以前
SQ5	MA	全	がん再発年	がんの再発（転移）を経験された方は、直近で再発（転移）があると診断された年をお答えください。 1. 2015年 2. 2014年 3. 2013年 4. 2012年 5. 2011年 6. 2010年 7. 2009年 8. 2008年 9. 2007年 10. 2006年 11. 2005年 12. 2004年以前 13. 再発（転移）の経験はない
SQ6	SA	全	罹患時就業形態	最初にがんに関与したときのあなたの就業形態について、あてはまるものをひとつ選んでください。 1. 経営者・役員 2. 正社員・職員 3. 非正社員・職員（パート、アルバイト、契約社員） 4. 派遣労働者・派遣社員 5. 自営業主・家族従業員、内職、在宅就業など 6. 働いていなかった（専業主婦・主夫、学生など） 7. その他（ ）
SQ7	SA	全	罹患時業種	最初にがんに関与したとき、あなたが所属していた企業の業種について、あてはまるものをひとつ選んでください。 1. 第一次産業（農林水産業、鉱業） 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業、小売業 8. 金融業、保険業 9. 不動産業 10. 飲食業、宿泊業 11. 医療、福祉 12. 教育、学習支援業 13. その他サービス業 14. 公務員 15. その他（ ）
SQ8	SA	全	勤務先変化	最初にがんに関与したときから現在まで、勤務先に変化はありましたか。 1. 罹患後も離職せず、同じ勤務先で働いている 2. 退職し、転職・再就職して現在も働いている 3. 退職し、いったん転職・再就職したが現在は働いていない 4. 退職し、現在まで働いていない
SQ9	SA	SQ8=1,2	現在就業形態	現在のあなたの就業形態について、あてはまるものをひとつ選んでください。 1. 経営者・役員 2. 正社員・職員 3. 非正社員・職員（パート、アルバイト、契約社員） 4. 派遣労働者・派遣社員 5. 自営業主・家族従業員、内職、在宅就業など 6. その他（ ）
SQ10	SA	SQ8=2	現在業種	現在の仕事内容は、どれにあたるものですか。 1. 第一次産業（農林水産業、鉱業） 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業、小売業 8. 金融業、保険業 9. 不動産業 10. 飲食業、宿泊業 11. 医療、福祉 12. 教育、学習支援業 13. その他サービス業 14. 公務員 15. その他（ ）

スクリーニング条件

SQ3=5（がん罹患患者）
SQ4=1-11（罹患後10年以内）
SQ6=2（罹患時正社員）
SQ7=2-13,15（罹患時の業種が第一次産業・公務員以外）
SQ9=2,3,4（現在も正社員か非正社員として就業中）
SQ10=2-13,15（現在の業種が第一次産業・公務員以外）

本調査票

SA: 単一回答 MA: 複数回答 FA: 自由回答 N: 数値入力

※回答対象者(全):スクリーニング条件をすべて満たした者

設問	タイプ	回答対象者	内容	設問・選択肢
Q1	SA	全	地域	お住まいの都道府県を教えてください。 ▼ 47都道府県
Q2	SA	全	配偶者	現在、配偶者はいますか。 1. いる(事実婚を含む) 2. いない(離別・死別を含む)
Q3	SA	Q2=1	配偶者就業形態	あなたが最初にがんに罹患したとき、配偶者はどのような就業形態で働いていらっしゃいましたか。 1. 正社員・職員 2. 非正社員・職員(パート、アルバイト、契約社員) 3. 派遣労働者・派遣社員 4. 自営業主・家族従業員、内職、在宅就業など 5. 働いていなかった(専業主婦・主夫、学生など) 6. その他() 7. 最初にがんに罹患したとき、配偶者はいなかった
Q4	MA	Q3=1~4.6	配偶者就業状況の変化(1)	あなたのがん罹患をきっかけとして、配偶者の就業状況に以下のような変化はありましたか。あてはまるものをすべてお選びください。 1. サポート等のために勤務時間を短縮した 2. サポート等のために勤務時間をずらした 3. サポート等のために有給休暇を取得した 4. サポート等のために就業形態を変えた 5. サポート等のために転職した 6. サポート等のために休職した 7. サポート等のために仕事を辞めた 8. 収入確保のために勤務時間を増やした 9. 収入確保のために就業形態を変えた 10. 収入確保のために転職した 11. 収入確保のために新たに仕事を始めた 12. その他 13. 特に変化はなかった
Q5	SA	Q3=5	配偶者就業状況の変化(2)	あなたのがん罹患をきっかけとして、配偶者が収入確保のために働き始めるということはありましたか。 1. あった 2. なかった
Q6	SA	全	子ども	あなたご自身のお子さんはいいますか。 1. いる 2. いない
Q7	SA	Q6=1	子ども年齢	一番下のお子さんの年齢はおいくつですか。 1. 3歳未満 2. 3歳以上～小学校就学前 3. 小学校低学年(1～3年生) 4. 小学校高学年(4～6年生) 5. 中学生 6. 15歳以上(中学生除く)
Q8	MA	全	家族からのサポート	がんに罹患してから、家族の方からサポート(看護、手助け、介護等)を受けましたか。サポートを受けた方について、あてはまるものをすべてお選びください。 1. 配偶者 2. あなたの両親 3. 配偶者の両親 4. 子ども 5. 兄弟・姉妹 6. その他の親族 7. その他() 8. 家族からのサポートは受けていない
Q9	SA	全	最終学歴	あなたの最終学歴は次のどれにあたりますか。 1. 中学校卒業 2. 高校卒業 3. 専修・専門学校卒業(高校卒業後入学) 4. 短期大学・高等専門学校卒業 5. 大学・大学院卒業 6. その他()
Q10	SA	全	収入	あなたと世帯の今年1年間の収入見込みはどのくらいですか。(それぞれひとつずつ) 表頭 1. あなたの収入 2. 世帯収入 表側 1. 130万円未満 2. 130万円以上～300万円未満 3. 300万円以上～500万円未満 4. 500万円以上～700万円未満 5. 700万円以上～900万円未満 6. 900万円以上～1000万円未満 7. 1000万円以上 8. わからない・答えたくない
Q11	SA	全	公的医療保険	がん罹患時に加入していた公的医療保険について、あてはまるものをひとつお選びください。 1. 健康保険組合 2. 協会けんぽ(全国健康保険協会) 3. 国民健康保険 4. 共済組合 5. わからない
Q12	MA	全	民間医療保険	がん罹患時に加入していた民間の医療保険について、あてはまるものをすべてお選びください。 1. 会社の団体保険 2. 民間の個人向け医療保険・がん保険 3. その他() 4. がん罹患時に加入していた民間の医療保険はない
Q13	MA	全	がんの種類	最初にがんと診断されたときの、がんの種類についてお答えください。 1. 胃がん 2. 大腸がん 3. 肺がん 4. 乳がん 5. 肝がん 6. 悪性リンパ腫 7. 子宮頸がん 8. 子宮体がん 9. 食道がん 10. 前立腺がん 11. 甲状腺がん 12. 白血病 13. その他()
Q14	SA	全	進行度	診断時と現在それぞれのがんの進行度について、お答えください。 表頭 1. 診断時 2. 現在 表側 1. 0期 2. I期 3. II期 4. III期 5. IV期 6. 不明
Q15	MA	全	治療の種類	診断されたがんについて、これまでに受けた治療の種類をすべてお答えください。 1. 手術 2. 化学療法(抗がん剤) 3. 放射線治療 4. ホルモン療法 5. 対症療法 6. その他()
Q16	MA	全	これまでの治療状況	最初にがんに罹患してから現在までの治療状況について、あてはまるものをすべてお選びください。 1. 入院治療した 2. 通院治療した 3. 経過観察した 4. その他
Q17	SA	全	現在の治療状況	現在のがんの治療状況について、あてはまるものをひとつお選びください。 1. 入院治療中 2. 通院治療中 3. 経過観察中 4. その他() 5. 治療が終了した

Q18	SA	Q16=1	入院回数	最初にがんに罹患してから現在までに、何回入院されましたか。合計をお答えください。 1. 1回 2. 2回 3. 3回 4. 4回以上
Q19	SA	Q16=1	最初の入院期間	がん罹患後、最初に入院したときの期間は次のうちどれですか。 1. 1週間未満 2. 1週間以上～1ヶ月未満 3. 1ヶ月以上～3ヶ月未満 4. 3ヶ月以上～6ヶ月未満 5. 6ヶ月以上～1年未満 6. 1年以上
Q20	SA	Q18=2-4	最長の入院期間	がん罹患後から現在までの入院のうち、もっとも長く入院した時の期間は次のうちどれですか。 1. 1週間未満 2. 1週間以上～1ヶ月未満 3. 1ヶ月以上～3ヶ月未満 4. 3ヶ月以上～6ヶ月未満 5. 6ヶ月以上～1年未満 6. 1年以上
Q21	SA	Q16=2	最頻月の通院頻度	通院頻度についてお聞きます。がん罹患後から現在まで、もっとも通院頻度の高かった1か月間は、月に何日通院していましたか。 1. 1日～3日 2. 4日～6日 3. 7日～9日 4. 10日～15日 5. 16日～20日 6. 21日以上
Q22	SA	全	現在の通院頻度	それでは、現在の通院頻度はどれくらいですか。直近1年間の平均をお答えください。 1. 週に1回程度 2. 月に1回程度 3. 3ヶ月に1回程度 4. 半年に1回程度 5. 1年に1回程度 6. その他() 7. 現在は通院していない
Q23	SA	Q17=3.5	治療終了までの期間	現在経過観察中および治療が終了した方にお聞きます。最初にがんと診断されてから、最終的に治療が終了するまでの期間はどれくらいでしたか。 1. 1年未満 2. 1年以上2年未満 3. 2年以上3年未満 4. 3年以上4年未満 5. 4年以上5年未満 6. 5年以上7年未満 7. 7年以上10年未満
Q24	N	全	勤務開始年	最初にがんに罹患したときの勤務先で仕事を始めたのはいつですか。 □年
Q25	SA	全	罹患時企業規模	最初にがんに罹患したときの勤務先で雇われていた従業員は、会社全体で何人くらいでしたか。 1. 1～4人 2. 5～9人 3. 10～29人 4. 30～99人 5. 100～299人 6. 300～999人 7. 1000人以上
Q26	SA	全	罹患時役職	最初にがんに罹患したときのあなたの役職をお答えください。 1. 部長以上 2. 次長 3. 課長 4. 課長より下の役職(リーダー、係長、課長補佐など) 5. 役職なし
Q27	N	全	罹患時労働時間	がんに罹患する前の1週間の平均的な実労働時間は、どのくらいでしたか。 □時間
Q28	SA	全	仕事・職場の特徴	がんに罹患する前のあなたの仕事や職場の特徴をどのように受け止めていましたか。それぞれについて最も近いものをひとつずつお選びください。 表頭 1. 所定時間内で仕事を終えることを奨励していた 2. 従業員の生活やキャリア形成に配慮した業務配分をしていた 3. 職場内で必要な情報を共有していた 4. 評価・処遇は適正にされていた 5. マニュアルが整備されており、誰かが休んでも業務が円滑に遂行できた 6. 仕事の手順を自分で決めることができた 7. 仕事の締め切りや納期にゆとりがあった 8. 仕事に必要な職業能力(知識・技能の要件)が明確であった 9. 業務量や重要な業務が特定のの人に偏らないように配慮されていた 10. 同僚や部下の家庭の事情や仕事と生活の調和に配慮する雰囲気があった 11. 人数に比べて仕事の量が多かった 12. お互いの仕事をカバーできるようになっていた 13. 人材育成に力を入れていた 14. 上司とのコミュニケーションは円滑だった 15. 部下や同僚とのコミュニケーションは円滑だった 16. 病気に罹患した場合、職場に相談できる雰囲気があった 表側 1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない 5. わからない
Q29	SA	全	休業取得	最初にがんに罹患してから1年以内に、入院による治療と自宅療養のために、休み(休暇又は休職)を取得しましたか。 1. 取得した 2. 取得していない
Q30	SA	Q29=1	休業期間	最初にがんに罹患してからの1年間で、入院による治療と自宅療養のために、どれくらいの期間休みを取得しましたか。複数回取得した方は、合計の日数をお答えください。 1. 1週間未満 2. 1週間以上～1ヶ月未満 3. 1ヶ月以上～3ヶ月未満 4. 3ヶ月以上～6ヶ月未満 5. 6ヶ月以上～1年以内
Q31	MA	Q29=1	仕事の引き継ぎ	入院による治療と自宅療養のために仕事を休んだ際、あなたの仕事の引き継ぎはどのように行われましたか。複数回休まれた方は、最初の休業についてお答えください。 1. 同じ部門の正社員に引き継いだ 2. 同じ部門の非正社員(パートや派遣社員など)に引き継いだ 3. 他の部門・事業所等から新たに異動した人員に引き継いだ 4. 新たに採用した正社員に引き継いだ 5. 新たに採用した非正社員(パートや派遣社員など)に引き継いだ 6. 外注した 7. 休業前に仕事を整理したため、引き継ぐべき仕事はなかった 8. その他() 9. わからない
Q32	MA	Q29=1	復帰時の対応	入院による治療と自宅療養のために仕事を休んでから、復帰するまでに、次のような職場の対応はありましたか。あてはまるものすべてをお選びください。 1. 上司との面談 2. 人事との面談 3. 産業医との面談 4. 復職にあたってのプランの作成 5. その他() 6. 特に何もなかった

Q33	SA	全	制度有無	最初にがんに罹患したときの勤務先に、仕事と治療の両立のために活用できるような支援制度はありましたか。 <table border="0"> <tr> <td>表頭</td> <td>表側</td> </tr> <tr> <td> 1. 時差出勤制度 2. フレックスタイム制度 3. 在宅勤務制度 4. 試し(慣らし)出勤制度 5. 残業・休日勤務の免除 6. 遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応 7. 所定労働時間を短縮する制度 8. 所定労働日数を短縮する制度 9. 半日・時間単位の休暇制度 10. 有給休暇 11. 失効年次有給休暇の積立制度 12. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 13. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの) 14. その他 </td> <td> 1. 制度があった 2. 制度がなかった 3. 制度があったかどうかわからない </td> </tr> </table>	表頭	表側	1. 時差出勤制度 2. フレックスタイム制度 3. 在宅勤務制度 4. 試し(慣らし)出勤制度 5. 残業・休日勤務の免除 6. 遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応 7. 所定労働時間を短縮する制度 8. 所定労働日数を短縮する制度 9. 半日・時間単位の休暇制度 10. 有給休暇 11. 失効年次有給休暇の積立制度 12. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 13. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの) 14. その他	1. 制度があった 2. 制度がなかった 3. 制度があったかどうかわからない
表頭	表側							
1. 時差出勤制度 2. フレックスタイム制度 3. 在宅勤務制度 4. 試し(慣らし)出勤制度 5. 残業・休日勤務の免除 6. 遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応 7. 所定労働時間を短縮する制度 8. 所定労働日数を短縮する制度 9. 半日・時間単位の休暇制度 10. 有給休暇 11. 失効年次有給休暇の積立制度 12. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 13. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの) 14. その他	1. 制度があった 2. 制度がなかった 3. 制度があったかどうかわからない							
Q34	SA	全	制度利用状況	がん罹患後1年以内に、仕事と治療の両立のために活用できるような支援制度を利用しましたか。入院や自宅療養、職場復帰後の通院等も含めてお答えください。 <table border="0"> <tr> <td>表頭</td> <td>表側</td> </tr> <tr> <td> 1. 時差出勤制度 2. フレックスタイム制度 3. 在宅勤務制度 4. 試し(慣らし)出勤制度 5. 残業・休日勤務の免除 6. 遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応 7. 所定労働時間を短縮する制度 8. 所定労働日数を短縮する制度 9. 半日・時間単位の休暇制度 10. 有給休暇 11. 失効年次有給休暇の積立制度 12. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 13. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの) 14. その他 </td> <td> 1. 利用した 2. 利用していないが利用しなかった 3. 利用しておらず、利用希望もなかった </td> </tr> </table>	表頭	表側	1. 時差出勤制度 2. フレックスタイム制度 3. 在宅勤務制度 4. 試し(慣らし)出勤制度 5. 残業・休日勤務の免除 6. 遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応 7. 所定労働時間を短縮する制度 8. 所定労働日数を短縮する制度 9. 半日・時間単位の休暇制度 10. 有給休暇 11. 失効年次有給休暇の積立制度 12. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 13. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの) 14. その他	1. 利用した 2. 利用していないが利用しなかった 3. 利用しておらず、利用希望もなかった
表頭	表側							
1. 時差出勤制度 2. フレックスタイム制度 3. 在宅勤務制度 4. 試し(慣らし)出勤制度 5. 残業・休日勤務の免除 6. 遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応 7. 所定労働時間を短縮する制度 8. 所定労働日数を短縮する制度 9. 半日・時間単位の休暇制度 10. 有給休暇 11. 失効年次有給休暇の積立制度 12. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 13. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの) 14. その他	1. 利用した 2. 利用していないが利用しなかった 3. 利用しておらず、利用希望もなかった							
Q35	N	全	罹患後1年労働時間	がん罹患後1年間に、1週間の実労働時間はどのくらいでしたか。最も短かった月の平均でお答えください。 時間				
Q36	SA	全	制度利用日数	がん罹患後1年以内に、それぞれの制度を利用した日数はどれくらいでしたか。入院や自宅療養、職場復帰後の通院等も含め、がん罹患後1年間の合計をお答えください。 <table border="0"> <tr> <td>表頭</td> <td>表側</td> </tr> <tr> <td> 1. 半日・時間単位の休暇制度 2. 有給休暇 3. 失効年次有給休暇の積立制度 4. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 5. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの) </td> <td> 1. 5日以下 2. 6日～10日 3. 11日～20日 4. 21日～30日 5. 31日～60日 </td> </tr> </table>	表頭	表側	1. 半日・時間単位の休暇制度 2. 有給休暇 3. 失効年次有給休暇の積立制度 4. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 5. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの)	1. 5日以下 2. 6日～10日 3. 11日～20日 4. 21日～30日 5. 31日～60日
表頭	表側							
1. 半日・時間単位の休暇制度 2. 有給休暇 3. 失効年次有給休暇の積立制度 4. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 5. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの)	1. 5日以下 2. 6日～10日 3. 11日～20日 4. 21日～30日 5. 31日～60日							
Q37	SA	全	働き方の変化	最初にがんに罹患してから1年以内に、仕事内容や配置、勤務時間の短縮など働き方が変わったご経験がありますか。 <table border="0"> <tr> <td>表頭</td> <td>表側</td> </tr> <tr> <td> 1. 軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更 2. 所属部署の変更など、配置の変更 3. 勤務時間の短縮(法定時間外労働、休日労働、深夜業の免除を含む) 4. その他() </td> <td> 1. あった 2. なかった </td> </tr> </table>	表頭	表側	1. 軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更 2. 所属部署の変更など、配置の変更 3. 勤務時間の短縮(法定時間外労働、休日労働、深夜業の免除を含む) 4. その他()	1. あった 2. なかった
表頭	表側							
1. 軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更 2. 所属部署の変更など、配置の変更 3. 勤務時間の短縮(法定時間外労働、休日労働、深夜業の免除を含む) 4. その他()	1. あった 2. なかった							
Q38	SA	全	働き方の変化	Q37でお答えいただいた働き方の変化の有無は、あなたのご希望と合致していましたか。 <table border="0"> <tr> <td>表頭</td> <td>表側</td> </tr> <tr> <td> 1. 軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更 2. 所属部署の変更など、配置の変更 3. 勤務時間の短縮(法定時間外労働、休日労働、深夜業の免除を含む) 4. その他() </td> <td> 1. 自分の希望通りだった 2. 自分の希望以外だった 3. どちらともいえない、わからない </td> </tr> </table>	表頭	表側	1. 軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更 2. 所属部署の変更など、配置の変更 3. 勤務時間の短縮(法定時間外労働、休日労働、深夜業の免除を含む) 4. その他()	1. 自分の希望通りだった 2. 自分の希望以外だった 3. どちらともいえない、わからない
表頭	表側							
1. 軽微な業務への転換や作業の制限など、仕事内容の変更 2. 所属部署の変更など、配置の変更 3. 勤務時間の短縮(法定時間外労働、休日労働、深夜業の免除を含む) 4. その他()	1. 自分の希望通りだった 2. 自分の希望以外だった 3. どちらともいえない、わからない							
Q39	MA	全	待遇の変化	最初にがんに罹患してから1年以内に、当時の勤務先で次のようなことはありましたか。 <table border="0"> <tr> <td> 1. 勤務評価が下がった 2. 昇進の見込みがなくなった 3. 役職等の降格があった 4. 給与が下がった </td> <td> 5. 自宅待機を命じられた 6. 退職を促された 7. いずれもなかった </td> </tr> </table>	1. 勤務評価が下がった 2. 昇進の見込みがなくなった 3. 役職等の降格があった 4. 給与が下がった	5. 自宅待機を命じられた 6. 退職を促された 7. いずれもなかった		
1. 勤務評価が下がった 2. 昇進の見込みがなくなった 3. 役職等の降格があった 4. 給与が下がった	5. 自宅待機を命じられた 6. 退職を促された 7. いずれもなかった							
Q40	MA	全	相談先	最初にがんに罹患したときに、職場の次のような相談先に対して直接、報告もしくは相談をしましたか。 <table border="0"> <tr> <td> 1. 所属長・上司 2. 同僚 3. 人事労務担当者 4. 産業医 5. 産業保健師 </td> <td> 6. その他産業保健スタッフ(看護師・産業カウンセラー等) 7. 労働組合 8. 勤務先の専用窓口 9. その他() 10. 特に報告・相談はしなかった </td> </tr> </table>	1. 所属長・上司 2. 同僚 3. 人事労務担当者 4. 産業医 5. 産業保健師	6. その他産業保健スタッフ(看護師・産業カウンセラー等) 7. 労働組合 8. 勤務先の専用窓口 9. その他() 10. 特に報告・相談はしなかった		
1. 所属長・上司 2. 同僚 3. 人事労務担当者 4. 産業医 5. 産業保健師	6. その他産業保健スタッフ(看護師・産業カウンセラー等) 7. 労働組合 8. 勤務先の専用窓口 9. その他() 10. 特に報告・相談はしなかった							
Q41	MA	全	職場の対応	最初にがんに罹患してから1年以内に、当時の勤務先で次のようなことはありましたか。 1. 今後の働き方について、あなたの意思や希望を確認した 2. 勤務先の両立支援制度の内容や制度利用中の処遇(評価、目標設定など)をあなたに説明した 3. 担当業務の量や内容について相談した 4. 職場の同僚等の理解を得るために職場の中であなたの仕事と治療の両立について説明等を行った 5. 職場の仕事の進め方(人員配置を含む)や働き方について職場の中で検討し変えた 6. 代替・補充要員の確保について対応した 7. その他 8. 特に何もなかった				
Q42	SA	全	保障制度の説明	次のような経済的な保障制度について、会社から説明はありましたか。 <table border="0"> <tr> <td>表頭</td> <td>表側</td> </tr> <tr> <td> 1. 傷病手当金制度 2. 高額療養費制度 3. 障害者手帳 4. 障害年金 5. その他 </td> <td> 1. あった 2. なかった </td> </tr> </table>	表頭	表側	1. 傷病手当金制度 2. 高額療養費制度 3. 障害者手帳 4. 障害年金 5. その他	1. あった 2. なかった
表頭	表側							
1. 傷病手当金制度 2. 高額療養費制度 3. 障害者手帳 4. 障害年金 5. その他	1. あった 2. なかった							
Q43	SA	全	保障制度の利用	次のような経済的な保障制度を利用しましたか。会社からの説明の有無にかかわらず、お答えください。 <table border="0"> <tr> <td>表頭</td> <td>表側</td> </tr> <tr> <td> 1. 傷病手当金制度 2. 高額療養費制度 3. 障害者手帳 4. 障害年金 5. その他 </td> <td> 1. 利用した 2. 利用条件に該当せず、利用しなかった 3. 知っていたが、利用しなかった 4. 知らなかったので、利用しなかった </td> </tr> </table>	表頭	表側	1. 傷病手当金制度 2. 高額療養費制度 3. 障害者手帳 4. 障害年金 5. その他	1. 利用した 2. 利用条件に該当せず、利用しなかった 3. 知っていたが、利用しなかった 4. 知らなかったので、利用しなかった
表頭	表側							
1. 傷病手当金制度 2. 高額療養費制度 3. 障害者手帳 4. 障害年金 5. その他	1. 利用した 2. 利用条件に該当せず、利用しなかった 3. 知っていたが、利用しなかった 4. 知らなかったので、利用しなかった							

Q44	MA	SQ8=1	継続理由	がんに罹患してからも、同じ職場で仕事を継続できた理由について、あてはまるものをすべてお選びください。 1. 治療と仕事を両立するために活用できる制度があったため 2. 残業がない(又は少ない)働き方であったため 3. 労働時間や勤務場所が柔軟だったため 4. 職場の上司の理解・協力があつたため 5. 職場の同僚の理解・協力があつたため 6. その他() 7. とくにない
Q45	MA	SQ8=2	退職理由	がんに罹患してから、当時の職場を退職した理由について、あてはまるものをすべてお選びください。 1. 治療と仕事を両立するために活用できる制度があったため 2. 残業がある(又は多い)働き方であったため 3. 労働時間や勤務場所が固定的だったため 4. 職場の上司の理解・協力があつたため 5. 職場の同僚の理解・協力があつたため 6. 職場から勧められたため 7. 体力面等から継続して就労することが困難であったため 8. 治療・療養に専念するため 9. 家族から勧められたため 10. その他() 11. 特にない
Q46	MA	SQ8=2	無職期間	罹患当時の勤務先を辞めてから現在の勤務先で働き始めるまでに、働いていなかった期間はどれくらいでしたか。途中で複数回転職された方は、合計の期間をお答えください。 1. 1ヶ月未満 2. 1ヶ月以上～3ヶ月未満 3. 3ヶ月以上～6ヶ月未満 4. 6ヶ月以上～1年未満 5. 1年以上～2年未満 6. 2年以上～3年未満 7. 3年以上
Q47	N	SQ8=2	勤務開始年(現在の職場)	現在の勤務先で仕事を始めたのはいつですか。 年
Q48	SA	SQ8=2	現在企業規模	現在の勤務先で雇われている従業員は、会社全体で何人くらいですか。 1. 1～4人 2. 5～9人 3. 10～29人 4. 30～99人 5. 100～299人 6. 300～999人 7. 1000人以上
Q49	SA	全	現在役職	あなたの現在の役職をお答えください。 1. 部長以上 2. 次長 3. 課長 4. 課長より下の役職(リーダー、係長、課長補佐など) 5. 役職なし
Q50	N	SQ4=3-11 or SQ8=2	現在労働時間	現在の1週間の平均的な実労働時間は、どのくらいですか。直近1年間の平均をお答えください。／時間 時間
Q51	SA	SQ4=3-11 or SQ8=2	現在制度有無	現在の勤務先に、仕事と治療の両立のために活用できる次のような制度はありますか。 表頭 1. 時差出勤制度 2. フレックスタイム制度 3. 在宅勤務制度 4. 試し(慣らし)出勤制度 5. 残業・休日勤務の免除 6. 遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応 7. 所定労働時間を短縮する制度 8. 所定労働日数を短縮する制度 9. 半日・時間単位の休暇制度 10. 有給休暇 11. 失効年次有給休暇の積立制度 12. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 13. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの) 14. その他 表側 1. 制度がある 2. 制度がない 3. 制度があるかどうかわからない
Q52	SA	SQ4=3-11 or SQ8=2	現在制度利用状況	直近1年以内に、仕事と治療の両立のために活用できる次のような支援制度を利用しましたか。 表頭 1. 時差出勤制度 2. フレックスタイム制度 3. 在宅勤務制度 4. 試し(慣らし)出勤制度 5. 残業・休日勤務の免除 6. 遅刻、早退又は中抜けなどの柔軟な対応 7. 所定労働時間を短縮する制度 8. 所定労働日数を短縮する制度 9. 半日・時間単位の休暇制度 10. 有給休暇 11. 失効年次有給休暇の積立制度 12. 治療目的の休暇・休業制度(賃金、傷病手当金などの金銭的補償を伴うもの) 13. 治療目的の休暇・休業制度(金銭的補償を伴わないもの) 14. その他 表側 1. 利用した 2. 利用していないが利用しなかった 3. 利用しておらず、利用希望もなかった
Q53	SA	SQ4=3-11 or SQ8=2	現在仕事・職場の特徴	現在のあなたの仕事や職場の特徴をどのように受け止めていますか。それぞれについて最も近いものをひとつずつお選びください。 表頭 1. 所定時間内で仕事を終えることを奨励している 2. 従業員の生活やキャリア形成に配慮した業務配分をしている 3. 職場内で必要な情報を共有している 4. 評価・処遇は適正になされている 5. マニュアルが整備されており、誰かが休んでも業務が円滑に遂行できる 6. 仕事の手順を自分で決めることができる 7. 仕事の締め切りや納期にゆとりがある 8. 仕事に必要な職業能力(知識・技能の要件)が明確である 9. 業務量や重要な業務が特定のみに偏らないように配慮されている 10. 同僚や部下の家庭の事情や仕事と生活の調和に配慮する雰囲気がある 11. 人数に比べて仕事の量が多い 12. お互いの仕事をカバーできるようになっている 13. 人材育成に力を入れている 14. 上司とのコミュニケーションは円滑である 15. 部下や同僚とのコミュニケーションは円滑である 16. 病気に罹患した場合、職場に相談できる雰囲気がある 表側 1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない 5. わからない

Q54	SA	全	就業継続可能性	あなたは、これから現在の勤務先で仕事を続けることができますか。 1. 部長以上 2. 次長 3. 課長 4. 課長より下の役職(リーダー、係長、課長補佐など) 5. 役職なし
Q55	MA	全	現在相談先	現在の職場で、肉体的・精神的に辛いときに相談している相手はどなたですか。 1. 所属長・上司 2. 同僚 3. 人事労務担当者 4. 産業医 5. 産業保健師 6. その他産業保健スタッフ(看護師・産業カウンセラー等) 7. 労働組合 8. 勤務先の専用窓口 9. その他() 10. 職場内で相談する相手はいない
Q56	SA	全	仕事満足度	現在の仕事に対する満足度について、あてはまるものを選択してください。 表頭 表側 1. 休日・休暇の日数 2. 仕事の内容 3. 業務量 4. 職場の人間関係 1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
Q57	SA	全	現在の状況	現在のあなた自身について、次のようなことはあてはまりますか。 表頭 表側 1. 仕事を一人で抱え込まないようにしている 2. 短い労働時間でも高い成果を出す心がけている 3. 仕事で必要とされている 4. リフレッシュする時間がある 5. がんのことで上司や同僚から気を遣われたくない 6. がんのために仕事の責任を果たせていない 7. 就業時間を増やしたい 8. 収入を増やしたい 9. 仕事の専門性を高めたい 10. より高い地位や役職に就きたい 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない
Q58	SA	全	治療予定の変更	これまでに、仕事の都合によりがんの治療の予定を変更することはありましたか。 1. よくあった 2. とときどきあった 3. あまりなかった 4. まったくなかった
Q59	MA	全	両立上の困難	治療をしながら働く上で、困難であったことは何ですか。 1. 治療・経過観察・通院目的の休暇・休業が取りづらい 2. 体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務(勤務時間や勤務日数)ができない 3. 体調や症状・障害に応じた仕事内容の調整ができない 4. 治療をしながら仕事することについて職場の理解がない・乏しい 5. 病気や治療のことを職場に言いづらい雰囲気がある 6. 職場内に治療と仕事の両立の仕方や公的医療保険制度について詳しい相談相手がない 7. 働き方を変えたり休職することで収入が減少する 8. 治療をしながら仕事することで人事評価が下がる 9. 医療機関の医師や看護師等に仕事のことで相談しづらい雰囲気がある 10. 治療と仕事の両立について誰(どこ)に相談すればよいかわからない 11. 治療費が高い、治療費がいつ頃、いくらかかるか見通しがたない 12. 通勤が困難である 13. 再発に対する不安が大きい 14. その他() 15. 困難と感じたことはなかった
Q60	MA	全	就業継続理由	あなたが仕事を続けている理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。 1. 働くことは生きがいのから 2. 社会や人との接点を持っていたいから 3. 自分の能力を活かしたいから 4. 社会に貢献したいから 5. 会社や職場で自分が必要とされているから 6. 生活を維持するため 7. 治療費のため 8. その他()
Q61	SA	全	現在の体調	あなたの現在の体調はいかがですか。 1. 良い 2. まあ良い 3. あまり良くない 4. 良くない
Q62	SA	全	家計の状況	あなたの現在の家計の状況はいかがですか。 1. 非常に苦しい 2. やや苦しい 3. あまり苦しくない 4. 苦しくない
Q63	SA	全	収入の変化	がん罹患する前に比べて、ご自身の収入の変化はありましたか。 1. 大幅に増えた 2. 少し増えた 3. ほとんど変わらない 4. 少し減った 5. 大幅に減った
Q64	MA	全	必要な支援	がんの治療をしながら仕事を続けるために必要だと考える、勤務先からの支援は何ですか。 1. 出社・退社時刻を自分の都合で変えられる仕組み 2. 残業をなくす／減らす仕組み 3. がん治療に関する費用の助成 4. 1日単位の傷病休暇の仕組み 5. 勤務先の経営者・管理職に対する仕事とがん治療の両立に関する意識啓発 6. 失効した有給休暇を治療に充てるための積立休暇の仕組み 7. がんを理由とした退職者の登録・再雇用の仕組み 8. 勤務先の一般社員に対する仕事とがん治療の両立に関する意識啓発 9. 在宅勤務の仕組み 10. 休職からの復帰にあたっての支援 11. 所定労働時間を短くする仕組み 12. 所定労働日数を短くする仕組み 13. 時間単位や半日単位で休暇取得できる制度 14. 深夜業(午後10時～午前5時)をなくす／減らす仕組み 15. その他 16. 特に必要だと考える支援はない

Q65	FA	全	両立上の ストレス	がんの治療をしながら働く上で、特にストレスを感じるのとはどのようなことですか。ご自由にお書きください。
Q66	FA	全	ストレス軽減 法	がんの治療をしながら働く上で感じるストレスを軽減させるために、行っていることや役に立っていることはありますか。ご自由にお書きください。
Q67	FA	全	よかったこ と	がんの治療をしながら仕事を続けていてよかったと感じることはありますか。ご自由にお書きください。
Q68	FA	全	意見・感想	その他、がんの治療しながら仕事を続けていくことについて、ご意見・ご感想がございましたらご自由にお書きください。